

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.364

2015

9

隔月刊



学外活動を通して、コミュニティで活躍できる人材を育成（跡見学園女子大学）

特集 特徴ある正課外教育で学生を教育する

座談会 4年制私立大学における看護師養成の未来

小特集 エコキャンパスの今

特別連載 高校は今～これからの高大接続・連携を考える（横浜市編）

明日への試み 追手門学院大学

わが大学史の一場面 仙台白百合女子大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 獨協大学／立正大学／大正大学

クローズアップ・インタビュー

アテネ・北京オリンピック トランポリン日本代表、阪南大学職員 廣田 遥さん

日本私立大学連盟



しかけ本「Great Exhibition of Works of Industry」



「超アナログ！でも3D？のぞきこみシアター」を
子どもがのぞきこむ様子





学園創立140周年・大学開学50周年 新学部を設置し、新たなステージへ

創立者・跡見花蹊は、「新時代に後れをとらぬ女子の教育こそ、教育家として努力すべき道である」という考えのもと、1875（明治8）年に「跡見学校」を開校。日本の誇る伝統文化を踏まえ、豊かな教養と自由な精神をもつ自立した女性の育成をめざしました。その後、1965（昭和40）年には「跡見学園女子大学」を設置。2015（平成27）年、学園創立140周年、大学開学50周年を迎えました。そして、この節目となる年に向けて、地方創生という社会のニーズを捉えた「観光コミュニティ学部」を新設しました。これからも創立者の思いを受け継ぐとともに、更なる発展に向けて改革を進めてまいります。

学園創立140周年、大学開学50周年に向けた取り組み

● 観光コミュニティ学部の新設

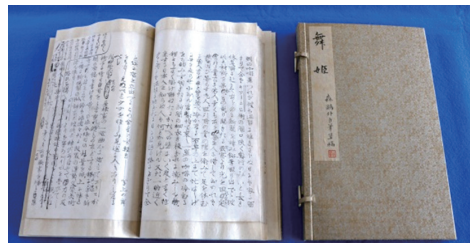
“観光とコミュニティ”をキーワードに、地域の振興に寄与する人材を養成するための学部です。いまだ顕在化していない新たな需要を掘り起こし、これからの社会に必要な人材を育成します。観光デザイン学科とコミュニティデザイン学科の2学科で構成されています。

● 旧伊勢屋質店の取得

明治時代の作家・樋口一葉ゆかりの歴史的建造物・旧伊勢屋質店を跡見学園が取得。明治時代の貴重な文化財の維持・保存を図るとともに、教育施設としての活用や、東京都文京区との地域連携事業、一般公開などを行う予定です。

● 森鷗外「舞姫」自筆原稿を取得

森鷗外の小説で、文学的歴史的価値の高い「舞姫」の自筆原稿を取得。教育的活用はもとより、地域住民への公開などで、東京都文京区と連携し、学術的な貢献に活かしていきます。



地域社会の構造が大きく変化する時代に コミュニティづくりに取り組む



学生も参加して開催された介護予防体操教室

跡見学園女子大学では、東京都文京区と連携し、高齢者と学生の世代間交流・健康地域づくりの場、「シニアプラザ事業」を展開しています。学生から高齢者への一方のボランティアだけではなく、双方の交流を通じて学生の教育の実践や新たな学びの機会となることも意図しています。介護予防体操教室、健康まちあるき、パソコン講座など、さまざまな活動や交流を実践し、高齢になっても心身ともに元気に過ごせる地域づくりをめざしています。

このほかにも、災害時の母子救護所の設置、警察と連携した防犯対策、生涯学習プログラムの実施など、さまざまな連携活動を実施し、コミュニティづくりに寄与しています。



学生は、自らが考案した散策コースを案内

跡見学園女子大学

社会のグローバル化に対応し 国際交流展開を拡充する



英国国立スターリング大学での海外語学研修

跡見学園女子大学では、社会のグローバル化に対応し、国際交流事業に力を注いでいます。海外研修先を増やしたり、日常的に英語に接する機会を提供したりするなど、学生が積極的に学べる環境を整備しています。海外研修については、語学力向上を目的とする研修だけでなく、海外での社会活動体験や諸外国の地域コミュニティを学ぶ研修など、外国語で学ぶ研修を増やしています。また、ネイティブの教員と学生が自由に会話できる「跡見英会話サロン」を開設し、日常的に生きた英語に接する機会を提供。海外研修前の準備、英語力の維持など、さまざまな目的で活用されています。



ネイティブの教員から生きた英語が学べる

学生寮を新設、共同生活を通し コミュニケーション能力と自律心の涵養を図る



文京キャンパスから徒歩圏内に建築された新学生寮

跡見学園女子大学は、2015（平成27）年に新学生寮を開設しました。これにより、学生の通学・学修・就職活動を行う上での利便性が向上しました。近隣警察署の協力体制や防犯カメラ設置による安全な環境、栄養バランスのとれた食事提供、引きこもり防止対策など、安全・安心で健康的な規則正しい学生生活が送れる環境を整備しています。また、寮生が企画するイベントの開催や共用スペースの充実により、年次を問わない交流を促しています。共同生活を通し、企業でも求められるコミュニケーション能力や社会人として生活するための自律心を養うことができます。



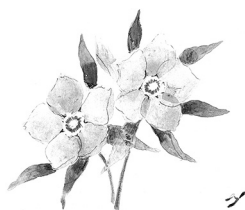
共用スペースを充実させ、交流を促進

跡見学園女子大学

大学時報

No.364

2015.9



愚直に伝統を守り、 果敢に挑戦する

山田 徹雄

● 跡見学園常務理事、跡見学園女子大学学長

学園創立以来140年という伝統ある私学であるからこそ、革新を怠らない姿勢を、跡見学園女子大学は貫いてきた。

教養と実践力を備えたバランスある社会人を育成するために、茶道・華道・香道などが固有の文化を教育課程に収める一方で、ポップカルチャー、コミュニティビジネスなど最先端の学問分野をも射程に入れる努力をしてきた。

学生も教職員も、視野狭窄に陥らないよう、大学という小宇宙を越えて広い視野を持つための活動を行っている。

改革の先にあるもの

規矩 大義 ● 関東学院大学学長

1 改革し続けているという安堵感

「改革」という言葉には、とても力強い響きがある。いまや、「改革こそが大学の生き残る道」、「改革の手を緩めることは高等教育の場からの退場を意味する」と言わなければならない。もちろん、それを真っ向から否定するつもりなどない。大学である企業であれ、どのような組織であっても常に変化のなかで発展していることは理解している。

少年野球でも、両足の踵をぺたっと地面につけて微動だにせずにボールが飛んで来るのを待つ子どもは、お世辞にも上手な守備はできないが、足を前後左右にずらして踵を浮かし、少し身体を動かしながら捕球体勢をとっている子どもは、イレギュラーバウンドにもうまく対応できる。ただし、本当に優れ

た選手は無駄に身体を動かしたりはしない。相手打者の動きを見ながら、自分のリズムで小刻みにタイミングを計っている。大学改革を少年野球の守備に例えてしまった非礼を、どうかお許しいただきたい。

例えば、新しいグローブや新しいバットを使ったからといって野球が上達するわけではない。百歩譲って、最新機能を備えたピッチングマシンを使えば打撃技術は向上するかもしれないが、少年野球で球速150キロの球を打つ練習を行っても、多くの子どもにとって野球は面白くないものになってしまっているのではないだろうか。面白くない、つまらないと感じる理由も、子どもによってさまざまである。球が速すぎてバットに当たらないからなのか、仮にバットに当たっても非力で前に飛ばないからなのか。本物の投手の生きた球でないと練習にならないという実

力派の子どももいるであろうし、打つ球種を自分で選べないと強がる子どももいるだろう。

プロ野球をめざす子どもを多く抱えたチームの指導者は、高価なピッチングマシンを望むかもしれないが、野球をする楽しさを味わうことから取り組んでいるチームも間違いなくある。どちらのチームの子どもたちの顔も、生き生きしていることを望みたい。それでも、高価なピッチングマシンが店頭に並べば、ましてや期間限定で売り場の前に行列ができていたとすれば、誰もが出遅れてはいけなくと購入し、まだ梱包されたままのマシンを見て安堵するのであろうか。野球の例えはここまでとしたい。

2 改革の固定化

少子化の問題だけにとどまらず、大学を取り巻く環境は大きく、そして激しく変化している。これからの厳しい時代に高等教育機関として生き残り、さらには発展させてゆくために、どの大学も必死に改革に取り組んでいる。ある大学関係者から、「改組や機構改革を含んだ、目に見える変化を示し続けなければ、受験生や保護者から改革に後ろ向きの大学だ

と思われてしまう」という声を聞いたことがある。「改革の歩みを止めてはならない」と、彼は続けた。その気持ちは痛いほど分かる。

改革を後押しする施策も目白押しである。「スーパードローバル大学創成支援」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」といった大型補助事業はもちろんだが、私立大学等改革総合支援事業のように、一般に優れた取り組みといわれる改革手法（評価項目）が提示され、各大学の取り組み状況を競わせ、その評価に応じて助成という形でさらなる後押しをする制度もある。もちろん、この制度に随分と助けられることもある。

一方で、各評価項目のハードルの高さはまちまちであるため、大学の特徴や特性、志向とはまったく切り離されて、配点の高い評価項目に努力の力点が置かれる。また、達成が容易な項目から順にクリアされてゆくことになる。結果として、政策上の改革の方向が固定化され、どの大学も同じような目標に向けて邁進しなければならぬというジレンマに陥る。大学は淘汰の時代を迎えている。ほかの業界と同様に、大学行政も護送船団方式でないことは自明なの

に、どの大学も特徴を乏しく、どこを切っても同じ金太郎飴のような大学をめざすとすれば、今の相対的な位置関係は決して変わることはないのである。

私立大学はどこも、「建学の精神」「建学の理念」が存在し、それが各大学の特徴と人材育成像に反映されているはずである。それぞれが長く持ち続けてきた伝統の上に、独自の尺度で新しい特徴を積み重ねてゆくことを見失っては私立大学の存在意義はない。大学運営で「選択と集中」という言葉がよく使われるが、改革の方向性と具体的な施策こそ、十分に吟味し、選択と集中が必要なのである。

3 改革の真の目的

大学改革の真の目的とは何であろう。もちろん、ステークホルダーによっても目的は異なるであろうし、大学そのものが持続できなければ何の意味もないうことは十分に自覚した上で、経営という観点から少し離れ、教職員の立場として青臭い表現を許していただけるならば、「教職員が何の憂いもなく、学生の成長を心から望み、教育の質向上に存分に力を発揮し、地域社会とともに学生を巻き込んだ研究や教

育に邁進することができると、そんな環境を望むが故に改革を行っているのだと信じた。そのために、安定した大学運営や大学経営が必要とされているのだとすれば納得できよう。だから、改革とは決して新しいことに取り組み、新機軸を打ち出してゆくだけではなく、本学の学生にとって必要なことは何かを問い続け、われわれ自身が納得して変わってゆくこと、何より日常の教育の質向上のために、改善を繰り返すことが改革の重要な要素だと考えている。「改革」という強い言葉に対して「改善」は幾分控えめに捉えられるかもしれないが、決してそうではない。日々の改善は、そのまま目の前の学生に直ぐに生かされ、結果を目の当たりにすることができるからである。

大学改革はとて大きな目標なので、つい遠くの目標を見つめがちである。それに向けた具体的な行動が求められているのだが、われわれの目の前には常に学生がいて、その学生にとっての教師は唯一、われわれだけだということをお忘れてはならない。長期ビジョンの対象となる将来の学生ではなく、今の彼ら、彼女らにとって教師はわれわれだけである。

代わりの師はいない。だからこそ、教職員一人ひとりが、学生の未来に大きな影響を与える存在であることを常に心に留めて行動する責任があるのである。

新しい教育方法の取り組みも改革の具体策やグローバル施策も、目の前の学生に浸透し、直接影響を与え得るものでなければ、その効果は限られている。学生への迎合や妥協ではない。新しい教育システムであろうが、従来からの教育手法であろうが、フェイストウフェイスの関係から生まれるものにこそ魂がこもるのである。

4 選択と集中

ところで私は、大学院修了後、出身とは異なる大学の助手を経て民間に転じ、13年前に縁あって本学工学部にお世話になった、企業出身の教員である。奉職1年目の教授会の議題の中心は、学科改組の問題であった。「入試状況を鑑みて、学科を統廃合すべきである」という強硬論が改革派、「まずは教育改革から始めよう」という意見は改革抵抗派といった、激しい議論もあったかと思う。

企業では部署の統廃合やスクラップアンドビルド

は常であるし、そうした環境に私自身もいたが、先に触れた「選択と集中」を大学の教学組織でも断行するのかと、いささか驚いたことを覚えている。

少しばかり形態は変わったものの、結果的に大きな統廃合には至らなかったが、それから10年の間に、一部の資格系学部・学科を除いて、人文科学系も社会科学系も自然科学・工学系も、ほとんど全ての学部・学科が一度は入試で苦戦を経験することになった。10年で、経済と社会のサイクルが1回転したかのようであった。

経営サイドから見れば、動きが遅く、非効率で認識が甘いと言われるかもしれない。企業の発想に立てば、社会のニーズに合わせて組織を統廃合し、効率的な経営を行うことは至極当然である。新しく設けられた部署に配属された社員は意気揚々と職務に取り組み、成果を上げ、組織は活性化する。しかし、大学で企業並みのスクラップアンドビルドは可能であろうか。技術論では可能だろうが、本当に有効に機能するかは疑わしいと私は思っている。

大学を企業に例えるなら、入口における顧客は学生である。では、商品は何だろうか。決して、しゃ

れたカフェテリアや豪華な建物ではない。就職率や公務員試験の合格者数でもない。最大の売りにすべきは教職員である。特に、教員は個々に専門性を持ったスペシャリストである。時代のニーズに合わせて専門性を若干シフトできるような柔軟性があれば理想的なのかもしれないが、その確固たる専門性の高さに期待するからこそ、学生の教育と研究を託しているのである。

大学が目の前（目の前の）学生をしつかり見据えて、人々との関係のなかで教育しようと考えているのと同じく、教員個々の専門性を尊重し、教育者、研究者としての尊厳を守ろうとしなければ大学教育は成り立たない。教員が、教育にも研究にもプライドと自信を持って取り組んでいるからこそ、学生との間に真の師弟関係が生まれるし、教育の効果も高まるのである。今話題のアクティブ・ラーニングやPBL（Project Based Learning）などでも、その仕掛けをする教員に絶対的な自信があるからこそ成立する教授法ではないだろうか。

「来年から、異なる学部（学部の）学生に、あなたの専門分野とは少し異なる科目を教えてください」。こう言わ

れたら、おそらく大学教員の能力をもってすれば講義を行うことは可能であろう。しかし、新しい職場で過去の経験を生かし、さらなる能力を発揮する企業の社員と比べて、能力を発揮するシチュエーションが異なるのである。一定以上のスキルを持った人間が、シラバスに従って最新の教授法を用いて教えるれば学生の成長を約束できるというのなら、ICT（情報通信技術）を用いたバーチャルな教育環境で十分なはずである。しかし、そこからは陶冶や薫陶といった言葉は生まれてこない。

批判されがちな大学教員の現状維持論を擁護しているのではない。教員の教育や研究に対するモチベーションが高いほうが、はるかに効率が良いことは誰の目にも明らかである。この大きな能力を最も効率的に発揮できる環境を用意するのも大学の役割であり、そこに学ぶ学生にも資するのである。

それ故に、自発的な組織再編は積極的に進めてもよいが、時代の変化に呼応した組織再編は、時間を掛けてじっくりと行うべきだと私は考えている。

今、追い風が吹いている学問分野にも必ず波が来る。今、逆風が吹いていたとしても、不要だと断言

できる学問分野などない。時代によって必ず浮き沈みがある。そのときに強者が弱者を隅に追いやるような学内行政は好まない。代わりに、防災の標語ではないが「自助・共助・公助」の精神で、風向きが悪いときは自助努力をより一層お願いする。それを強い分野がサポートし、大学を主体としても支援する。採算性をベースにした学部学科の統廃合に対して、「選択と集中」を唱えることは誰でもできる。学内の資源をどのように活用して浮沈の幅を小さくするのかが大切だと思う。そのような大学運営をめざす学長は甘いと言われるであろうか。

5 伝統の重み

少し個人的な話になるが、よく大学の学部・学科名称の種類が多さが話題になることがある。志願者の減少に応じて学部・学科名称を改める動きも、まだ続いている。私が専門とする土木分野でも、全国的に志願者が減少した時期に、「土木」という言葉の持つイメージや語感が悪いという理由から多くの大学が一斉に名称変更を行い、本学を含め、イメージ先行の名称を名乗るようになった。その結果、別の

問題を抱えることになった。

あくまで私見だが、大学から「土木」という名称が一斉に消えた途端に、高校生だけでなく、一般の人々や教育界、産業界からも「土木」という学問分野（職業分野ではなく）が想起されなくなったのではない。少し大きな書店で専門書の棚を探しても、「土木」というコーナーが見つからないことさえある。本学でも、はつきりとした職業観をもって入学する学生の割合が減り、導入教育で大変苦労した思いが強い。これから高等教育を受けようとする若い世代の裾野が広がらなければ、大学での専門教育はもろろんのこと、その業界の維持・発展も見込めないであろう。

本学では、3年前に名称を「土木」に戻した。入試戦略としての成否は別として、土木分野に興味を抱き、学びたいと思つて入学して来る学生が圧倒的に増えたことは間違いない。

表面的なことに惑わされず、堅持しなければならぬものは堅持し、その上に新しい特徴を積み重ねるのでなければ、大学をはじめ、どのような組織においてもそれを維持させることは難しいと感じている。

4年制私立大学における看護師養成の未来



こ 小寺 栄子
西武文理大学看護
学部長、教授

さいとう やすこ
齋藤 泰子
武蔵野大学看護
学部長、教授

おかやま やすこ
岡山 寧子
同志社女子大学看護
学部長、教授

4年制の私立大学が
看護師を養成する意義

小林 4年制の看護教育による人材養成は、1952年の高知女子大学家政学部看護学科開設以来、看護職に携わる質の高い人材の輩出に貢献してきました。一方で、近年の産業構造の変化や、技術革新などに対応した職業教育のいっそうの充実といった社会的要請を受けて、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の創設が検討されています。また、2011年3月に出された「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会（最終報告）」では、専門的な知識・技術の修得だけではなく、批判的思考力や創造性の涵養および研究能力などが求められるとされました。



司会
小林直毅
法政大学社会学部教授

菱沼典子
聖路加国際大学看護学部教授、日本私立看護系大学協会前理事

本日は、4年制の私立大学が看護師を養成する意義についてお伺いし、4年制私立大学における看護師養成の現在と未来を考える機会としたいと思います。

看護学部の歴史と今

小林 では、まず昨今の看護学部・学科を取り巻く状況を先生方はどのようにお考えでいらっしゃるかについて、それぞれの大学の沿革も交えながらお話しいただければと思います。

岡山 同志社女子大学は1876年に設立された女子塾が淵源で、2016年に創立140周年を迎えます。

同志社女子大学で看護学というと、意外な印象を持たれることがあります。実は同志社は日本で2番目に古い看護師養成機関である京都看婦学校と同志社病院を開設しており、その底流には、同志社の創立者である新島襄の医療人を育成したいという志がありました。

その後、佐伯理一郎という同志社とつながりの深い医師が第二次世界大戦後まで看婦学校を継続しました。

本学には管理栄養士を養成する生活科学部食物栄養科学科もあり、10年前の2005年には薬学部が開設されました。新潟の偉功を継ぎたいという思いと、看護学部に対する社会的な要請が合致して2015年4月に看護学部が生まれたということです。

本学は現在、6学部・4研究科・1専攻科をもつ女子総合大学であり、そのなかに看護学部があるということにとっても意味があると考えています。

小林 歴史のある大学の場合、建学の理念や大学が歩んできた足跡の中に、そうした思いがあったということは重要ですね。

岡山 看護学部の設置申請の際、同志社女子大学として特徴のある看護教育をするのはもちろん、それ以上に、看護実践能力をしつかり育てる教育をしていきたいということを常に考えてきました。

大学教育の4年間でどう育てるかということに非常にこだわって検討を重ね、現在はそれを実践しています。

齋藤 武蔵野大学は東京都西東京市にある私立大学ですが、1924年に築地本願寺内に創立されて以降、90年にわたる女子教

育の歴史を有しています。創立者で仏教学者の高楠博士が理系の学部をつくりたいという思いをもっていたことを受け、2004年に薬学部を、次いで2006年4月に仏教精神を基盤とした慈悲の心をもった看護職の養成を目標に看護学部を開設しました。

開設当時、200校以下だった全国の看護系大学は、今は241校となり、私学の割合も非常に大きくなったと思います。

小寺 西武文理大学はホスピタリティ精神の涵養を大学の理念として掲げ、1999年にサービズ経営学部を設置し、2009年に2つ目の学部として看護学部を開設した比較的新しい大学です。

看護学部開設当初より、大学の理念であるホスピタリティを基軸とした「人間性豊かな実践力のある看護専門職者」の養成を目的として、カリキュラムの中に関連科目を設けて理念の具現化を図っているところだ。

菱沼 聖路加国際大学は、1920年にキリスト教宣教師が創立した聖路加国際病院附属高等看護婦学校を母体とします。創立

者がその看護教育において意図したのは、単なる職業訓練を行うにとどまらず、社会性を備え、人間と社会を理解することができる看護師を養成し、その中にキリスト教精神を具現することです。臨床看護の教育のほか、訪問看護、学校保健、健康教育など、保健医療全般にわたる教育が行われてきました。

1964年に聖路加看護大学の名称で、私立では日本初の看護学部4年制教育を、1976年には、看護短期大学卒業生を対象とした編入学制度を全国で初めて開始し、1997年には学士編入学を開始しました。

看護師等の人材確保の促進に関する法律の制定と看護学部教育の拡大

小林 聖路加国際大学は、看護学部の歴史が非常に長く、むしろ大学そのものの柱になってきたのではないかとという印象もありますが、そういった点も踏まえて、近年における看護学部を取り巻く状況についてお聞かせください。

菱沼 看護系の大学が増えたのは、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づ

く政府予算が自治省から措置されるようになったからであり、これを機に各都道府県が一斉に開設したというのが1992年以降の動きです。以降、特に看護系の国立大学・公立大学が増え続け、今はほぼつくり終えたという状況にあると思います。

その一方で、看護系の学部は他の学部に比して珍しく私立大学が占める割合が低く、国立・公立・私立が同じくらいの割合で推移してきました。ここにきて私立の割合が増えてきてはいますが、他の学部と同じような割合になるとしたら、私立が300校程度に上の計算になり、そこまでの増加は不可能であると思われる。

また、毎年、5〜6万人の看護師が誕生していますが、この人数を大学だけで養成しようとする、例えば600校で1000人ずつという計算になるわけですが、これはとても現実的な数とはいえません。

毎年5〜6万人もの看護師が誕生しているということは、つまり毎年それだけ辞めているということでもあり、結果的に看護師が足りないという状況の打開にはつながりません。したがって、看護師が辞めるこ

となく働き続けられる環境をつくることこそが大切であり、働いてほしい人数をいかにして確保するのか、そして新たに養成すべき人数はどれだけかといったブランドデザインを、厚生労働省、文部科学省や日本看護協会などが知恵を絞って描く必要があります。

求められる看護師養成のブランドデザインと看護教育を担う教員の確保

現状は、そうしたブランドデザインがなのままに看護学部・学科ができ、養成する人数も各大学に任されています。他の学部の定員割れを看護学部が補っているような大学も見られます。

もう一つの問題点は、看護教育を担う教員の不足です。これはどの大学も抱える共通の悩みであり、教員が足りないがために教員の質が低下し、教育の質が下がる事態が生じる危険性があります。そうした観点に立つと、しっかりした準備もなしに大学だけが增えている現状が放置されているという危機感を、私は持っています。

小林 武蔵野大学は女子大学として設立さ

れましたが、共学化したのはいつ頃のことですか。

齋藤 薬学部を設立した2004年で、大学の改革および総合大学化と同時です。武蔵野の地でひっそりと女子教育をしていた状況を変えようと、共学化と理系の薬学部を設置したと聞いています。

なぜ看護かということですが、戦後のGHQの指導で、築地本願寺の敷地に聖路加と日本赤十字によるモデル看護学院があったことが関係していたことと、既に開設していた福祉系と心理学系学部に加え、医学ではなくコメディカルの教育をめざすという方針がはっきりとあったようです。

小林 西武文理大学は、大学の理念の中にホスピタリティが掲げられており、ホスピタリティと看護というのはしっくりなじんでわかりやすいと思いますが、菱沼先生からお話があったような人材の育成という課題については、どのようにお考えでしょうか。

小寺 本学の看護学部も、この7年間は教員が多数辞めていくという状況で、教員確保に本当に苦労してきました。3年前の完



岡山 寧子氏

ティの育成を基軸に看護専門職の養成をめざして大幅なカリキュラム改訂を行いました。教員の異動はここ2年ほどは少し落ち着き、ホスピタリティ精神を備えた学士課程にふさわしい看護専門職を4年間でしっかりと養成していこうという意欲的なメンバーが、ようやく揃いつつあるところです。

医療の変容と看護教育のあり方

小林 医療のあり方は歴史とともに大きく変わってきています。医療の考え方において、キュア (cure) とともにケア (care) の重要性が明確になってくる中で、医師だけではなく看護スタッフも充実しなければなりません。さらには、チーム医療の必要性



齋藤 葵子氏

を背景としたコメディカルの養成の重要性が指摘される中、看護師もほかの職種のスタッフと連携してやっていかなければ、これからの医療はできないという社会的・歴史的なニーズが高まっています。

看護系の学部・学科による人材養成も社会的・歴史的使命が高まってきているように感じますが、実際にどのような人材を養成するのか、看護教育を医療の現場にどのように結び付けていくのかなど、難しい課題が多い状況です。

医療の変容は今日の看護学部の中で大きなテーマとなっているのではないかと思います。学部教育の課題としてはどのようなものがあるのでしょうか。

菱沼

日本は、諸外国と比べて病院のベッド数が非常に多く、そこに看護師のマンパワーがかりすぎています。今はベッド数を減らすことが国の政策となつていますが、まだそれが実現していないために、在宅のケアを担う人材が本当に足りない状況です。

看護教育では、厚生労働省と文部科学省による保健師助産師看護師学校養成所指定規則という基準があり、同基準では、在宅看護にかかる内容が多少強化されたとはいえ、まだ病院内での看護に重きが置かれたカリキュラムになっています。

「実践力」ということばも「医療機関内ですぐ働ける」という意味で使われており、病棟での実習が大前提となっています。病棟ですぐ働くことができる、病院の中でのいろいろなスタッフとチームワークを組める人材と、一人で家庭訪問をして在宅看護を担うことができる人材とを育てるためには、従来の教育内容のどこをどう変えなければいけないのかについては、まだまだ未検討であり、各大学がそれぞれに工夫をしながら在宅実習を増やしてみるといったことを始めています。

例えば、子どもに関しては病床数がとても減っており、入院している子どもがいなかったり、重症のために学生が手を出すことができないといったことが起きています。

各大学は、家に戻った子どものもので実習をするなど、いろいろな工夫してはいますが、医療の変容に教育が追いついていないように感じます。

2002年の看護師・看護婦から看護師への名称統一を受け、看護師・薬剤師・医師の三つの「師」の基礎教育について、少なくとも大学では揃えてはどうかという議論もありましたが、実現には至っていません。国民にとって何が本当にいいのか、皆さんからアイデアをいただきたいくらいで



小寺 栄子氏

すね。

**看護の実践能力を高めるための
さまざまな試み**

小林 小寺先生、そうした中で新しい試みとして何かお考えのことや、課題として取り組んでいらっしゃるごことがありますでしょうか。

小寺 在宅看護やチーム医療に関しては、3年次に在宅看護実習を設け、病院と地域を結ぶ訪問看護ステーションで実習を行っています。また急性期を過ぎて、療養の場が病院から在宅へと移行する段階に焦点を当てた療養支援看護実習を4年次に組み込むことで、チーム医療の中での看護の役割



菱沼 典子氏

と専門性、そしてその中で看護のリーダーシップを発揮することの重要性を考えさせようという実習を、次年度の新カリキュラムの中で計画しているところで。

また、チーム医療のもとで、看護の活動分野は急性期の病院だけではなく、在宅や地域に広がっていく時代が既に来ているということについて、1年次の初期の授業から意図的に触れるようにしています。

小林 初年次教育の段階で、既にそういうことに力点を置いているということですね。
小寺 そうですね。ただ、実習は限られた施設で行うことになりましたので、どうしても視野の広がりに限界があります。そこで、病院、在宅、地域での実習を行う一方で、



小林 直毅氏

4年次に先ほどの療養支援看護実習を設け、看護の専門性をチーム医療の中でしっかりと理解させる試みをしています。

小林 同志社女子大学では、看護実践能力の育成に焦点を当てているというお話を、先ほど伺いました。

岡山 そうですね。将来、どこでも対応できる看護実践能力とは何かということを経験者同士で話し合い、どうしたらいいか検討しています。

例えば、看護実践総合演習をカリキュラムの中に取り入れて、全教員が関わりながら、4年間継続的に学生の実践力を培います。ここでは、看護職として必要な基本的な姿勢、臨床判断能力や現場で必要な実践力、自身のキャリア学習などを学生各自のなかで有機的に結びつけ、段階的に積み上げていきます。

具体的には、最初に基礎看護の理論と看護技術、血圧、バイタルサインの測定といったヘルスアセスメントなどの科目からスタートし、春学期が終わる段階で、看護実践総合演習の中で、それまでに学んだ理論と技術を併せて学生に考えさせるようにし

たり、ある場面を設定して、教員が模擬患者になって学生が血圧を測定したり、病床でいろいろなやり取りをしながら学ぶシミュレーション学習をします。

学生にとっては、臨場感があって確かな学びになっていると思います。これを4年間、いろいろな場面を設定して展開したいと考えています。こういう学びが大事だということを、実感しています。

総合大学看護学部における教養教育のあり方と、その実践に向けた他学部との連携

小林 看護や医療に対するニーズの広がりにどう応えていくかということを考えると、際限なくいろいろな学ばなければならぬのではないかという感じがしてしまいます。

そうした中で、今日では、どの大学も専門的・実践的な教育研究とともに広い意味での教養教育、新しい時代に向けた教養教育を進めていかなければならない状況にあると思います。

本日お集まりいただいている先生方の大学は、大学の中に他の学部も設置されているところがほとんどですが、他学部の教養

教育との関係や、看護と教養との結び付きなどについてはどのような考えをお持ちでしょうか。

齋藤 武蔵野大学では、看護学部を設置して10年になりますが、9学部の1年生全員が学部の壁を取り払って編成したグループで共に教養教育を学ぶ「武蔵野BASIS」という学部横断型のシステムを構築するなど、この10年間で教養教育のあり方を大きく変えてきました。例えば「基礎セルフデベロップメント」という科目では、グループワークを通して討議の方法や情報収集のスキルなどを学び、年度末に学生がプレゼンテーションを行います。小説家志望の学生から公認会計士をめざす学生まで、共に学ぶ事を通していろいろな人や価値観を知り、他者を理解する機会になります。

当初、看護師になるという目的意識のはっきりした看護学部の学生にはとまどいもあつたようですが、今は学びがとても深まり、2年次以降の看護の実習のグループ発表などに大きな成果が現れていると感じています。

実社会をイメージすることをねらった科

目では、限界集落といわれる地域にボランティアに行ったり、東日本大震災の被災地に泊まり込みで支援に行ったりします。衣食住を共にしますので、人間関係を含めていろいろな問題も起こるようですが、問題が生じることでコミュニケーションが深まり、お互いを知り地域の実情を知ることにつながるようです。看護学部は、とても感動して帰ってきます。総合大学の看護学部の利点は、教養教育が充実しているところにあると実感しています。

小林 カリキュラムが相当濃密になって、学生は大変なのではないでしょうか。

齋藤 とても大変ですね。その代わり、1年次の早期体験看護実習はありません。こういった全学部共通のボランティアなどで「人」や「生活」と触れ合う体験も、看護学にとって重要であると考えています。

小林 人文・社会科学系の学部でも、看護や医療を含めた社会的課題にどのように取り組んでいくかということが問われており、学部横断型の試みは大学全体にとっても必要なことだと思います。そうであるから、4年制大学の中に看護学部を設置して

教育と研究を進めていく意義があると思います。

単科看護大学における大学連携

菱沼 聖路加国際大学は看護学部だけの単科大学ですので、他学部や他の領域との触れ合いはなかなか難しく、高校生が大学を選ぶ際には総合大学のほうがよいと言われてしまう場合もあります。

私たちが、そうした単科大学であることによるデメリット緩和のために取り組んでいるのは、同じ聖公会というミッションスクール系列の立教大学との単位互換制度です。学生が立教大学へ通いやすい時間割を組むようにしています。

2014年に大学名を変更した時に、大学組織の中に病院を組み入れて、看護学部だけの大学に聖路加国際病院が付置される形になっています。看護学部に実習病院があることに意義があり、そこでの臨床実習を強化するという方針を打ち出して学校法人の中に病院を入れる認可を得たので、それにあわせて2015年からサービスマーケティングを取り入れたり、専門教育に選択実

習を多く取り入れるなど、カリキュラムを大幅に改訂しました。

もともと23単位の実習は必修でしたが、それでは実践力を向上するところまでではないというのが私たちの印象でした。そこで、4年次に実習をたくさん設け、卒業の必要単位には含まれないものの、プラスアルファとして履修しなさいという雰囲気をつくりました。これらは、単科大学であることと附属病院を持ったことによって可能になったと思います。

23単位ということは、ほぼ1年間は実習ということになりますが、23単位の实習プラス4年次で強化した実習がいくつかあり、結局は30単位くらい修得できるように強化しました。

そうなると、現在の教員数ではとても足りません。しかし、学費収入とのバランスでこれ以上教員を増やすわけにもいかず、大学院の修士課程で教育学を学んだナースが病院にいて、4年生の実習指導が可能になるよう、その教育コースを始めたところ

小林 それもやはり教養教育といえますか、

ある分野に特化した専門的知識だけをいくら重ねても、看護や医療は成立しないと思いますので、実習という形であれ座学であれ、当然やっていかなければならないことだろうと思います。

PBL (Problem Based Learning) とよく言われますが、その形態については、座学か、実習型か、フィールドワークかといったさまざまな授業の形が模索される中で、これからの教養教育のあり方が看護系学部の教育実践の中から誕生したとしても決しておかしくないかと、今のお話を伺いながら感じました。

人々の生活に寄り添う看護師養成のために広い視野を持った人材を育てる

小林 西武文理大学には、看護学部とサービス経営学部と2つの学部がありますが、いかがでしょうか。

小寺 教養教育に関しては、ほとんどがサービス経営学部の人文・社会科学系の先生方に協力いただくかたちで進めている現状にあり、人員的にも内容的にも双方の負担が大きく限界があるというのが現在の課題です。



また、看護学部ではかなり過密なカリキュラムを組んでいますので、教養教育の位置付けがとても悩ましいのですが、「人間性豊かな一個人として主体的に自らの人生を開発していけるような広い視野を持った学生」を育てるには、教養科目の位置付けも非常に重要であると考えています。また非常勤講師の雇用も含めて、教養教育の充実を図らないと、人々の生活に寄り添うような人材は育成できないと考えています。

小林 サービス経営学部に対して、看護学部のほうからこうあってほしいといったリクエストを出さないものでしょうか。

小寺 2学部だけですので、そういう話し合いができる状況にあり、毎年、協議はしますが、なかなか思い通りにはならないのも事実ですね。

小林 同志社女子大学では、いかがですか。

岡山 本学の建学の理念の一つにリベラル・アーツがありますので、視野の広い人間をどう育てていくのかという視点から、「共通学芸科目」「キリスト教、同志社関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」があり、全学部の学生は共に受講できるようにしています。より幅広い分野の科目を選択したり、他学部の学生との交流などが教養教育、リベラル・アーツの精神と実感しつつあるところです。

また、学生の話を聴いていると、創設者の新島襄の教えはこうだったとか、大学の歴史がこうだった、といったように、大きな時間の流れの中で、自分の立ち位置を感じながら勉強しているという雰囲気がありますので、そういった自校教育は、学生にとっても有益なものではないかと感じています。

それから、多くの学部でいろいろな講演

会を開いたり、音楽学科もありますのでコンサートなどが催されており、看護学部の学生も自由に参加することができます。水曜日の4講時以後は、教員は会議ですが学生は授業がありませんので、そのようなときに、クラブやサークル活動はもとより講演会の開催など、多くの学生ができるだけ参加できるよう工夫しています。

研究に裏打ちされた異なる学部、学問分野との交流こそ4年制大学看護学部の魅力

小林 多くの大学では、人文・社会科学系の学部・学科・科目が数多くあつて、私立大学の場合は、むしろそちらを中心に歴史を刻んできたという面があります。

先ほどのお話をお聴きしていて、そういう学部や学科の教育研究の成果をもう少し看護や医療の分野に結びつける方策があれば、専門学校とは異なる4年制大学の、特に私立大学に看護系の学部が設置される意義やメリットが生まれるような気もするのですが、制度的には難しいのでしょうか。

岡山 研究面では看護以外の教員の方との間でも結構共通項があつて、ケアという視

点に立った話題のときは、さまざまな学問分野の方と話も非常に盛り上がりますからお互いに「一緒にやりましょう」と声を掛け合うところから何かが始まるのかもしれない。

いきなりカリキュラムうんぬんという制度的な話からではなく、お互いの共通項を探しながら、ここは一緒にコラボレーションできそうだという部分を探すと、感じが必要なのかもしれませんね。

齋藤 看護学部ができて10年目になりましたが、4・5年を経過した頃から、看護学部ではどのような教育をしているのかといったことや、教員はこんな研究をしているらしいといったことが学内で理解されるようになってきました。教員の数も増えてきましたので、大学が教員の交流会を企画したところ、工学系の学部の教員から「自分の専門は住宅関係で、電気のメーターを研究しているが、在宅看護に携わる研究者と一緒に孤独死に関する研究をしています」という話が出てきたりして、在宅看護や地域看護を専門とするこちらが驚くようなことがありました。

小林 むしろ、それが専門学校と異なるところですよ。

「大学なのだから教育をきちんとやりなさい」と、最近では本当に厳しく言われます。では何を教育するのかと考えると、教育の内容を支えるのは研究であり、研究活動の推進の過程で、異なる分野との交流や学際研究などが生まれてくることになります。

今後の看護教育を模索していくときに、4年制大学における看護系の学部ならではのメリットとは何でしょうか。

齋藤 今、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーといった3つの方針の設定とその実践、科目のナンバリングなどの取り組みを進めています。例えばは思考力や判断力の涵養という点では、看護教育において重視しているクリティカルシンキングの必要性などが他の学部においても認識され、共通理解になってきているように感じています。

小林 大局的に見ると、看護の分野に限らず、人文・社会科学の分野においても、QOL（生活の質）の向上が非常に重要な概念となっています。

研究内容に学際性があることやその連関性を考慮しながら、研究に基づいた教育を展開できることが私立大学の特長であり、4年制の大学に看護学部が設置される強みであるという感じがします。

看護系の学部に限らず、私立大学全体にさまざまな政策的な要請が突き付けられる中、その内容を各大学がどのように翻訳し、ビジョン、計画や政策を練り上げていくかが非常に重要な局面にきているのではないのでしょうか。

そういった中で、多くの入学定員を抱えている看護学部の役割は非常に大きくなっていくと思います。

菱沼 修士課程と博士課程には、看護学部卒業以外の学生もいます。そういう学生は、それぞれのベースとして持っている他の学問分野の内容を看護の分野に生かした研究を發展させていくことができるのではないかと大いに期待しています。また、学士入學では、なぜか文系が多いのですが、法学や文学、心理学や福祉などの学部・学科を卒業し、一つの学問体系を理解してきた学生が、看護学を見たときにどのように感じ、

どのように看護学を發展させていくのか、ここにも期待しています。

学士入學や社会人の学び直し「学問」としての看護学のニーズ

小林 学士入學や社会人の学び直しの視点では、これからの私立大学では大いに必要になってくると思います。看護学部の場合は、もちろん看護師資格の取得が第一目標として設定されるわけですが、資格取得につながらなくても看護学を学びたいというニーズに答えていく用意は、今の看護系の学部にはまだないのでしょうか。

菱沼 そうですね、制度上の問題と絡みますが、看護師養成に対する補助金があり、看護師の資格取得ができないコースなら指定する必要はないということになってしまっているので、現状ではだめだと思います。ただ、小林先生がおっしゃったように、必ずしも「職」に結びつかなくても、「学問」としての看護を学びたいというニーズはあり得ると思います。制度的にはまだそこまで追いついていません。

ある学生のエピソードですが、法学部を

卒業してから本學に入學し、保健師として行政機関で3年間働き、そこから法律に戻って、現在は弁護士をやっています。このように、看護を知っている人たちが社会のさまざまな場所で活躍することはとても大事だと思ひ、その人の活躍をととても楽しみにしています。

小林 例えは、薬剤師が看護学部で学び直したい、介護福祉士が看護学部で学士入學したいといったニーズに、大学である以上は答えていく必要があると思います。そうすると、菱沼先生のお話にもあったように、学生を看護の現場へ専門職として送り出すだけではない、看護学部のあり方というか、将来像も見えてくるような気がします。

本日お集まりいただいた先生方の大学は大都市圏に立地していますが、首都圏ではたいへんな勢いで高齢化が進んでいます。また、離島や過疎地域が多い自治体に立地する大学もある中、大学が立地する地域的な特性に結びついた特徴的な看護教育や、逆にそうした立地のためにうまく手が回らないことはありますでしょうか。

大学が立地する地域の特性を生かした 特徴的な看護教育

齋藤

本学は西東京市にあります。市と協定を結んで連携をしています。例えば地域診断演習という科目では、市の保健師さんと一緒に地域を回ったり、講義にきていただいたり、今年度は若者の自殺予防に関する事業を共催で行うなど、協力関係を築いています。また、市の医師会と本学の福祉系の教員と看護学部が連携して、大学の近くの中規模団地で「まちの保健室」のような活動ができないかと検討中です。ただ、都市圏では特徴ある活動が難しいような気がしています。

菱沼

私たちも東京都中央区とやっと包括協定を結んだところです。中央区には大学が本学しかありませんが、通りに面したところで、毎日、オープンな形で健康相談を行うといった活動を展開しています。

過疎地域や離島がある自治体の公立大学などでは、立地条件に応じた活動をされていると思いますが、都内ではそういう特徴をあまり感じないですね。

岡山

私は前任校が公立大学でしたが、入學式などに知事が登壇し、学生に、卒業後はぜひ自治体に貢献してほしいという話されます。公立大学では、過疎地に実習に向くといったことを積極的にやってきたのに比べると、私立大学ではまだまだ検討の余地があるように感じています。

ただ、同志社女子大学のキャンパスは京都市と京田辺市に立地し、京田辺市とは同志社大学、同志社女子大学ともに長く包括協定を結んでおり、地域の方々のためにさまざまな講座を定期的に開くなど、大学全体で幅広い活動を展開しています。

看護学部は、そうした活動に参画することもありますし、先ほどお話ししたシミュレーション学習の中で、模擬患者として地域の方に参画いただくとうと、地域の広報誌に募集を出しているところです。いろいろな交流をしながら、健康という分野において何らかの貢献ができないか模索しているところです。

小寺

本学でも、地元の老人会や市民大学の方たちが、積極的に本学の教育・研究活動に参加してくださっています。具体的に

は、毎月の健康づくり教室に教員が学生と一緒に参加し、地域住民の健康相談に乗っています。また、市民大学との連携協定に基づいて講師を派遣したり、大学の施設を貸与して地域住民の生涯教育の場を提供したり、地区の防災キャンブに教員と学生が参加して地域の防災活動に貢献しています。初学者の「ヘルスアセスメント」という授業には、地域住民の方に積極的に参加していただいています。学生は地域住民とのコミュニケーション技術とバイタルサインズの測定技術を学ばせていただき、地域住民にとっては自己の有用感を得る機会となり、



大学と看護教育への理解と関心を高める機会となっています。このように、大学としては地域貢献活動として位置付けていますが、実際には地域住民の方々から多くの支援と励ましをいただき、地域の中での大学の存在価値を確認する機会となっています。

小林 次に、実践的な職業教育についてお話を進めたいと思います。そもそも実践的な職業教育としての看護学とは何かということ突き詰めていくと、課題が多いがゆえに専門学校や4年制大学という形の高等教育機関、教育研究機関が置かれているといえます。

今、医療のあり方が非常に広がってきており、歴史的に見ても、近代医学の潮流は、感染症や急性疾患の克服の時代から、慢性疾患や生活習慣病に対するケアや健康づくりへと移ってきているという見方ができると思います。

看護学部に対する社会的なニーズが高まり、その内容がグローバルに蔓延する新しい感染症の拡大に対応する看護学、先端医療、移植医療や救命救急医療への対応など、狭い意味での実践的な職業教育だけではと

ても対応することのできない大きな課題が突きつけられているように見えます。

実践的な職業教育への懸念と 大学教育の課題

菱沼 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関としては、今の専門学校が大学になるということが想定されます。看護系専門学校がたくさんあり、従来はそれらが大学に交換しようとしていたものが、大学よりも設置基準が少し緩くなるであろう新たな高等教育機関に変換していく可能性が大いにあると思います。

小林先生がおっしゃったように、さまざまな解決すべき問題があるということは、逆に言えば、問題に対する研究に基づいた解決策を作り出していかなければならないにもかかわらず、職業訓練にだけフォーカスを当てた教育で十分であるという考え方には疑問を抱かざるを得ません。

看護職が150万人いて、それが皆同じでなければいけないのかというと、例えばその半数は大学で研究に裏付けられた教育を受けた人たちで、あとの半数は職業教育

を中心とした教育を受けた人であってもよく、150万人が皆同じである必要はないと思います。

その違いを明確にしたうえで、新制度によって専門職を養成するのであれば、その利点を理解することもできますが、現状では大学卒も専門学校卒も高等学校5年一貫卒も、資格としては全て同じ「看護師」なのです。新制度の創設に伴って現在の問題点を整理できればいいのですが、今のままではきつとすべてが同じ位置付けのままになってしまい、本当に国民のニーズに応えられるのだろうかと考えてしまいます。

小林 このような人材を要請する必要があるという政策が出されると、一気呵成にそれが進められ、質的な違いがどこかに棚上げにされてしまうことがあるように感じます。そして、大学教育の現場は、それに振り回され続けてきたのかもしれない。かつて法曹改革が叫ばれたときも、ロースクルが日本中に乱立しましたが、結局は制度的にかなり厳しい状態になっている。そういった中で、制度を何とかしようとする声も各

大学が独自のやり方でどう支えていくのか、あるいは大学間の連携の中でどう変えていくのかということも、これからは考えていなくてはならないと感じます。

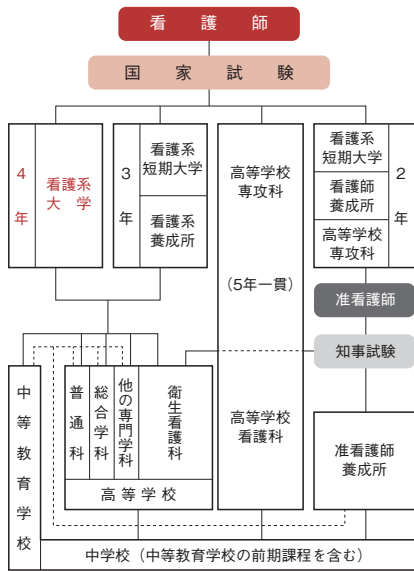
齋藤 看護教育における実践的な職業教育といったときに、修士課程で高度実践看護師を養成するという考え方があります。CNS (Certified Nurse Specialist・専門看護師) 教育ですが、従来の26単位から38単位と、医学的な面などを加味してカリキュラムの充実を図り、質の高い看護職の養成がなされています。本学は附属の医療機関もありませんし、教員の確保の観点からも、本学で可能な分野を検討した結果、高度な実践面については「がん」と「精神」の分野を特色とすることにしました。各大学が、それぞれの特徴を生かした教育内容による研究科の選択をする時代になっていると感じています。

4年制大学における看護教育は実践家の養成のみならず

小寺 新たな高等教育における実践的な職業教育とは何かを考えると、1952年

から大学で行われてきた看護教育では、実践家だけを育ててきたのではないという思いをずっと抱えています。やはり、主体的な思考力や問題解決力などに重きを置きながら、実践力についても培ってきたという歴史に思いが至ります。

ですから、看護系の専門学校を全て大学に転換することが本当に可能なのか、それほどの数の人材を育成できるのか、そのための教員力、マンパワーがあるのかという疑問をまず感じてしまいます。各私立大学が、これまでこれだけの大学教育改革を行



日本の看護教育制度 (出典：文部科学省 WEB サイト)

い、かなりのエネルギーを費やして人材養成に邁進している中、設置基準を異なるものにながらも、そういう新しいものをつくることで医療の質と量の確保ができるのかという点を非常に危惧しています。

4年制大学における看護教育をしつかりしておかないと、将来的にもCNSなどの専門職も育つていかないう気がします。

岡山 高等教育の責任は、教員からすると教育と研究があつてこそ成り立っており、発展していくものだと思います。しかし、もし職業教育に重点を置いた新しい大学では研究は不要だということになるのであれば、それを高等教育と呼ぶべきなのかという素朴な疑問が浮かんでしまいます。

2つの形態の異なる看護教育を実践する高等教育の誕生は、制度を複雑にするし、CNSや大学院教育の今後を考えても、下手をすると後退してしまうのではないかと不安

を感じます。

小林 私立大学には教育、研究の推進とともに、経営の強化が至上命令となりますが、どうすれば経営が強化されるかを問い直してみると、結局は教育と研究の質を高めていくことが最善の策であると思います。特に、看護や医療の分野と人文・社会科学との学際的な交流が、相互の学問的な内容を鍛え、高めていくことにつながり、それが今PBLといわれていることの実質的な中身になっていくべきであるとの考えも、私にはあります。

看護師を続けながら夜間の社会福祉学部に通学している学生から、例えばコミュニケーションや歴史、生活史や制度の歴史を学びたいからわざわざここで学んでいると、強く言われたことがあります。そういうニーズに、人文・社会科学もきちんと応えなければいけないし、それが人文・社会科学の研究を鍛えることにもつながるという思いを強くしました。

教養教育や人文・社会科学分野の研究や教育に対する提言や問題提起がありましたら、お教えください。

看護学における研究成果を 学内、学外に広く発信することの必要性

小寺 看護教育では、その基礎に位置する

学部教育においても、人をどのようにとらえ、理解するかを学びます。身体・心理的、社会・経済的に個人をとらえる能力をいかにして育成すべきかが大きな課題であり、看護の専門基礎教育の中で、そうした能力をなかなか涵養できないことが悩みです。

ですから、小林先生のお話にあった、看護師が社会福祉学部で勉強することは大変有意義であると思います。人が生きて生活している、心理的にも社会的にも存在している姿をしっかりとりえさせることこそが看護の基礎教育の主目的であり、そういう面で、他の学問領域とのコラボレーションは、今後も進めるべきだと思います。

岡山 私は他大学でも教えていて、特に社会福祉学を専門とする学生に接することが多く、社会福祉の視点から多くの刺激を受けるのですが、学生が「自分は社会福祉を学んでいるのに、実際に手を使ってお世話については、これまで考えてこなかった。

看(み)て護(まも)ることの重要性がわかった」という話をしてくれたことがあり、学生と教員が学び合うことこそが重要であると感じました。

小林 最近、人文・社会科学の領域で、ケアの社会学や、ケアのジャーナリズムといったように、タイトルに「ケアの」と付く論文や著書がとて増えています。それらは、ケアについて考えた結果、得られるものが各学問領域に対する重要な問題提起につながり、それに応えることが、それぞれの学問分野の質的向上をもたらすことに皆が気づいたことの表われであるともいえるでしょう。だとすれば、とりわけ大学での看護学の教育研究は、そういう点が基盤になる必要があるのではないのでしょうか。

齋藤 本学は武蔵野と有明にキャンパスが分かれており、教養教育に看護の科目を提供していません。前任校の国立大学では、教養教育に専門教育の教員が関与する形で在宅看護のを取り上げた記憶があり、相互理解が深まったというのを思い出しました。今、本学では、看護について理解してもらおうということが始まったばかりで

はないかという気がしています。

先日、本学文学部の学生が、ある市町村と文学者との関わりを題材にした映画を製作し、発表会が催されました。私どもがやっている地域看護診断の「文化を知る」と共通要素があるので出掛けたところ、「齋藤先生がなぜここに来ているの？」という反応があり、研究にしても学習内容にしても共通点があるということ、学内でもっと理解が深まるかと思いました。

菱沼 看護学の大学院が最初にできたのが、1979年に千葉大学、1980年に聖路加看護大学ですから、看護を学問として研究し、研究者を養成してきた歴史は短いですね。これまで、短いながらも蓄積してきた看護学の成果を、あまり広く世の中にお知らせしていないというところが付きました。2・3年前の日本学術会議で、ケア学がこれからの社会に必要だというお話を伺ったとき、われわれは前から言い続けてきたのに、と思いました。それはおそらく、ケアについての看護からの発信が足りなかつたからなのでしょう。まずは総合大学の中で発信し、社会に向かって発信して

いく。われわれが脱皮しなければいけない時期なのかもしれません。

医療現場の課題に応える これからの看護学のあり方

小林 従来とは違う形で看護が必要とされる医療現場の課題が非常に増えており、大学におけるこれからの看護学のあり方を模索する必要があるのではないかと感じます。

菱沼 やはり、研究をしつかりできる環境と人材が必要ですね。例えば、実習の際に教員が付き添って行くわけですが、もっとも研究に打ち込んでほしい若手の教員が教育に時間を取られすぎて、研究活動が十分にできない状態になっています。学問としての看護の追求を大学人みんながきちんとやるということ徹底しないと、大学の中で看護学が生き延びることができないおそれがあります。

また、教育だけでいいとなると、先ほどから話題になっている実践的な職業教育の方へ流れてしまう可能性があるでしょう。日本私立看護系大学協会で非常に問題だと考えているのは、自分たちの大学が専門学

校化していないかということです。そこは、自分たちの課題として気を付けていかなければいけません。看護師の養成ももちろん大事な使命ですが、やはり看護の学問、知を作っていく部分を大学がきちんと担う、その踏ん張りどころが今だと思っています。

小林 看護を大学の教育研究としてどのよう的確に位置付け、他の学部・学科もそれとどう関わっていくかを考えていくことが、やはり大学としての課題だと思えます。しかし、政策的な課題に応えるにせよ、国や自治体から直接、設置されているのではない私立大学の場合は、やはりその大学ならではの独自性を検討していく必要があるでしょう。

そういう意味で、それぞれの大学本来の姿の中に看護学部を位置付けて、看護学部を設置したことによって大学のあり方をこれからどうするかを考えていかなければいけないのではないかと思います。それが大学における学問を鍛えることにつながるのではないかということが、今日の座談会の中から見えてきたように感じました。

特集

特徴ある正課外教育で 学生を教育する

大学教育には、大別すると正課教育と正課外教育があり、正課外教育とは学生が自主的に行う課外活動、クラブ・サークル活動やボランティア活動などをいう。

1958年の「大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善について」ならびに学生の健康管理の改善について（答申）（学徒厚生審議会）のほか、2000年の「大学における学生生活の充実方策について（報告）」——学生の立場に立った大学づくりをめざして——（大学における学生生活の充実に関する調査研究会）において、「正課教育や正課外教育の中で、学生が社会との接点を持つ機会を多く与えたり、また、学生の自主的な活動を支援するなど、各大学がそれぞれの理念や教育目標を踏まえ、個性化や多様化を進める中で適切に取り組んでいくことが期待される」とされ、正課教育を補完するものとして考えられてきた正課外教育の意義が大きく捉え直された。さらに、2008年の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（中央教育審議会）においても「学士課程教育を通じて到達すべき学習成果は、……、課

外活動を含め、あらゆる教育活動の中で、修業年限全体を通じて培うものである」とされ、正課外教育の重要性がうたわれている。

上記はいずれも政府の審議会において議論がなされてきた諸提言であるが、大学、特に私立大学においては、これまでも学生による「学び」の主体性を重視した教育活動が、そうした諸提言の有無にかかわらず、建学の理念の基に自主的に積み重ねられてきた。

そこで、本特集では、特色ある正課外教育の取り組みを行っている事例の紹介を通じて、教育関係者には今後の正課外教育を考える機会として、広く社会に対しては正課教育だけではない大学教育の魅力を伝えたい。

正課外教育における学生の学びと成長

河井 亨

●立命館大学教育開発推進機構講師

正課教育、準正課教育、正課外活動

「愛大学生コンピテンシー」の育成のために――

村田 晋也

●愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、講師

小林 直人

●愛媛大学学長特別補佐、教育企画室長、教授

正課×正課外の連携による総合力の育成

――金沢工業大学の学修スタイル――

大澤 敏

●金沢工業大学教務部長、教授

正課外教育のもつ教育力

逸見 敏郎

●立教大学文学部教授

哲学するチカラを基盤とした

グローバル・キャリア教育プログラム

――東洋大学の取り組み――

柳川 悦子

●東洋大学グローバル・キャリア教育センター副センター長、広報担当部長

MVPの講座を受講して、MVPになろう！

田中 愛治

●早稲田大学グローバルエデュケーションセンター所長

菊池 彰徳

●早稲田大学グローバルエデュケーションセンター

正課外教育における学生の学びと成長

河井 亨 ● 立命館大学教育開発推進機構講師

1 はじめに

大学生は、大学で学び成長している。近年の大学教育改革は、授業やカリキュラムといった正課の教育改革が進められている。ティーチングからラーニングへと関心が広がる中で、正課教育だけでなく正課外教育の意義や可能性へと視野が広がってきている。正課の教育改革において、学生の主体性を重視するアクティブラーニング型授業が注目されるのと並行して、学生の主体性が発揮される正課外教育に関心が向けられている。ここで言う正課外教育は、アルバイトや趣味のような大学の関与が無い教育ではなく、大学の関与がある教育実践を指す。本稿では、正課外の学生の学びと成長について、全体像を示していく。使用するデータは、「大学生のキャリア意

識調査」からのものである。「大学生のキャリア意識調査」は、大学生の学びと成長の実態把握を目的に、京都大学・電通育英会によって2007年、2010年、2013年と実施されてきた調査である。

2 実態データに基づく正課外の学生の学びと成長

(1) 学生はどのように大学生活を過ごしているだろうか
一昔前、大学はレジャーランドと呼ばれ、学生生活はモラトリアムや遊びが中心とよく言われたものである。それが今日では、学生が真面目になったという声も聞かれるようになってきた。それでは実際、今日の大学生はどのような学生生活を過ごしているのだろうか。学期中、

学生生活のさまざまな活動に平均してどれくらい時間を費やしているかを尋ねた実際のデータを見てみよう(図1)。ここから、まず学生が授業に出ている時間は、1年生は20時間近く、3年生は15時間以上と、とても長いことがわかる。また、授業外学習時間は、1年生3年生共

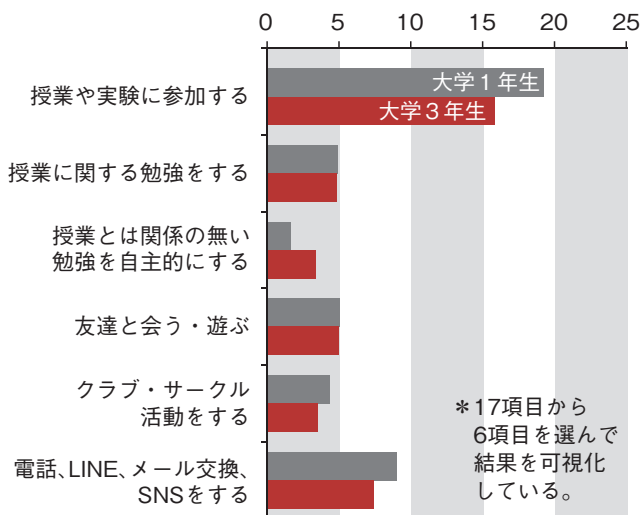


図1 大学生生活の過ごし方

に7時間程度であり、十分に長いとは言えないことがわかる。授業の時間が長く、授業外学習の時間が短いという結果は、他の調査でも確認されている(金子 2013、山田編 2009)。

正課外活動で友達と過ごす時間は、会ったりクラブ・サークル活動をしたりする時間が10時間程度、メールやLINEでコミュニケーションする時間が10時間程度であった。

この結果から、大学生が、授業を放り出して大いに遊んでいるということは言えないだろう(ただし、授業外学習時間が短いことをみても、大いに学業に励んでいるとも言えない)。むしろ、正課外活動にそれほど時間を費やしていない印象を受ける。ただし、この実態データが示しているのは学期中の平均的な1週間であり、長期休暇期間中の過ごし方はまた異なったものとなるだろう。学生の成長に正課外教育や正課外活動が与えるインパクトを理解するために、続いて大学生の成長に目を向けてみよう。

(2) 学生は正課・正課外でどのように成長しているだろうか

図2は、大学生の成長に関して、学生生活で各項目が

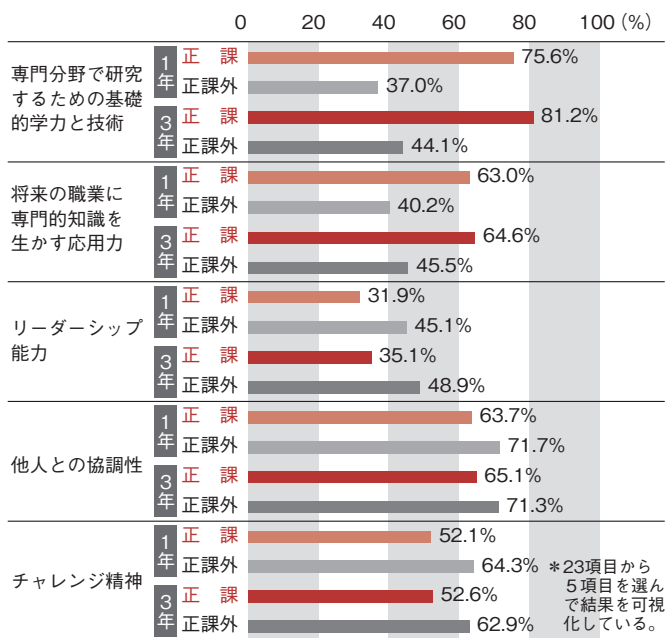


図2 正課・正課外での学生の成長

どの程度身に付いたかを正課・正課外に分けて尋ねた結果である。図中の割合は、「かなり身に付いた」「まあまあ身に付いた」と回答した割合の合計である。

まず、学生の成長として、正課によって成長している力と正課外で成長している力がある。「専門分野において研究するための基礎的な学力と技術（学術基礎）」と「将来の職業に専門的知識を生かす応用力（学術応用）」は、正課によって成長している。他方、「リーダーシップ」と「協調性」、「チャレンジ精神」は、正課外で成長している。正課による成長と正課外での成長の違いは、他の調査研究でも確認されている（山田・森 2010）。

正課で成長している学術基礎と学術応用について、結果を見てみよう。学術基礎は8割が成長を実感しているのに対し、学術応用は6割程度しか成長を実感していない。しかも、学年が上の3年生になったからといって、成長を実感している割合は大きく向上するわけでもない。この点については、高学年でのゼミや研究室、そして卒業論文や卒業研究でどれだけ成長できるかが学生にとっての挑戦となるだろう。

次に、本稿のテーマでもある正課外での成長を実感している項目を見てみよう。正課よりも、正課外でリーダー

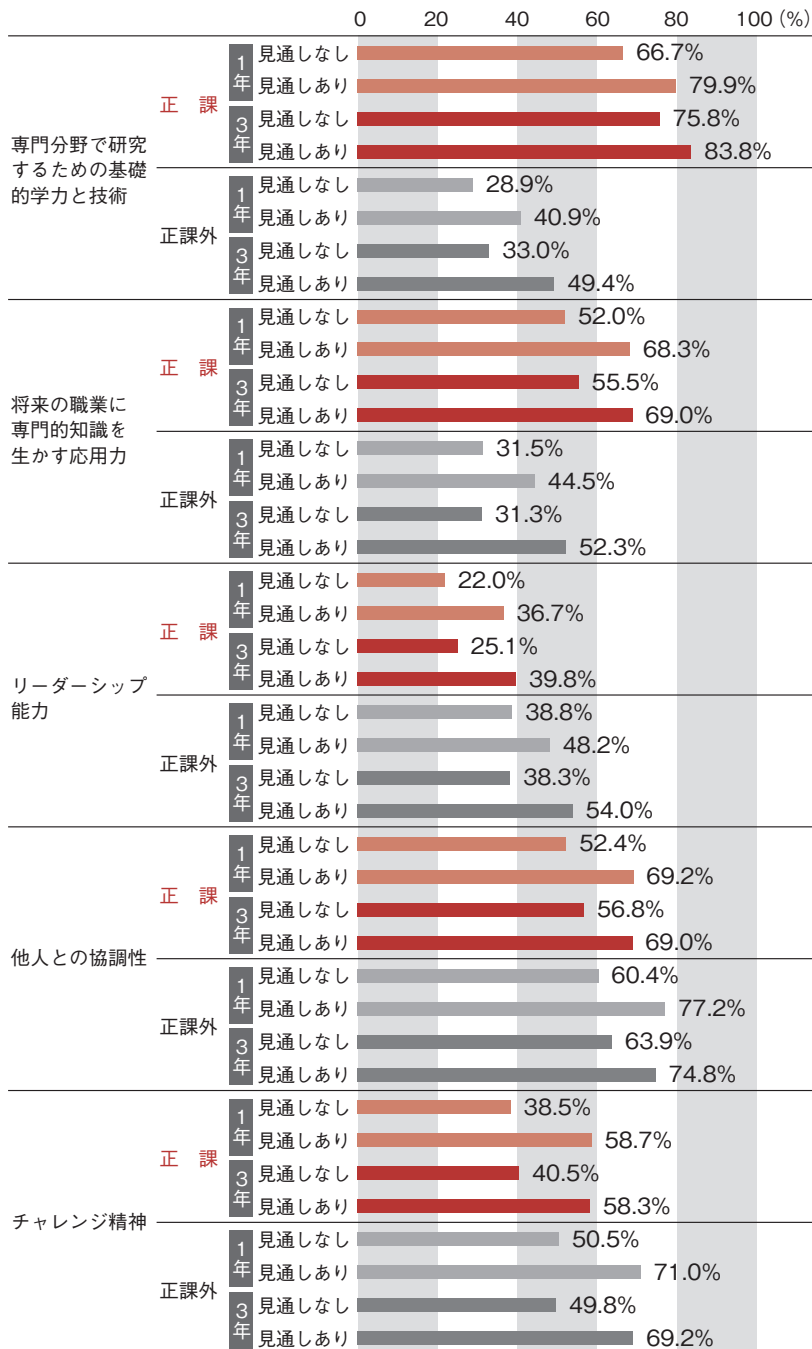


図3 将来の見通しの有無と学生の成長

シップの成長を実感している学生の割合が多い。とはいえず、後者でも5割に満たず、全体的に多いとは言えない。それに対して、協調性とチャレンジ精神は、正課外で成長を実感している割合がそれぞれ7割以上と6割以上となっている。^{*}

協調性とチャレンジ精神、それに割合として多いとは言えないものの、リーダーシップに関して、学生たちは正課外で力を付けている。こうした成長は、自分たちで主体性をもって他者と協働して活動に取り組んでいく過程で達成されると考えられる。正課外は、学生にとって、自らが主体性をもって他者と協働して活動に取り組んでいく場として学生生活の中で重要な位置を占めているのである。

このような正課外に対して、正課は専門学術知識の基礎と応用という知的な成長の点で、学生の学びと成長の中核を成すものである。その上で、正課の教育実践も学生の主体性発揮の場としていくことができる。

学生の主体性を発揮するという点に関しては、正課のもつ学校的性格から解放されている点で、正課外に大きな可能性が広がっている。現状において、すでに学生はそうした可能性を活用して正課外で成長しているの

ある。

^{*}なお、協調性とチャレンジ精神は、正課でも、それぞれ6割以上が成長を実感している。正課の教育改革で、従来からのゼミや研究室活動に加え、アクティブラーニングや経験学習型教育実践やプロジェクト・ベースド・ラーニングが展開してきている成果と見ることができている。正課の教育改革の進展がうかがえる結果である。

(3) どのような学生が成長しているのだろうか

学生は、正課外で協調性やチャレンジ精神（およびリーダーシップ）の点で成長している。それでは、どのような要因が正課外での成長に有効に働いているのだろうか。大学生の学びと成長の中核要因である「将来の見通し」（溝上 2010）に着目して、データを可視化したのが図3である。「将来の見通し」とは、自分の将来について、こういう風でありたいという見通しである。データからは、将来の見通しを持っている学生に成長を実感している学生が多いことが見受けられる。協調性とチャレンジ精神について、正課外での成長実感の割合が、将来の見通しを持っている学生とそうでない学生とで20%近くの差がある。

この結果から、自分の将来のあり方を見通すことと正

課外での活動や成長とが結びついていることがわかる。自分の将来を見通している主体的な学生が、正課外で主体性を持って他者と協働して活動に取り組み、成長を遂げていると考えられる。

また、2010年度の調査では、正課外で一緒に活動する実践コミュニティについて尋ねている。その研究成果（河井・溝上 2012）によると、授業外実践コミュニティに参加していない学生よりも参加している学生のほうが、学術知に関する知的成長も協調性やチャレンジ精神といった社会的・人格的成長もしていることが明らかにされている。さらに、授業外実践コミュニティとして学習活動を行う場で、学生がより成長することも明らかにされている。

以上の結果から、学生個人としては将来の見通しをくついでいくこと、学生集団としては意義ある実践コミュニティが創出され参加すること、少なくともこれらが学生の正課外での成長につながる要因であると言える。

3 正課外における学生の学びと成長の可能性

ここまで、大学生の正課外での学びと成長に関する全体像を大づかみすべく、実態データを見てきた。実態デー

タの結果は、複数の主体性の発揮が学生の正課外における成長のポイントとなることを示している。すなわち、実態データからは、

- ・自分の人生の将来を見通す主体的な学生が（人生への主体性）

- ・正課外活動の実践コミュニティへの参加の機会に主体的にチャレンジし（環境への主体性）

- ・その活動の中で主体的に他者と協働して活動に取り組み（活動への主体性）

成長していることが示された。こうした複数の主体性を分けて考えた上で、最後に正課外教育に関わる今後の可能性を描き出してみる。

第一に、正課外教育は学生の主体性発揮の挑戦の機会になるということが強調されてよい。主体的な学生が成長するのはアタリマエという見方をする前に、そうした学生が参加して挑戦していく機会が創り出されていることの価値が認められるべきだろう。

その上で、第二に、どのように主体性発揮の場としていくことができるかが問われなければならない。すなわち、そこに関与する教職員や学外の大人たちの顔色をうかがうような表面的な主体性に陥っていないかどうか、

隣の学生との競争心¹⁾だけに突き動かされた功利的な主体性となっていないかどうかという点である。正課外教育に学校的性格を持ち込むことなく、学生の主体性発揮の余白を保障していかねばならない。学生の主体性発揮に向けて、教職員にできることは少なくない。例えば、学生が主体的に取り組んだとしても、「やりっぱなし」で終わることは少なくない。取り組んだことへの深い「ふりかえり」を促していくことは教職員ができることの一つである（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター 2010）。また、学生の正課外活動に対してどのよう

に挑戦環境をデザインするかも、教職員のできることである。さらに、問われてよいのは、自分の人生、および自分自身にとって価値のある挑戦を、一人ではなく他者とともに、時代や社会に向けて行うことができるかどうかである。一見壮大に聞こえるが、それだけの射程を持った挑戦になっているかどうかを見極め、促すことが、そこに関与する教職員のなし得ることの一つである。学生の挑戦が不十分ならば、時には背中を押し、時には叱咤激励するような教職員としての関わりが、学生が成長へ向かう一歩の支えとなるだろう。

第三に、主体性発揮の準備がない学生についても考え

ねばならない。実態データからは、将来の見通しが無い学生たちも、全く成長を実感していないわけではないにせよ、成長を実感している学生は多くなかった。そうした学生は主体性を発揮できない学生ではなく、その備えが整っていない状況にあると考えられる。そうした備えを作っていくような正課外教育実践も展開可能だろう。人生・環境・活動へと主体性を発揮していく学生も、最初から全てできるわけではなく、先輩の姿に学び、仲間と切磋琢磨していく中で力を付けていく。正課外教育実践は、主体性の準備・発揮・向上の場となり得るのである。

最後に、正課外教育で主体性を発揮する学生が、さらに成長していく可能性についても触れておきたい。学生の成長には、知識との関係での知的成長、他者との関係での社会的成長、自分との関係での人格的成長がある（河井 2014b）。学生たちは、正課外で社会的にも人格的にも成長していく。正課外での友人や仲間や尊敬できる他者や大切な他者との関係の中で、自分自身のアイデンティティ形成を進めていくとも言える。その一方で、正課では、専門学術知識の基礎と応用という知的な成長を遂げていく。ここに、学生のさらなる成長の可能性が広がっ

ている。すなわち、正課外での成長と正課での成長を統合していくという可能性である。知識をビルトインしながら、他者と協調し、チャレンジし、リーダーシップを発揮する。自らのパーソナルな経験に根ざして知識を駆使し、思考を進めていく。正課・正課外での学びを架橋して統合していくことは可能であり、実際にその姿は見えている(河井 2014a)。大学教育は、その可能性に向けて何ができるだろうか。

本節では、いくつかの可能性について言及してきた。正課外教育での実践は、それ自体が発展の途上であり、実践の具体的な姿や実践知、さらにそもそも正課外教育やそこでの学生の学びと成長をどう見るかといった枠組みも発展途上である。そうした中では、本特集の実践事例をはじめ、事例の中での具体的な姿から知を立ち上げていくことが何よりも重要である。本稿がそのための滑走路の役目を果たせれば幸いである。

● 文 献

金子元久 (2013) 『大学教育の再構築——学生を成長させる大学へ』玉川大学出版部。

河井亨 (2014a) 『大学生の学習ダイナミクス——授業内外

のラーニング・ブリッジング』東信堂。

河井亨 (2014b) 「大学生の成長理論の検討——Student Development in Collegeを中心に——」『京都大学高等教育研究』、20, 49-61。

河井亨・溝上慎一 (2012) 「授業外学習を行う実践コミュニティに参加する学生はどのような学生か」『大学教育学会誌』、34(1), 71-79。

京都大学／電通育英会共同 大学生のキャリア意識調査2013 (<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/transmission/investigation/about/>) (2014年8月18日アクセス)

溝上慎一 (2010) 『現代青年期の心理——適応から自己形成の時代へ』有斐閣。

山田礼子編 (2009) 『大学教育を科学する——学生の教育的評価の国際比較』東信堂。

山田剛史・森 朋子 (2010) 「学生の視点から捉えた汎用的技能獲得における正課・正課外の役割」『日本教育工学会論文誌』、34(1), 13-21。

早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター編 (2010) 『世界をちよつとでもよくしたい』早稲田大学出版部。

特徴ある正課外教育で学生を教育する

正課教育、準正課教育、正課外活動

——「愛大学生コンピテンシー」の育成のために——

村田 晋也 ●愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、講師
小林 直人 ●愛媛大学学長特別補佐、教育企画室長、教授

1 「愛大学生コンピテンシー」と準正課教育

学業は学生の本分である。しかしながら、それぞれの学生が、その大学に所属する学生^①として行う活動はさまざまである。例えば、クラブやサークル、アルバイトや就職活動を通じて、社会のありように関する知識を蓄え多様な人とのコミュニケーション能力を培うことができた、と振り返る学生が少なくない。このような活動は一般に正課外活動と称されるが、その大学に所属する学生^②という身分で行っている以上、一定程度大学が責任を持つ必要がある、また広い意味で、大学における学び^③にも含まれ得る。

このように、学生が大学で身に付けることのできる能

力は非常に幅が広い。そこで愛媛大学では、学生の在学期間内に、授業からサークル活動まで、愛媛大学という学習リソースを最大限活用して身に付けて欲しい能力を明文化し、2012年度に「愛媛大学学生として期待される能力」愛大学生コンピテンシー^④ (Ehime University Competencies Standards for Students)^⑤として策定・公表した(図1)。「愛大学生コンピテンシー」は、全ての学生に卒業時に必ず保証するディプロマポリシー(学位授与の方針)とは異なり、本学がめざす教育の方向性を示す「方向目標^⑥」である。ただし、2015年度に策定した大学全体のカリキュラムポリシーにも引用されているほか、学生が卒業時まで「愛大学生コンピテンシー」をどの程度身に付けることができたかについての検証も

行っており、大学憲章とリンクして本学の教育理念を表現する最も重要なポリシーとなっている。

「愛大学生コンピテンシー」の特徴の一つとして、学生の能力育成のステージを「正課教育」「準正課教育」「正課外活動」の三つに分類したことが挙げられよう。「正課教育」は卒業要件として求められる正規の授業を通じて実施され、その到達目標は学部・学科のディプロマポリシーによって規定される。「正課外活動」については冒頭

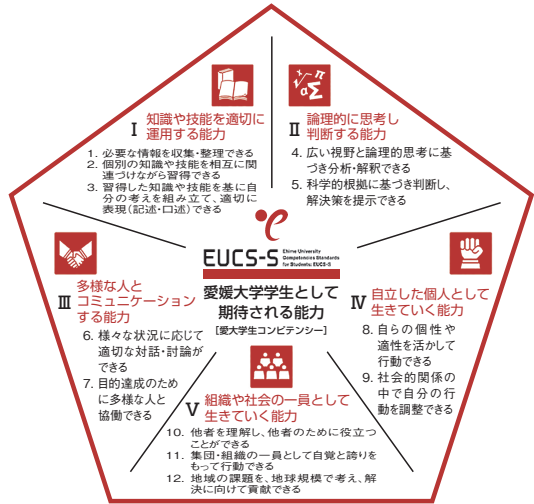


図1 愛大学生コンピテンシーが示す能力

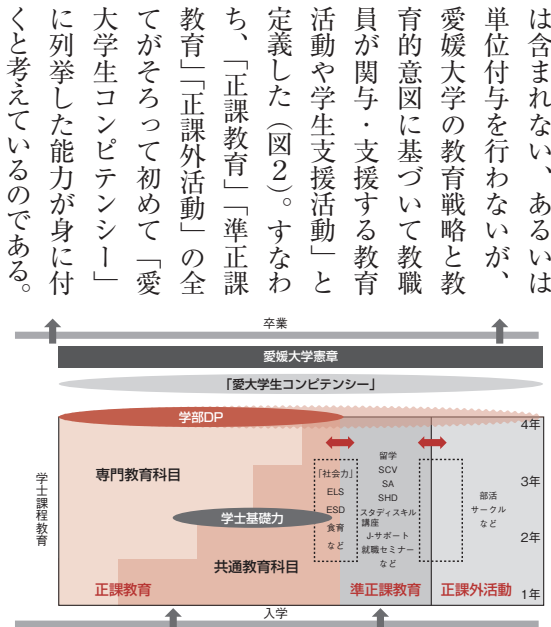


図2 愛大学生コンピテンシーと準正課教育

でも述べた通りであり、学生団体への資金援助や関連施設の整備を行う一方、サークル・リーダー研修などを通じて積極的に「学生同士による学び」を促している。しかしながら、改めて考えてみると「(狭義の)正課教育」でもなく、かといって「正課外活動」でもない、両者の中間的な位置を占める場面で、学生に対して大学教職員はさまざまな学びの場を提供している。これらを、本学では「準正課教育」(co-curricula)と称し、「卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、愛媛大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動」と定義した(図2)。すなわち、「正課教育」「準正課教育」「正課外活動」の全てがそろうと初めて「愛大学生コンピテンシー」に列挙した能力が身に付くと考えているのである。

ただし「準正課教育」と「正課教育」、「準正課教育」と「正課外活動」の境界は共に、必ずしも明確なものではなくむしろ流動的と考えるべきであろう。

愛媛大学における「準正課教育」は、教職員が活動内容に責任を持って関与し適切な指導を行う一方で、「正課教育」と比べて、学生がより主体的に関わっている。例えば、SCV (Student Campus Volunteers) は学生サークルによく似た組織だが、「教職員の支援を得ながら学生が自分たちの問題を自分たちで解決していく愛媛大学公認のボランティアスタッフ」として大学のウェブサイトにも紹介されているなど、他のサークルとは学内での扱いが異なっている。SHD (Study Help Desk) は、教員との定期的なミーティングの下に大学院生が学部学生の学習を助ける取り組みであり、ワンストップ型の学生対応窓口の近くという学生の動線の中にオフィスを構えている。Jサポートは、国際連携推進機構国際教育支援センターが実施する日本語教育クラスなどにおいて、教員らの指導の下に学生が留学生の日本語学習をサポートする活動である。これらの活動は、学部学生や大学院生が教えながら自らも学ぶ取り組みとして成果を挙げている。このほか、食育やESD (Education for Sus-

tainable Development) などに関して、文部科学省のG P (Good Practice) 事業の支援を受けてスタートした愛媛大学独自の取り組みが、外部資金による支援期間の終了後も引き続き共通教育の発展科目（原則として卒業要件に組み入れない科目群）として「準正課教育」メニューの一翼を担っている。

「準正課教育」を充実させるための予算措置も重要である。本学では2006年度から愛媛大学教育改革促進事業（通称「愛大GP」）⁷を発足させ、競争的な資金援助として、学内における優れた教育改革の取り組みを支援している。2013年度からは「準正課教育」の支援を本事業の特別テーマとして取り上げ、採択実績も上がっている。このように、愛媛大学の「準正課教育」には愛媛大学オリジナルの教育・学習活動が数多く含まれている。次節では、その好例として「ELS (Ehime University Leaders School: 愛媛大学リーダーズ・スクール)」を紹介する。

2 愛媛大学の特色ある準正課教育としての

「ELS」

ELSは、学生リーダーや将来リーダーになりうる学

生を支援・教育することを目的として2007年度に発足した取り組みである。同年、本取り組みは文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」に採択された。その狙いは、本学が大学憲章に掲げる「学生中心の大学」「地域にあつて輝く大学」というモットーに沿って、学生の人間的な成長を促進し、大学の活性化や地域社会への貢献を実現することであった。GP採択期間中に8期・184人の修了生を輩出したELSは、発足から9年目となる現在、17期・332人を数えるまでになっている。

共通教育の発展科目（原則として卒業要件に組み入れない科目）であるELSは、全14回の授業（150分／回）と1泊2日の合宿研修からなり、全学部の学生・大学院生が受講することができる。授業では、リーダーシップの基礎理論から、実社会で役立つコミュニケーションやプレゼンテーションのスキルに至るまで、多様な内容が扱われる。担当教員は全員、インタラクティブな授業の実践やグループワークの時間を設けることなどにより、学生が能動的に学ぶことができるよう努めている。また、学期の後半には、受講生が一人ずつリーダーシップに関与した教育的なプレゼンテーションを行う。発表に先立っ

て、学生は教員から個別指導を受け、内容や話し方の改善を図る。プレゼン本番にはELSの修了生も出席し、発表後には今後さらに取り組むことのできる課題について先輩たちからコメントが送られる。

合宿研修は、授業で学んだ事柄の実践の場として、コンセプトの立案から詳細なスケジュールの調整、当日の進行に至るまで全て受講生に委ねている。彼らは、自ら役割分担を決め、それぞれが主体的に合宿研修の運営にあたることを通して、企画を成功裏に進めるために他者と協働することの重要性や、そのためのコツなどを学ぶ。

また、学生は3・4名のグループに分かれ、ほかの受講生を対象としたセミナーを実施する。例えば、リーダーに必要とされる多様な能力から一つを選び、それがリーダーに求められるのはなぜか、どのようにその力を修得することができるかなどについて、明確な根拠に基づく説得力ある説明を行うよう求められる。セミナー後の質疑応答の時間には、忌憚のない意見や質問が飛び交い、効果的なピア・ラーニングの場となっている。合宿の最後には受講生同士が自分たちの活動を振り返る時間を設けるとともに、教員が観察に基づくフィードバックを行い、学生たちの気づきや学びを促している。

このように、E L Sでは座学による知識の修得と、学んだ事柄を実践する機会の提供、さらにはそれらの経験を丁寧振り返る省察というサイクルにより、受講生がリーダーシップに関連した知識や能力を身に付けることができるよう企図している。

E L Sを修了した学生は、学内のサークルやボランティア団体、学部ゼミなど、新たなステージでリーダーシップを発揮するようになっていくが、中には、さらにリーダーシップについて実践を通して学びたいと希望する学生もいる。そのような学生には、U N G L (University Network for Global Leadership Development in West Japan) と呼ばれる取り組みを通して学びの場を設けている。U N G Lとは、2012年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業に採択された「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム」の略称であり、愛媛大学を代表校とする18の大学・短期大学が連携して運営する学生のリーダーシップ養成事業である(本稿共著者の村田が事業推進責任者)。大学生がリーダーシップに関する知識やスキルを在学中に身に付けることについては、経済界や地域社会から大きな期待が寄せられている。本事業は、これまでにE L Sが蓄積してきた

ノウハウを連携校に敷衍し、各大学単独では限りのある人的・金銭的・物的資源を補完し合い、チーム・ティーチングを実現することにより、質の高い教育プログラムを提供することを目的としている。これまでに、延べ2000人を超える学生がU N G Lの研修に参加している。

U N G Lでは、学生向けプログラムを、国内で実施する「Basic」、海外の2国間で行う「Global」、複数の国から学生・教職員が集う「Advanced」という3段階に分けて実施している。学生は自らの学びと成長のレベルに応じて、これらのプログラムを段階的に継続的に受講し、グローバル社会において有用な国際的人材に必須のリーダーシップのあり方について、実践的に学んでいる。例えば、Globalプログラムの一つである「リーダーシップ・チャレンジinサイパン」に参加する学生は、サイパンの小・中学校で現地の児童生徒に教育実習を行う。その際には現地の教職員と一緒に議論をし、改良・改善を図りつつ実習を進めていく。また、現地で初めて顔を合わせる他大学の学生とチームを組み、子どもたちに日本文化の紹介活動を行う。これらを通じて、国籍や文化・習慣の背景が異なる多様な人材との積極的コミュニケーションや、それらの人々と協働

していく上で必須のリーダーシップについて経験を通して学ぶのである。

本学では現在、これらUNGLの提示する研修の幾つかをELSの関連科目（共通教育の発展科目）として単位化し、実施している。このように、前述のELSやそれに関連する科目群の受講などを通じて行われる一貫した準正課教育は、ある意味では副専攻のようにも機能し、学生が「愛大学生コンピテンシー」にある「多様な人とコミュニケーションする能力」や「組織や社会の一員として生きていく能力」などを伸長させる一助となっている。

3 結語に代えて

以上、愛媛大学における「準正課教育」の活動の一部を紹介した。このような活動は各大学でも活発に行われており、特段珍しいことではないかもしれない。しかしながら、我々はそこに「準正課教育」という言葉を付与したことが重要であると考えている。言葉を与えたことよって大学全体の中での位置づけが明確になり、結果として予算措置の根拠も生じた。何よりも、教職員や学生の自主性が重要視されるため、「やらされ感」のない活動として教育改革へのモチベーションが高まる効果が期

待できる。

本稿が読者諸氏のお役に立てば光栄である。



- 1 <http://www.ehime-u.ac.jp/education/competency/index.html>
 - 2 松本 (2013) : https://webopar.ehime-u.ac.jp/books_files/img/journal1-opening%20article_matsumoto.pdf
 - 3 山田 (2013) : http://shinken-ad.co.jp/between/backnumber/pdf/2013_06_assessment.pdf
 - 4 野本ら (2015) : http://webopar.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2015/04/13-1_nomoto.pdf
 - 5 愛媛大学では、「ダイプロマポリシー」やそれを実装する「正課教育」を卒業要件と一体化して捉えており、「狭義のダイプロマポリシー」として定義する立場を取っている。
 - 6 http://www.ehime-u.ac.jp/news/detail_8124.html
 - 7 向井・高橋 (2013) : https://webopar.ehime-u.ac.jp/books_files/img/journal1-11_nukaipdf
 - 8 <https://www.ehime-u.ac.jp/education/reform.html#anc03>
 - 9 <http://www.ungl.jp/>
- 愛媛大学・山口大学・香川大学・佐賀大学・京都外国語大学・京都文教大学・広島経済大学・松山大学・九州国際大学・京都外国語短期大学・熊本学園大学・京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部・愛知みずほ大学・愛知みずほ大学短期大学部・山口学芸大学・追手門学院大学・摂南大学。

特徴ある正課外教育で学生を教育する

正課×正課外の連携による総合力の育成

— 金沢工業大学の学修スタイル —

大澤 敏 ● 金沢工業大学教務部長、教授

1 正課×正課外による学修

従来、大学の教育は、正課教育課程とプロジェクトなどを含む正課外の活動は分離された（切り離された）状態で実施されてきた。アクティブラーニングに代表されるように、学生の能動的で主体的な学修の促進と学修意欲の発露を推進するには、大学の理念や教育目標を踏まえた上で、正課と正課外が密接に連動し、学生の学びの場の提供、地域社会や産学連携など、学生と社会が共に成長を図るための協同と、これらを支援するキャンパス環境の構築が求められる。

「正課×正課外」教育とは、正課の授業内容と社会との関わりを学生が実感できるように、正課で身に付けた「学力」を正課外のプロジェクト活動などで「活用」するこ

とで学生が持つ能力や意欲を引き出し、それらを正課の授業にフィードバックして学生の成長へと導く環境を提供する教育システムのことである。本学では、正課科目のシラバスの約30%に正課外活動に関連する項目が記載されている。正課科目の中心には、企業との共同研究を通してイノベーションを起こす試みや地域社会の抱える問題を地域住民や自治体関係者と共に発見し解決策を提案する「プロジェクトデザイン科目」を配置し、「学力」×「人間力」を総合力と捉え、この考え方を共有しながら教職協働のもとに学生が主役となる教学マネジメントを行っている。

2 金沢工業大学がめざすアクティブ ラーニング推進キャンパス

本学では、教育目標を「自ら考え行動する技術者」の育成とし、学生が主体的に学ぶための各種教育支援センターや地域・産学共創のプロジェクト活動などを整備している。学生が職員と共に働く「学生スタッフ制度（学内インターンシップ）」もその一つで、学生の成長を大きく後押ししている。

大学教育の中で、学力とともにコミュニケーション力や協働する力、学習への取り組みの姿勢や意欲、社会に出るから必要とされるコラボレーション力や共創・協同の能力を育成するため、「正課×正課外」教育を通じて能動的な学びの場



イノベーション&デザインスタジオでチーム活動をする学生

とするアクティブでオープンな夢考房キャンパス（年間、日曜祝日を除く約300日のうち、授業実施は160日、残りの140日すなわち夏期・春期休業や土曜日の活動を効果的に支援する）の構築をめざしている。

具体的には、正課では学生が能動的に授業に参加できるように、専門科目のみならず、基礎教育科目（修学基礎教育課程・英語教育課程・数理基礎教育課程・基礎実技教育課程）を含む全ての科目で、発見学習・問題解決、双方向教育、予習・復習、課題・演習、討議・発表、グループワーク、反転授業などを取り入れたアクティブラーニング（以下、AL）の導入を積極的に図っている。

本学では、前述のALが機能しやすいキャンパス構成として、学生の主体的な学びが実現できる学修環境の空間（ワークスペース）の確保に心がけた施設整備、学びの場となる各学習や教育支援センターや自習室などの学習スペースのほか、ちよつとした空間にも学生がとどまることができるラウンジスペース、ALや「正課×正課外」活動を実践するためのイノベーション&デザインスタジオ、夢考房などを設置している。

3 教育理念「教わる側から共に学ぶ」へ

本学は、教育は教員（職員）と学生との共同作業と考え、教える側と学ぶ側との連携や協同があつてはじめて教育の成果につながると考えている。この精神は、「教学半」（きょうがくなかば）という中国の書経の言葉として学内に掲げられている。これは、人に教える立場にある者は学ぶ者に数倍する力量を持たねばならぬ、の意味として教職員に周知されている。この考え方に従えば、後述するように、「学生が教わる側から教える側になる仕組み（教え合いの仕組み）」を構築することが極めて有効な教育手法になる。

近年の科学技術の急速な発達においては、高等教育の教室における講義や演習のみでは全てをカバーすることは到底不可能であり、大学における教育・研究の実践では、学生は授業を受講し、その内容を十分に理解した上で一歩進んで「自分の得意分野を教え合う」学びの姿勢や地域との協同・共創など、問題の発見と解決の手法を提案するなど、「正課×正課外」活動を通じて学生の主体的な学びと自己研鑽の姿勢が求められているのである。

4 共に学ぶ学修の場の提案

1995年度の第一次教育改革以降、本学では適宜教育改革に取り組んでおり、2012年度には第五次教育改革となる継続的な教育改善を進めている。また、2003年度の特徴G P（特色ある大学教育支援プログラム）採択を含め、正課教育と正課外教育を基盤とした「教育付加価値向上」への取り組みを積極的に実践している。

本学は、学生の基礎学力・専門力と社会で活躍することのできる人間力を掛け合わせた総合力の育成や向上をめざしている。そのためには授業方法の改革が必須であり、授業の中で学力を修得するとともにコミュニケーション力やプレゼンテーション力、チーム活動力、学習に積極的に取り組む力の育成をめざしている。15週の基本的な授業運営に小テストや演習、チーム活動、討議などを数回導入するなど、科目担当教員は創意工夫のあるALを導入し、総合力指標（総合力指標のサンプル参照）で示された能力について、バランスのとれた学習成果を付与できるよう取り組んでいる。また、16週目に「自己点検授業」を実施し、学生に自己の取り組みを振り返らせるとともに、授業アンケートを実施している。このよう

平成27年度 学習支援計画書

再生紙を使用しています。

授業科目区分	科目名		単位	科目コード	開講時期	履修方法
基礎実技教育課程 基礎実技科目 基礎実技	プロジェクトデザインⅡ Design Project II		2	G252-01	3期(前学期)	修学規程第4条を参照
担当教員名	研究室	内線電話番号	電子メールID		オフィスアワー	

授業科目の学習教育目標

キーワード		学習教育目標
1 チーム活動	2 問題発見	プロジェクトデザインⅡでは、入門やⅠでの学習をベースに地域社会の問題や専門に関連した問題の解決に取り組む。チームで設定した目標に向かって協力しあいながら、意見をまとめていくことで、コミュニケーション能力、思考力、行動力を高める。チームで取り組むプロジェクト活動を通して様々な視点から問題を検討し、それを解決するための複数のアイデアを提案できる能力を身に付ける。そして、最適な解決案を選出し、その解決案を評価するための実験的手法を検討し、アイデアを実際に試行するための計画を立案する能力を養う。
3 解決策の提案・設計	4 計画の立案・報告技術	
5 地域連携		

授業の概要および学習上の助言

プロジェクトデザインⅡおよび実践では、チームで協力しながら自分たちの考えを形にしていくために、前後期を通して同じチームメンバーで一つのプロジェクトテーマに取り組む。プロジェクトデザインⅡではテーマの設定、解決策の提案、アイデアの評価方法を検討し、後続のプロジェクトデザイン実践でその解決案を実際に検証するための計画を立てる。

プロジェクトデザインⅡの授業は次のように進められる。

【テーマの設定】教員から提示されたメインテーマ（地域社会の問題や専門に関連した問題）に関連する情報を広く調査し、チームで取り組む問題を見つけ出す。そして、チームごとにプロジェクトテーマを設定する。

【解決案の検討】問題を解決するためのアイデアを個人で複数考え出し、アイデアをまとめる。個人のアイデアをもとにチーム討論を繰り返しながら、アイデアを具体化し、チームの解決案としてまとめる。また、口頭発表を実施し、質疑応答によって得られた情報を基に解決案を見直す。

【プロジェクト実行計画】アイデアを評価する実験的手法を検討し、プロジェクトデザイン実践で実際に活動するための計画を立てる。

【PDⅡ活動成果の報告】立てた計画をプロジェクト実行計画書にまとめ、プロジェクトデザイン実践に引き継ぐ。また、ポスターセッションを実施し、活動成果と今後の計画を報告する。

【教科書および参考書・リザーブブック】
教科書：プロジェクトデザインⅠ・Ⅱ[共立出版]
参考書：指定なし
リザーブブック：指定なし

履修に必要な予備知識や技能

プロジェクトデザイン入門やプロジェクトデザインⅠで習得した「チーム活動」「情報の調査方法」「アイデアの出し方」「論理的な検証の流れ」「プレゼン技法」などを総合的に活用するため、これらを復習しておく必要がある。

No.	学科教育目標 (記号表記)	学生が達成すべき行動目標
①	G	メインテーマからそれに基づく問題を見つけ出すことができる。
②	G	問題解決に必要な情報を各分野から収集し、分析することができる。
③	E,G	問題を解決できる複数のアイデアを創出することができる。
④	D,E	アイデアの実現に必要な機能を検証する計画を立てることができる。
⑤	A	自己の能力を客観的に評価しようとする姿勢を示すことができる。
⑥		

達成度評価

指標と評価割合	評価方法	試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポートフォリオ	その他	合計
	総合評価割合		0	30	20	20	0	2	28
総合力指標	知識を取り込む力	0	8	4	0	0	0	8	20
	思考・推論・創造する力	0	7	4	2	0	0	7	20
	コラボレーションとリーダーシップ	0	6	4	10	0	0	0	20
	発表・表現・伝達する力	0	5	4	6	0	0	5	20
	学習に取り組む姿勢・意欲	0	4	4	2	0	2	8	20

※総合力指標で示す数値内訳は、授業運営上のおおよその目安を示したものです。

参考：学習支援計画書（達成度評価：総合力指標）

に、教員は授業運営に関して、「魚を与えられればその日食べることに困らないが、魚の捕り方を学ばば一生食べるに困らない」という言葉にあるように、学生にどれだけ知識を教えるかではなく、学生がどれだけ学び取ったか（学ぶ力を伸ばせたか）を重視している。

また、本学のALの特長として、授業を理解した学生が他の学生に教えるなど、学生同士が教え学び合う「ラーニングコモンズ」の構築により、学生相互の理解度が向上し、履修クラス全体の授業に対して積極性が向上するなどの成果が上がっ

指標と評価割合		達成度評価							合計
		試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポート フォリオ	その他	
総合評価割合		0	30	20	20	0	2	28	100
総合力 指標	知識を取り込む力	0	8	4	0	0	0	8	20
	思考・推論・創造する力	0	7	4	2	0	0	7	20
	コラボレーションとリーダーシップ	0	6	4	10	0	0	0	20
	発表・表現・伝達する力	0	5	4	6	0	0	5	20
	学習に取り組む姿勢・意欲	0	4	4	2	0	2	8	20

※総合力指標で示す数値内訳は、授業運営上のおおよその目安を示したものです。

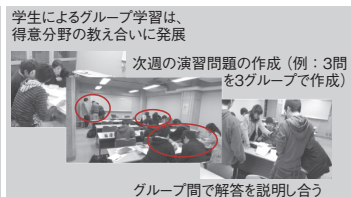
ている。この活動は、学生の知識を定着させ、理解を深める最も効果的な手段として「教える」という体験が効果的で有効なことを証明することとなった。これは、米国の国立トレーニング研究所などが提唱しているラーニングピラミッドによるもので、講義を受けただけの場合の学習定着率は約5%、討論の定着率は約50%、教え合うことによる定着率は90%という結果を示しており、効果

的なALの導入による学習効果が実証されたものと考えている。

本学では、これらの効果をさらに高めるため、2014年度から「ラーニングコモンズ」を構築するためのシニアTA（ティーチングアシスタント）

シニアSA・TAによるグループ学習の推進例 ～ラーニングコモンズの構築～

- 「正課の授業の疑問点をグループ学習で解決する」
- 「相互に教え合うことで専門基礎知識の定着と能力の統合化を図る」
- 責任を担うことによるSA・TAのリーダーとしての成長



シニア SA (ラーニングコモンズ)

大学院生)や、シニアSA(スチューデントアシスタント・主に3・4年次の学生)を配置した。授業終了後に、不明な点や理解しづらい点をシニアTA・SAが学生に解説するなど、学生が共に学び合う場を学内の各所に設けている。

シニアSA・TAが配置された科目では、共に学ぶ学生同士が教え合い、学び合いの相乗効果が図られるとともに、シニアTA・SAが担当授業を撮影し、授業のわかりにくかった項目や重要な部分を教員および学生の視点から協議してeラーニング教材を作成すること、その日の授業に基づいた演習問題を受講生と共に作成することなど、学生の理解を深めるための工夫が取り入れられており、科目担当教員と学生と一緒に授業をつくっている。

ここで作成したeラーニング教材は、学内教材システムや、一部は学外の画像共有サービス(YouTubeなど)で配信され、受講生はいつでもどこでも予習・復習ができる仕組みとして役立っている。また、授業後にシニアTA・SAが主導する「ラーニングコモンズ」での学習の経過は、担当教員へ必ず報告することになっている。学生の視点から、「受講生は、この部分の説明があま

り理解できていないようです」といった生のコメントや感想が教員へリアルタイムでフィードバックされ、学生の理解度を踏まえた補足説明など、効果的な授業運営を可能にしている。現在、この取り組みは2015年度の前学期対象308科目の約7%に当たる22科目で実施されており、今後の展開が大いに期待される。

5 e-シラバスの導入

本学では、前述のように1995年度から教育改革を実施しており、学生の能動的な学習を支援する目的から、シラバスという名称ではなく「学習支援計画書」として実施してきた。2014年度には、授業の学習・教育目標や正課教育と正課外教育の学修内容・時間・達成度などをポートフォリオの仕組みと統合させて学修成果の可視化と分析ができるように再構築し、学生の能動的な学習を支援する新たなシラバス「e-シラバス」を計画した。

この計画は、「正課教育の各教育課程の充実」と「正課外教育プログラムの充実」に関するこれまでの教育課程の個々の取り組みを有機的に連携・接続することによって強化し、特に「正課」と「正課外」教育の接続をe-シラバスによって行い、今までの部分最適から全体最適

課外活動 (人間力)	e-シラバスで連動	授業科目 (学力)
 異文化融合 小さなバッテリーの電力でどれだけ長い距離を走れるか	×	電気材料⇒バッテリーの改善 材料科学⇒ボディの軽量化 流れ学⇒空気抵抗の計算 材料工学⇒強度の計算 電気回路⇒駆動体の制御 エネルギー電気化学
 心理学を応用した商品開発	×	実験心理学⇒心理効果の実証 知覚心理学⇒商品設計 マーケティング戦略 分析化学⇒成分分析
 複雑な構造にプロジェクションマッピングを映し出す	×	感性形成演習⇒感動を与える 3Dドローイング⇒映像イメージ ゲーム作成演習⇒演出効果 プログラミング⇒映像の制御

正課と正課外の連携 (イメージ)

の学修成果 (強みと弱み) を把握して最も有効な修学プロセスを指導するとともに、IR活動と組み合わせる教育の内容や方法の見える化と改善に取り組む。本学のこれらの活動は、文部科学省の2014年度「大学教育再生加速プログラム」に選定されている。

に向けた教育改革の展開・推進を図るものである。学生はe-シラバスを活用しながら、正課と正課外の活動の関係を理解し、「正課×正課外」活動を自ら考え実行する、教員は可視化された個々の学生

6 正課外活動「K-I-Tオナーズプログラム」の充実について

本学の教育目標である「自ら考え行動する技術者」を育成する教育は、学生の積極的かつ創造的な活動の推進を図るうえで、正課においては「学力(基礎力と専門力)」、正課外では「人間力(社会で活躍することのできる力)」を高め、総合力Ⅱ「学力」×「人間力」を効果的に身に付けることが重要であるとしている。しかし、近年の傾向として正課外活動やチームワークを苦手とする学生も多い。そこで、学科・課程・研究室に関するプログラム、産学・地域連携教育研究プロジェクト、夢考房プロジェクトなどからなるK-I-Tオナーズプログラムをはじめとする128プログラムの内容を充実させることにより、学生が自ら興味を持って積極的にプロジェクトに参加し、計画的な学修や自ら学ぶ姿勢、問題の発見・解決能力などを育成するチーム活動といった学生主体の支援、およびリーダーになるための人材育成をめざしている。

これら正課外の活動成果としては、夢考房プロジェクトに代表されるロボットプロジェクトが「NHK大学口

ボコン2013」日本大会で優勝し、「A BUアジア・太平洋ロボットコンテストベトナム・ダナン」でも優勝してロボコン世界一となったほか、多くの成果や記録を残している。

主なプロジェクト

産学・地域連携教育研究プロジェクト

マーケティング調査

による商店街活性化プロジェクト

化プロジェクト、金沢マラソン、おもてなしプロジェクト、

小学生と英語で学ぶKIITサイエンスプロジェクトなど

夢考房プロジェクト・ソーラーカー、人力飛行機、ロボット

など

課程・学部プロジェクト・珠洲市を対象とした地域防災とリスクコミュニケーションへの取り組み、防災・減災プロジェクト、地域連携による企画力養成プログラムなど



夢考房プロジェクトの活動メンバー

7 多様な教育プログラムの実施のために

高校までの課程や学習形態を踏まえたうえで、多様化する学生に対する的確な（個々の学生に合った）教育プログラムの実施と指導が、大学には求められている。大学教育においては、従来型の教育課程（正課）のみの教育ではなく、課程間（基礎教育と専門教育）の連携のほか、正課と正課外の連携、地域との連携や産学連携などを通して、学生が地域社会の一員としての視点から問題を発見し、解決策を提案するなど、大学と地域が密接に関係した教育の実践が望まれている。

平成27年度学校基本調査で大学数779校のうち77%を占める私立大学では、大学の理念や教育目標を踏まえた教育の実践が可能であり、「正課×正課外」教育の導入は、その組み合わせによって多様な大学教育プログラムを実施することができる。これらの活動を通じて、グローバル化への対応や社会人基礎力などの実力を身に付けた学生を育成し、高等教育機関として存在を示すことが重要である。そのために、正課×正課外教育によるアクティブラーニングのさらなる展開を軸に、オープンでアクティブなキャンパス環境の整備を強く推進したい。

正課外教育のもつ教育力

逸見 敏郎 ● 立教大学文学部教授

はじめに

正課外教育は、SPS (Student Personnel Service : 厚生補導・学生助育) の理念に基づき、学生の成長発達支援を指すものとして理解することができる。文部省大
学学術局学生課 (1953) によると、学生助育の理念は「学生を各種の人間の欲求を持って生活し成長する主体である」と見なす観点に立ち、その発達と成熟を助長し援助する一切の活動」であり、また「広義の教育活動の一環であり、あるいは教育そのもの」と位置づけられている。また2000年に文部省高等教育局から報告された「大学における学生生活の充実方策について——学生の立場に立った大学づくりを目指して——」では、こんにちの大学生を「自由で豊かな時代を生きながら、他者とのつながり

を希薄化させ、心の悩みに遭遇するなど新しい問題に直面している」とし、「今後は、総体として教員の研究に重点を置く『教員中心の大学』から、多様な学生に対するきめ細かな教育・指導に重点を置く『学生中心の大学』へと、視点の転換を図ることが重要」とした。そのために、「学生が社会との接点を持つ機会を多く与えたり、また、学生の自主的な活動を支援するなど、各大学がそれぞれの理念や教育目標を踏まえ」た取り組みが期待され、さらに「従来、正課教育を補完するものとして考えられてきた正課外教育の意義を捉え直し、そのあり方について積極的に見直す必要がある」ことを示した。

立教大学は、2016年度から学士課程統合カリキュラムを展開する。ここには正課教育と正課外教育の統合的展開も含まれている。本稿では、正課外教育による学

生の成長発達支援について、本学の正課外教育プログラム『RIKKYO CHALLENGE』(<http://srikkyo.ac.jp/challenge>)をもとに、検討していきたい。

1 大学生の成長発達支援の必要性

① 学生を把握・理解する

先の報告書(2000)にも示されているとおり、大学はユニバーサル化の中で多様な学生を受け入れることになった。また、時代の変化の中で生活経験が乏しい学生も増えており、いわゆる大学生の幼児化とも呼ばれる状況に直面する事態も生じている。加えて、高校期までのいわば「やり残し」を抱えて進学して来る学生も少なからずいる。それは、他者との協働体験であったり、自己決定体験であったり、あるいはいじめられ体験による心理的な傷つきからの回復などであったりと、多岐にわたる。一方で、以前と変わらないのは、大学は学生にとって就労前の最後の教育機会であるということである。これら学生が抱えている課題を限られた修業年限のなかで扱うことは難題も多いが、学生が現在の学びの場を自分の母校として個人の歴史に刻んでいくために、学生を援助し育てていくことは大学の教職員にとって避けては通れないこともある。

このような状況を踏まえると、正課外教育は戦略的に検討し、計画していくことが不可欠である。例えば正課外教育の対象となる自校の学生理解に関して、ブロンフェン布伦ナー(1996)の生態学的環境の知見を援用すると、次のような視点をもつことができる。

a) マクロシステム：発達理論や思春期青年期心理学・

精神医学、教育学などの知見が明らかにする大学生

b) エクソシステム：現代の青年文化、流行をまとう大

学生

c) メゾシステム：現代の日本の大学に在籍している大

学生

d) マイクロシステム：勤務先の大学に在籍し、地域性

や建学の精神に基づく大学の教育システム、スクー

ルカラー、学生の学力などをまとった大学生

「最近の大学生は変わった」という言説があるが、本当だろうか。それはマクロシステムから学生を見ていたり、あるいは自身の学生時代を基準にして学生を見ていることから生じることかもしれない。正課外プログラムを計画する場合、耳にする言説を前提にせず、それぞれのシステムの観点から大学生を把握し、理解することが不可欠である。そしてこれらを基に重層的に自校の学生を把握し、その課題やニーズを明確にして正課外教育プログ

ラムを計画することが、参加学生の成長発達支援につながる。なかでも、マイクロシステムの観点から自校の学生を把握し、建学の精神や教育ミッションに基づいて、換言すれば自校の強みを生かす方向で、考えることは、正課外教育プログラムを検討する際に効果的な手法であると言えよう。

② 体験が効果的である

報告書(2000)に示された「正課外教育の意義」とは何だろうか。それは、高校までの生活体験が乏しく、また比較的等質化しているキャンパス内外における学生の日常生活の中で、異質な者、異質な事象との出会いであり、その体験であると言いうことができよう。近年、スマートフォン の普及により、コンピューターを常時携帯し、掌中の携帯端末から世界とつながることが可能となった。しかし、自分の操作により画面を通して知ることと、実際の対象に向き合い、自分と他者との交流を通し、自分の五感を使って知ることには大きな違いがある。体験は相互性の知を獲得する方途なのである。そして、相互性の知を得る過程には、見解の相違があったり、傷つき傷つけあったりすることも生じる。このような体験そのものが、自分の認識を相対化することであり、また相互の違いを認め合いながら協働することなのである。観念や

抽象的な出会いではなく、リアルな体験としての出会いは、ヴィゴツキーが明らかにした人間発達に必要な外的記号、要因そのものであり、体験の場や関係性に導かれて、学生は自分自身で新たな発達を生み出す。

さらに、体験は偶然との出会いでもある。体験の相互性の中では、自分の想定を超えた他者、事象や状況に直面することもある。この予期しない偶然との出会いについて、アメリカの心理学者ランボルツは、1999年に個人のキャリアの80%は、予期せぬ出来事によって形成されるという「計画された偶発性理論(Planned Happenstance Theory)」を明らかにした。彼によれば、米国の社会人対象の調査の結果、18歳時に考えていた職業に就いている人は、全体の約2%に過ぎなかったという。これは、人生は予期できないもの、ということと通底していると言えよう。従って、先の4つの大学生理解を基にした正課外教育プログラムによって学生が体験している世界を超えた出会いを計画的に作り出すことは、学生のキャリア形成に通じることもなる。

このような体験がもたらす意義を踏まえると、学生支援に関わるスタッフには、学生が4年間の学生生活の中で異質なものと出会い、自己成長につながる体験ができるように計画的にデザインすることが求められるであ

ろう。

2 立教大学の正課外教育

本学の正課外教育を中心とした学生の成長発達を目的とする学生支援プログラムについて、『RIKKYO CHALLENGE』を手がかりに概観してみたい。

① 学生支援プログラムのはじまり

立教大学は「キリスト教に基づく人間教育」を建学の精神とし、真理の探究と共生の態度の涵養を教育活動全般をとおしてめざしている。そして、これらを通奏低音としながら、学生部と学生相談所は1950年代半ばから、その時々レベルのマイクロレベルでの学生の特性を踏まえ、マクロレベルの大学生期の心理社会的テーマであるアイデンティティの確立を促すことなどを目的とした正課外教育プログラムを展開してきた。また1980年代に入ると、チャプレン室は、さまざまな状況のなかで生きる人々との交流を通し、学生自身の気づきを目的とするキャンプを国内外で展開し、ボランティアアセンダーは2000年代にボランティアプログラムを本格的に始めた。これらの正課外教育の成果は「RUNSプロジェクト」として、2006年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された（[http://srikkyo.](http://srikkyo.ac.jp/RUNS)

<http://srikkyo.ac.jp/RUNS>）。

② 『RIKKYO CHALLENGE』

2005年時点で、本学の正課外教育における学生支援プログラムは、事務局を主管として約110プログラムが年間を通して展開されていた。また、これらのプログラムを学生に周知させ、参加の利便性を高める方法を考えることが必要となった。折しも、文部科学省の「2005年度 特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に、**「全学共通カリキュラム『立教科目』——建学の精神から学ぶ科目展開——」**が採択され、その事業の一つとして『RIKKYO CHALLENGE』が作成された。現在まで年度ごとに作成され、2015年度版は新入生には冊子として全員に配付し、在學生はWEBで閲覧できる。

ところで、新しいことを始める時には、誰でも、不安と期待が入り交じるものである。さらに近年の大学生は、他者から見られる自己イメージを保持するため、「失敗回避行動」や「イイ子志向」の行動が特徴としてみられる。また、在學生の約7割が首都圏在住の自宅生という本学では、「自宅—大学—バイト先のトライアングル」の内側を生活圏とする学生が少なくない。このような学生状況を元に、challengeという語に我々は、

何事でも未体験のことを始める時、最初の一步を踏み出すことは挑戦することだ、という学生へのメッセージを込めたのである。

さて、『RIKKYO CHALLENGE 2015年版』には、「A. 立教生になる」「B. 学ぶ」「C. 学生同士で支え合う」「D. さまざまな世界を体験する」の4カテゴリー、計61プログラムが掲載されている。「A. 立教生になる」は自校教育のひとつでもあり、まずは自分の通う大学を多面的に知り、活用できる施設や機会を知ることが促すことが基本コンセプトである。「C. 学生同士で支え合う」は、学生同士のピアサポートを意識したプログラムである。これは、2つの点で意義がある。1つ目は、サポートする側の学生は、活動に参加する事前研修の段階で自分自身が本学に進学したこと、入学してからやってきたことなどを振り返る機会となる。自分の体験を振り返り、言語化する時、多くの学生は矮小化した自己を語りがちである。しかし、メンバー間で相互フィードバックを行う過程で、自分の体験の唯一無二性を指摘され、それに気づくなかで、等身大の自己を語り始めるようになる。これは、自己肯定感を形成することにつながることもある。2つ目は、サポートを受ける側の学生の影響である。多くの場合、上級生が下級生のサポート

トをするが、最近は一サークル活動でさえも異学年交流が少なくなっている状況のなかで、それはロールモデルとなる上級生と出会う機会なのである。自分の体験を堂々と語る上級生を見て、自分もあのようにになりたい、活動してみたい、と動機づけられる。そして、サポートを受けた学生が次年度以降にサポートする側に回ることも少なくなる。

最後に「D. さまざまな世界を体験する」は、本学が1954年に「教員と共に青春を語り、人生を探究する」ことを目的に立教キャンプを始めて以来、伝統的な体験中心のプログラムである。基本コンセプトは「日常を離れ、日常を逆照射することによって、日常を知る」である。多くのプログラムは、社会の光が届きにくい場所やそこで生活する人々のところに赴き、限られた期間とはいえ生活を共にする。その時間と空間を共有した体験が、メンバー間の相互フィードバック（時に熱を帯び、深夜におよぶディスカッションとなる）を通して自分自身の日常生活の在り様や生き方などを自問することにつながる。この体験プログラムの引率は職員が中心である。引率スタッフは、プログラムのハンドリングはもちろん、学生同士の相互フィードバックの時間への関わり方が非常に重要な業務である。つまり、学生と一緒にプログラム

に参加するスタッフは、フィードバックの時間には自分の体験を言語化することが求められる。一人の体験者として、自分自身の体験を学生の前で語るのである。このスタッフの語りが、時として学生の相互フィードバックを刺激し、体験を深化させる。学生の自分自身のありように新しい気づきをもたらす。また、同時にスタッフには、学生の体験と言葉を結びつけたり、おざなりの言葉で済ますことが無いように発言を吟味するといったファシリテーターの役割も求められる。つまり、体験プログラムのスタッフは、安全管理などプログラム運営上の役割を担いながらも、体験者としては学生と対等の立場にいるというスタンスが求められるのである。これは、非構成的エンカウンターグループにおけるファシリテーターやトレーナーの役割と類似の役割と機能であると言える。

③ 正課外活動の支援をめぐる
 本学において、正課外教育における学生の成長発達支援プログラムの展開が、比較的早期から現在に至るまで、職員が主体となって継続的に行われてきた理由について考えてみたい。

まず、プログラムを運営する職員が持つ、先述したようなファシリテーションなどのグループワーク・スキルの高さが挙げられる。その源の一つは、職員が、学内の

キリスト教教育研究所（JICE）で1960年頃から行われてきたラボラトリトレーニングに職員研修の環境として参加してきたことにあると言える。このトレーニングは、全米教育協会訓練部門が開発したラボラトリ方式による「人間関係訓練」を起源とする。この訓練の開発と教育の拠点として、米国聖公会教育局の支援によりJICEが設立され、1962年に本学附設の研究所となった。つまり、本学の起源が米国聖公会にあることから、当時、新たな対人関係トレーニングとして世界を席捲していたラボラトリトレーニングを国内でいち早く学ぶことができた。そして、トレーニングを体験した職員が、正課外教育にその体験を生かしてきたのである。換言すれば、学生支援関連のSDが早期から行われていたのである。この体験は世代を超えて職員に受け継がれて、グループダイナミクスを読み、個々の学生に対するファシリテーションなどのスキルを習得した職員がこれらのプログラムを担ってきた。

2つ目の理由として、国内最初の1954年に学生相談所が開設され、専任カウンセラーとインテーカーの職員が、学生部窓口やチャレン室ともども本学学生の変容について定点観測する機能を担ってきたことを挙げたい。これによって、社会の変化と連動するマイクロレ

ベルの学生の質の変容を、的確に把握することができたのである。そして、観察された学生の変容に伴って正課外プログラムの形態や内容を見直し、その時々々の学生のニーズに合ったプログラムを提供してきている。

このように本学は、正課外教育において、建学の歴史と教育の理念を踏まえ、またそれを強みとして生かせるような学生支援プログラムを展開してきたのである。

3 正課外教育と正課教育の融合

『RIKKYO CHALLENGE』の「B.学ぶ」の中には、全学共通カリキュラムに学生部やボランティアセンターなど事務部局が提案し、主管する科目がある。それは、それぞれの部局が正課外教育で行ってきた内容を、正課授業として多数の学生を対象とする場で展開することに他ならない。これらの科目群は、正課外教育と正課教育の融合の一つのスタイルと言えよう。

さらに、本学は2年間の試行を経て、2016年度から「立教サービスマーケティング(RSL)」を本格的に展開する。サービスマーケティングは、社会的課題について教室での学修を基礎とし、現場で実際に活動を行い、その2つの成果を教室で総合的に省察する教育方法である。社会的課題としては、過疎高齢化の山村における雪掘り、

生活困窮家庭の中学生の学習支援などを設定している。正課外教育と正課教育のRSLを往還する学びについて、学生の体験と学修の経緯を示してみよう。

2年生の夏、学生Aはボランティアアセンターが主催する小学生対象のキャンプにキャンプリーダーとして参加。他者と関わる充実感を体験した、という。そして秋学期、「RSL雪掘り」の授業を受講し、豪雪地の山村にある高齢世帯の屋根の雪掘り活動を行った。Aは、今までの学生生活で体験したことが無かった高齢者との関わりの楽しさや、過疎高齢化の地ではあるが、住民が協働して暮らし、作り手の見える農産物を食する生活の豊かさを実感したとの感想を残した。3年生に進級したAは、「RSL雪掘り」の受講生と共に、年間を通してその山村に通って山村と都市の有機的関係を作り出す企画を立案し、学内の活動援助金を獲得して活動している。この学びのプロセスのように、正課外活動を入口として正課での学びを自主企画に発展させることは、双方の学びのシナジー効果そのものである。また、3年生の時にボランティアとして生活困窮家庭の中学生の学習支援を行っていた学生Bは、卒業前にこの活動の意義や意味を学びたいと「RSL学習支援」を受講し、自分の活動の社会的意義を再確認したという感想を残した。

このように、正課外教育と正課教育を往還しながら自らの学修課題を深め、社会的活動を通して、自分が関わった社会的課題を自分自身の中に位置付けながら、自らを社会に定位させていく学びを学生自身が選択し、大学の学びを作り出していくことが正課外教育と正課教育のインテンシブな融合といえよう。

おわりに

正課外教育に参加する学生の動機に多く見られるのは、自分を変えたい、本当の自分に出会いたい、あるいは他者と交流したいというものである。そして、体験を重視する正課外教育プログラムは、学生にとって非日常の出来事の連続である。それは学生を圧倒する。また、共通の体験をもとにフィードバックしあう参加者同士は、自ずと心理的距離が縮まり、高揚感に包まれ、いわば祝祭的空間に身をおくことになる。正課外教育プログラムに参加し、学生が自己変革、自己覚醒、他者との交流などを体験することは重要である。しかし、それだけでは、学生が体験主義の隘路に陥ったり、自分に付加価値を付ける目的で参加する可能性があることは否めない。

この点について、西尾ら(2015)は学生のボランティアやワークキャンプなどを対象に分析し、参加者の自己

承認欲望を超克し、関わりの対象が内在する構造的課題に向き合うことが新たな共同性を創出することを明らかにした。これは、これからの正課外教育を検討する上で重要な指摘である。さらに、正課外教育体験を省察によって深めることを通して、自らが関わった場や他者が持つ社会的課題に目を向けることになる。それは、学生のシテイズンシップを高める教育の機能をも果たすのである。

●参考文献

- * ブロンフェンブレンナー 磯貝・福富訳 1996 人間発達の生態学(エコロジー) 川島書店
- * 文部省高等教育局 2000 「大学における学生生活の充実について——学生の立場に立った大学づくりを目指して——(報告)」(<http://goo.gl/HK65WZ>)
- * 文部省高等教育局学生課編 1953 「学生助育総論——大学における新しい学生厚生補導」
- * 西尾雄志・山口健一・日下渉 2015 承認欲望の社会変革・ワークキャンプにみる若者の連帯技法、京都大学学術出版会

特徴ある正課外教育で学生を教育する

哲学するチカラを基盤とした グローバル・キャリア教育プログラム

— 東洋大学の取り組み

柳川 悦子 ● 東洋大学グローバル・キャリア教育センター副センター長、広報担当部長

東洋大学の創立者である井上田了は、海外渡航が困難だった明治期に単身で三度にわたって世界を巡る視察を敢行し、欧米の教育を日本に導入するとともに、海外視

察で得た見聞を民衆に伝えた国際人でもあった。このような国際感覚に富んだ創立者の精神を継承する本学は、時代や環境の変化にも柔軟に対応しながら、地球規模の視点から物事を捉え、自らの未来を切り開くことのできるグローバル人材の育成をめざし、2012年4月、「グローバル・キャリア教育センター(GCC)」を設立した。

1 グローバル・キャリア教育センターの 教育目標と主な講座

本センターの教育目標は、本学の建学理念の一つであ

る「独立自活」をキーワードに、自らのキャリアデザインを考え、哲学するチカラを基盤とする社会貢献者としてグローバルに活躍できる人材の育成である。

対象は3・4年次だけでなく、学生の到達段階に沿ったさまざまなキャリア教育プログラムを初年次から実施し、それらプログラムへの参加をきっかけに、学生自らが将来への目標を見つけ、自信を持って社会に巣立つ力を身に付けることを、本センターはめざしている。

本センターは、これまでの3期3年の間、本学が擁する11学部の学生に向けて、キャリア教育講座、PBL (Project Based Learning) 型講座、国内・海外インターシップ・ボランティア研修、留学生就職支援講座など、独自の正課外の教育プログラムを数多く実施してきた。

各講座においては、外部講師から仕事の内容や実社会での経験をふまえた講話をうかがい、仕事の多様性や働くことの意義など、学生自らの職業意識の啓発を行っている。

ここで、2012年度から現在までに開講されているプログラムの中から、いくつかのキャリア教育講座を紹介したい。1つ目は、ホスピタリティ関連企業での働き方をテーマとする『ホスピタリティ・ビジネス概論』。毎回、ホスピタリティ関連産業で活躍するゲストスピーカーを招き、さまざまな仕事の内容やキャリア構築の体験を聞く講座である。

ひと口にホスピタリティ関連企業といっても、幅広い業種が含まれるが、この業界にはグローバルに事業展開している企業が多く、海外勤務の可能性もある。なおかつ、国内勤務であっても海外からの顧客との接触は日常茶飯事である。したがって、この業界を軸にしたキャリア教育講座を展開することは、本学の1・2年次の学生にとって、「グローバルに活躍する人財」とは何かを具体的に理解するための入門的役割を果たすと考えている。本講座についての詳細は以下の通りである。

2012年度 6月～11月に5回開講

受講者…全学部 1～4年生 計640人

講座内容：「旅のチカラを支える企業と人財」、「自己成長を促すホスピタリティ」など。

2013年度 5月～1月に6回開講

受講者…全学部 1～4年生 計650人

講座内容：「自分で5年後に納得できる就活とは?」、「仕事をしている自分の姿が見えますか」など。

2014年度 6月～12月に5回開講

受講者…全学部 1～4年生 計460人

講座内容：「インターナショナルホテルチェーンのオペレーションマネジメント」、「日本で唯一重要文化財の中にあるホテル～東京ステーションホテルが目指すもの」など。

2つ目として、海外で広く事業展開している日本企業の最前線で働くゲストスピーカーを招き、『グローバル人財概論』がある。本講座は日本企業の内外で起こっているグローバル化について学びを深めることを目的とし、2012年度から毎年3～4回開講している。さらに、『トップの賢人』、『会社の賢人』という講座では、銀行や

アパレルなど幅広い業種の企業から経営トップや人事担当者を招き、「グローバルに生き抜く力」などのテーマで講演いただいている。

このように、本センターでは年間を通じて全学生向けキャリア教育講座を毎月2・3回程度開講しており、学内ネットや掲示板、ウェブサイトを通じて周知し、積極的な参加を促している。

これらの講座は、学生の職業意識の啓発には不可欠のものである。だが、いずれもゲストスピーカーの講演から学ぶ形式で実施され、参加学生も、多い時で1講座につき200人以上、少ない時でも50人ほどになるため、学生の主体的な学修としてはゲストスピーカーに直接質問をする、講演テーマに基づいてグループディスカッションを行なうなどの方法に限られる。

したがって、本センターではこれらの講座と並行して、学生が主体的に考える・調べる・発表するという要素を盛り込み、学生がより積極的に学修に取り組めるプログラムの構築をめざして、アクティブラーニングおよびPBL型のキャリア教育を少人数のゼミ形式で実施することとした。

2 アクティブラーニング講座『ANAゼミ』と『キャリアディベロップメントプロジェクト』

まず、開設初年度の2012年に行った『ANAゼミ』を紹介する。本センターが少人数のアクティブラーニング型の講座を開講するにあたって、どのような研究テーマを掲げるべきかについて、「学生たちが将来、グローバル企業で働くことになった場合、どのような状況の下で働くことになるのか」を想定して検討した結果、『ダイバーシティ＝多様性』、つまり「多様な人々による多様な働き方」をゼミの研究テーマに選んだ。

実は、筆者自身が過去に勤務した米国系航空会社の経験を振り返ると、ジェンダーや年齢、国籍、障がいの有無など、さまざまな特徴を持つ人々がそれぞれの差異を意識することなく、各自の能力を發揮して働いていたことに思いが至った。

本学の学生がリアルなビジネスの現場を体験するだけではなく、多様な人々による多様な働き方によって仕事の価値を高めていくことを理解し、自らの働き方についても考える機会を与えたいと考えたのである。

また、現状では、多くの学生にとってジェンダーや世



ANAグループ障がい者雇用推進室にてプレゼンテーション

代、国籍・民族における多様性は少しづつ身近になりつつある一方、障がい者に対してはあまり思いが至っていないのではないかと考えた。

そこで、人財戦略のキーワードとして「多様性」を掲げ、いち早く障がい者の雇用機会創出に取り組んできた全日本空輸（ANA）人事部に協力を仰ぎ、ANAグループ企業とのコラボレーションを基盤とするキャリア教育講座を開設したのである。

講座の実践にあたっては、アクティブラーニングとなるよう学生のグループワークを大幅に導入し、本講座の学修目標として、「障がい者の就労、雇用、法制度などの実態調査をグループごとに行い、最終的には独自に提言をまとめること」とした。こうし

て、ANAゼミは2012年6月から月2回、ANA人事部のグループ障がい者雇用推進室長やANA人財大学部員が講師となり、短期のインターンシップを含めて計15回にわたり実施された。

この産学連携の指導体制のもと、5学部（文・経済・経営・社会・国際地域）の2年生15人は3グループに分かれて各企業への聞き取り調査・分析を行い、毎回プレゼンテーションを行うというプラクティスを繰り返した。この講座は単位認定される科目ではないにもかかわらず、参加学生のおほとんどが毎回出席し、その結果として本講座の学修目標はほぼ達成された。この講座を通して、学生各々がダイバーシティの本質を考えるきっかけを得たようにも感じている。

一方、キャリア・ディベロップメントプロジェクト（PBL型講座）として開講したいくつかのプログラムの中から、「埼玉県産業人材育成情報発信事業 埼玉県内企業魅力発信動画プロジェクト」の概要を簡単に紹介したい。埼玉県の実業協力を依頼を受け、東洋大学・立教大学・早稲田大学の3大学が埼玉県内の企業の事業内容や働く人々取材し、動画撮影を実施。撮影した動画をウェブサイトに「彩の国はたらく情報館」および「埼玉県内企業

魅力紹介システム」に掲載し、埼玉県内企業の魅力を広く発信した。この産官学連携プロジェクトは、専門教員の指導のもと取材対象企業の調査・分析、企画書の作成、企業との交渉、取材、動画編集、納品まで一貫して学生が行った。この事業は、2014年3月の経済産業省主催「社会人基礎力を育成する授業30選」において、社会人基礎力の効果的な育成を実践する大学のグッドプラクティスの一つに選定された。

3 TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学をめざして

最後に、グローバル・キャリア教育センターが行う事業の中でも、参加学生が毎年増加し、プログラム内容が目覚ましく充実しつづけている海外インターンシップ、海外ボランティアについても触れておきたい。

本センターの海外プログラムは、独自に開拓した企業と協働で企画・立案して実施するオリジナルプログラムと、教育内容・現地の受け入れ体制・活動内容・危機管理体制などを細部にわたって確認・精査した上で本学学生に推奨する外部企業主催のプログラムによって構成されている。

この海外プログラムは大学の夏季・春季休暇中に3〜5週間にわたって実施するもので、現地での総研修時間数は約90〜140時間程度。

このプログラムに参加を希望する学生は、本センター主催の説明会への出席、または個人カウンセリングからスタート

し、プログラム別、および全体の事前・事後学修と成果報告会に必ず出席し、本センターにレポートを提出することを参加の必須条件としている。

2014年度は、夏季・春季合わせて16プログラムを実施し、全学部から85人の学生が参加した。

プログラムの内容は、参加を希望する学生の語学力や社会性などを考慮して、1・2年次の学生も参加可能な体験型から、現地の企業見学、現地学生とのワークショップ



カナダ・ケローナでのインターンシップ

プ、セミナーなどを含むビジネス研修の後に、実習先企業から出されるミッションに沿ってマーケティングリサーチを中心とした実習を行うような高学年向けプログラムまで、能力別に幅広く設定されている。

2015年夏季のプログラムから特徴あるものを挙げると、スペイン・セビリアで語学を学び、「フラメンコ博物館」でレセプション補佐などを行うインターンシップ。米国・オレゴン州セーラムのワイナリーでブドウ園

の作業、ワイン作り、接客サービスなどを通じてブドウ園の運営とワイナリーの経営を学ぶインターンシップ。また、米国・シアトルにおける、日系人シニア施設でのサポート、日系人の歴史的遺産や文化を保存し、福祉活動を通じて地域交流を行っているNPOで



US 南カリフォルニア大学でのセッション

のボランティアなど、多くの学生の動機や興味の対象に添えるよう研修内容を毎年少しずつ改善している。

一つの成果としては、本センターの海外プログラムへの参加をきっかけに、海外で学び活躍したいという意欲をインスパイアされた1・2年次の学生が、TOEICの点数に応じて得られる本学の奨学金制度を活用して、3・4年次に1年間の海外交換留学につなげたケースも出てきている。

本学は、2014年に「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）」に選定・採択された。対象となった構想の「TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学をめざして」は、ダイヤモンドの原石である学生を、輝きを放つグローバル人財へと成長させる教育を実践し、日本社会のグローバル化を牽引する人財へと育成することをめざしている。

グローバル・キャリア教育センターも、学生が社会に対する興味・関心をさらに広げ、さまざまな場面で自己の能力開発意欲を高められるよう、学生にとって価値あるプログラムを構築し継続的な支援を行いたいと考えている。

α

特徴ある正課外教育で学生を教育する

MVPの講座を受講して、MVPになろう！

田中 愛治 ● 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター所長
 菊池 彰徳 ● 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター

1 はじめに

本タイトルは、早稲田大学グローバルエデュケーションセンターが提供している「単位を付与しない教育プログラム（正課外教育）」の学生周知文のフリーズである。

『MVP (My Vision Program) の講座を受講して、MVP (More Valuable Person: より価値のある人) になろう！』

2 「卒業準備プログラム」から

「My Vision Program」へ

社会において、大学卒業時のいわゆる「学士力」が問題視され、卒業後にさまざまな分野で活躍できる人材育成のニーズが高まった。そこで、早稲田大学オープン教

育センターでは、卒業後に希望する進路で社会人として求められる基本的なスキルや能力を磨く、単位を付与しない講座（有料）を開講する「卒業準備プログラム」を2010年からスタートした。

その後、2013年にオープン教育センターを発展的に改組して設置したグローバルエデュケーションセンター（以下、GEC）において、「卒業準備プログラム」だけでは高学年に限定されており、準備という言葉も積極性に欠けることから、在学生が卒業後のキャリアビジョンを早い時期から描くことができるよう、現在の「My Vision Program」に改めた。

「My Vision Program」は、社会の最前線で活躍する企業人を講師に迎え、ディスカッション

やワークショップを通して問題解決や論理的思考法、ロジカルライティングなどの技法を実践的に学ぶ講座や、日本の文化を茶道・華道・日本舞踊といった体験を通じて学ぶ講座など、グローバル競争の中でも活躍できる人材となるための能力や、その基盤となる教養を身に付ける多彩な講座で構成されている。

3 「単位を付与しない教育プログラム」である理由

本プログラムを正規科目として開設せず、「単位を与えない有料講座」として展開している理由は以下のとおりである。

- ① さまざまな規定（授業回数、授業時間数など）に縛られず、フレキシブルな講座運営を行うことにより、より各講座の目的に合った教育が可能になる。
- ② 「義務的な履修」をする学生が減少するため、より質の高い、参加型の教育ができる。
- ③ 学生も、登録上限単位数を気にする必要がなく、科目登録や成績発表などの手続きにしばられずにアプローチできる。
- ④ センターが進める教育活動における、新たな可能性

の模索という側面もある。

4 まとめ

本プログラムは単位として認定されない上に、受講料も1講座につき1万3000〜2万3000円程度を要する。それでも、2014年度は前年度よりも47人増え、168人が受講した（一部の講座は定員を上回り、抽選となった）。

このように多様な学生が自主的に集まり、学外の講師から通常の授業とは違うことを学べるために、学生の満足度は高く、以下のような声を聞いている。

- ・「課題の見つけ方など、この授業で培った力を将来に生かしたい」
- ・「いろいろな学部の人と議論ができて、新鮮だった」
- ・「何か少しでも自分の中に変化をもたらす」ということを目標に受講しましたが、それは達成できました」
- ・「講座の内容や実際のクライアントに提案するというプロジェクトが、非常にやりがいや学びがいった。」
- ・「センターとしても、正課の授業に加えて、意欲ある学生の力をさらに伸ばす場となるよう、今後も教育効果がより高まるプログラム設計に努めたいと考えている。」

史上未曾有の巨大都市と化した東京。

中でも渋谷・新宿・池袋という副都心地域は、戦後飛躍的な発展を遂げたのは周知のことである。ある時期、全国の駅別乗車人員の1位から3位をこの3つの街で独占していたのも発展の証しであろう。

その中で渋谷は、大学は國學院大學に通い、卒業とともに同大学に奉職した私にとつて、半世紀にわたり通つたなじみ深い街である。プラネタリウムのドームがあつた東急文化会館。東急東横線渋谷駅の蒲鉾型屋根。さらに以前は、宮益坂と明治通りに都電、道玄坂には玉電が走つており、街の変わり様も目にしてきた。

その渋谷もご存じのとおり、現在は世紀の大再開発中である。新しい高層ビル「渋谷ヒカリエ」の竣工や東横線の地下化に始まり、渋谷の中央部ともいえるデパートビルが新築のため解体中である。高層ビルの少なかったこの街も、完成予定の2027年までに新たに3棟の高層ビルが林立すること。また、地下に広場を設け、そこが渋谷のターミナルになる



街の再開発、 大学の再開発

と聞く。メディアなどでも50年・100年に一度の大開発といっているようだが、完成を目にするまでは、想像もつかない。

この渋谷の大開発に先んじて、本学の渋谷キャンパスも再開発を実施した。今年で創立133年を迎える本学は、設立当初は飯田橋に立地し、1923（大正12）年に渋谷に移転。その後、渋谷の地で3回の建て直しを経て現在のキャンパスに至っている。2002年の創立120周年を機に「広く社会に開かれた都市型大学と安全で快適なキャンパス」をめざして再開発に着手し、今年4月末でおおよその完成を見た。当初から計画の責任者として携わった身としては、感無量である。

阪神淡路大震災後、新耐震基準が改めて注目されている。日本という地震大国に立地する限り、耐震は必須の課題であり、本学の再開発もこれが端緒となった。渋谷にある狭隘なキャンパスをいかに有効利用し、その上で学生・教職員が満足するキャンパスとなり得るか。そして、

その資金をどうするか。また、新校地への移転ではないので、校舎の建て替えはローリング・プランにせざるを得ず、教室および研究室の数を確保しながらの解体・建設工事が必須となる。当然ながら、近隣住民のご理解を得ずには開発は実施できず、説明会を開催するなど、多くの課題をこなしながら再開発事業に着手した。

13年にわたる再開発の末に、渋谷キャンパスは全面リニューアルを見た。刷新された渋谷キャンパスは、私の母校としての郷愁に浸れない面も多々あり、同感の卒業生も少なくないであろう。しかし、先述の耐震の問題だけではなく、限りある校地を最大限に活用し、良質な教育・研究を提供・発信するためにも、教職員一体となってこの結果へと導く必要があったのである。現に、再開発によって新たに開館した「國學院大學博物館」は、本学学術資産の展示はもちろんのこと、研究成果を発信する施設ともなっただけでなく、ここを中核として近隣の美術館などとの連携を強化して「ミュージアム

坂口 吉一 ● 学校法人國學院大學理事長

連携事業」を実施している。再開発の結果、建物の利便性だけではなく、内面的成果の実績も十分に見受けられるのである。本学の象徴である神殿の前庭には、「神奈備川」の清らかな流れとともに、文化功労者澄川喜一先生の制作による天に伸びるモニュメント「翔」の姿があり、本学の理念をも標榜している。開放されたキャンパスは、近隣の皆様にも憩いの場を提供している。

渋谷の街に目を戻すと、私自身、懐旧の念を抱く間もなく再開発の勢いは止まらず日々様相を変えていく。開発途中は不便も多々あるが、完成時には利便性の高い新たな街の誕生が至極当然のことであり、ここを基盤にした新たな渋谷の文化が生まれるであろう。本学の再開発に携わった一人として、渋谷の未来にも希望を託す思いは強く、新たなキャンパスと、その立地する新たな街が、ともに発展していくことを祈念するばかりである。

エコキャンパスの今

大学における環境問題への取り組みは、1990年代末以降、ISO14001の認証を取得する動きが、設置形態を問わず全国の大学に広がりを見せた。その後、私立大学については、2009（平成21）年度に文部科学省のエコキャンパス推進事業が創設され、今日では多くの私立大学が「環境宣言」「環境憲章」「エコキャンパス宣言」などを掲げて取り組むようになってきている。

大学でのISO14001導入の初期当時、ISO規格に沿った環境マネジメントシステム（EMS）の構築は、企業の場合のCSRと同様、大学の社会的責任（USR）との関係で論じられた。また、企業や自治体とは異なる、教育研究機関である大学においては、環境マネジメントシステムに加えて、環境教育や研究活動の推進、エコ社会を支える人材の育成にかかる要素があることも指摘されていた。

ISO14001は「環境マネジメントシステムの仕様」を定めた規格であり、

その基本的な構造は、PDCAサイクルを繰り返すことにより、環境マネジメントのレベルを継続的に改善していくものである。初回審査で認証を取得した後も、中間的な審査（維持審査）や全面的な審査（更新審査）が実施されるため、認証を継続していくためには、ヒト、モノ、カネ、システムの持続性が問われ、大学が組織的、継続的に取り組むべき課題が少なくない。

本小特集では、

SO14001の導入から15年余りが経過した今、SO14001を取得している大学をはじめ、環境問題の解決に取り組む大学と関係機関の取り組みの紹介を通じて、エコな大学とはどのようなものなのか、その実現のために大学がなすべきこと・大学ができることを改めて考える機会としたい。

大学における環境対策の現状と課題

服部 拓也

● 特定非営利活動法人エコ・リーグ
Campus Climate Challenge 実行委員会

エコ・キャンパスをめざして

—— 法政大学の経験と直面する課題 ——

増田 正人

● 法政大学常務理事、社会学部教授

グリーンキャンパスづくりの現状と課題

—— 芝浦工業大学大宮キャンパスの事例 ——

中口 毅博

● 芝浦工業大学システム理工学部教授

森に囲まれて

中井 芳男

● 東洋英和女学院大学総務課管財

大学における環境対策の現状と課題

服部 拓也

●特定非営利活動法人Eco・リーグ Campus Climate Challenge 実行委員会

CCC実行委員会設立

地球温暖化・大気汚染・廃棄物の増加といった環境問題に関心を持つ青年が増えている。進んで勉強するだけでなく、環境サークルを設立して活動する人、国際会議に参加する人とさまざまな形で精力的に活動する人がいる。海外では日本以上に熱心に取り組んでいる事例も多く、国を越えて活動を展開するものもある。CCC (Campus Climate Challenge) 実行委員会もグローバルキャンペーンの流れを受けて発足し、今日まで大学の環境対策を調査・評価してきた。今回は、CCCの活動を通じて見えた日本の大学における環境対策の現状と課題について紹介する。

2005年、米国の30のユース主導の社会・環境団体が集まり、Energy Action Coalition が設立された。

“Environmental Justice” (環境正義)・“Climate Justice” (気候正義)を掲げ、その活動には Campus Climate Challenge キャンペーン、Power Shiftがある。前者は大学の温暖化対策推進、後者は各地から人を集めて事例・アイデア共有・政策について議論などを行う。2009年の Power Shift参加者が中心となり、当委員会が設立された。

CCCキャンペーンは、省エネ推進といったものから学内への再生可能エネルギー導入を求める署名活動といった規模の大きなものまで多岐にわたる。将来的には、こうした活動が日本でも自発的に発生してほしいと思うが、まずは各大学がどの程度の環境負荷を与えているか、対策を既に行っているかを把握する必要がある。しかし、大学の環境対策・環境負荷を網羅的にまとめた資料はなく、自ら調査を行うこととした。

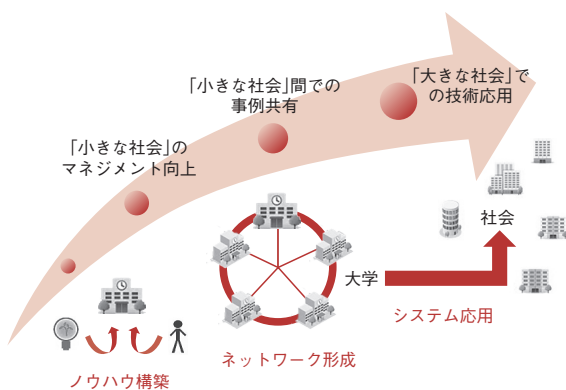


図1 理想的なサステナブル大学

はじめ、防災拠点としての役割など

としての役割をはじめ、防災拠点と

関「研究機関」

学には「教育機

関」・「研究機関」

う。このほか、大

学には「教育機

関」・「研究機関」

う。このほか、大

学には「教育機

関」・「研究機関」

う。このほか、大

学には「教育機

関」・「研究機関」

う。このほか、大

学には「教育機

関」・「研究機関」

う。このほか、大

学には「教育機

関」・「研究機関」

「地域社会の担い手」と

しての役割がある。単

なる社会的責任として

の環境対策ではなく、

各役割と環境対策のつ

ながりを踏まえたサス

テナブルキャンパス

(環境・社会的責任を含

んだ持続可能な大学)

が構築されることを当

委員会はめざしている。

サステナブルキャン

パスにおける各目的役

割も重要だ。大学とい

う一つの「社会」にお

いて、学生・教員・職

員が協働しサステイナ

ブルキャンパスを作る

こと、技術・制度などを

率先して導入しノウハウ

の蓄積・大学間での事

例共有を行うこと、

実際の社会への導入に

先駆け積極的に取り組

むことを望んでいる。

(図1)

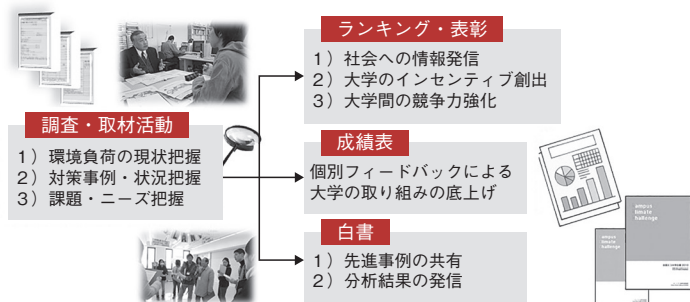


図2 CCC 活動フロー

エコ大学構築へ——エコ大学ランキング調査——

このような大学を作るにあたり、環境という観点から何を調査すればよいだろうか。また、回答結果をどう活用すればよいだろうか。

調査では、環境負荷・対策状況・課題を把握する。CO₂排出・環境教育実施状況といった観点（セクション）から回答を第三者として採点・評価し、弱点やよく取り組んでいる点を把握できるようにした「エコ成績表」を送付し、フィードバックを行うこととした。調査で得られた優良事例・分析結果（全体の傾向など）をまとめた「エコ大学白書」^{*1}の送付によって、さらなる環境対策推進をめざした。また、優れた環境対策を行う大学、および環境負荷の少ない大学を「エコ大学ランキング」^{*2}という形で公表・表彰することとした。

また、付属アンケートを通じ、調査↓評価（ランキング）↓フィードバック（エコ成績表）↓情報提供（エコ大学白書）という一連の活動に対してのフィードバック、当委員会の活動の改善点を挙げていただき、より大学の環境対策推進に貢献できるように声を取り入れている。

大学や企業では環境対策は余裕があれば行うものとい

う認識が強く、そのため、積極的に取り組む動機づけが必要ということからランキングを作成している。エコ大学ランキングがメディアに取り上げられれば、環境対策を行うことが宣伝・知名度向上に繋がり、対策を行う動機を作ることができる。実際、過去のランキング結果は全国紙やラジオなどで取り上げられており、一定の広告効果があったと報告する大学もある。高校時代にエコ大学ランキングを目にしたという人もおり、「エコ」が宣伝・魅力の一つとなり得ることが分かる。

環境マネジメントシステム（EMS）

いざ環境対策を行う場合は、現状把握に努める必要がある。一部の国立大学では、環境配慮促進法により環境情報（CO₂排出・汚染物質の管理状況・環境教育実施状況など）を掲載した環境報告書の作成が義務づけられている。一部の大学では報告書の作成に学生が関わり、授業で教材として使用する例も見られる。公私立大学にはそうした法律はなく、現状把握のできていない大学が多い。回答率が20%強にとどまっている一つの要因に、情報を把握できていないことがあるだろう。調査内容は「環境報告書ガイドライン」や中小企業向けの「エコアク



図3 エコ大学ランキング表彰式

「シヨンガイドライン」(いずれも環境省作成)を参考に作成しているため、調査票に目を通すだけで、どのような情報を把握すべきかが分かるようになってい[※]る。

現状把握の後、環境という広い枠組のどこにフォーカスするかを決め、計画を練る。計画を実行に移し、プロセスおよび効果を評価・改善するPDCAサイクルを回していく。この時、各段階で学生・教員・職員から幅広く意見を聞き、有機的にサイクルを回すのが理想的である。

こうしたサイクルをEMS (Environmental Management System : 環境

マネジメントシステム)と呼び、ISO 14001、ISO 50001、エコアクション21がある。このほかに、独自に変更・発展を加えた独自マネジメントシステム、地域で策定されたマネジメントシステムを導入する

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1位	岩手大学	三重大学	名古屋大学	日本工業大学	三重大学	五つ星大学 岩手大学 京都工芸繊維大学 郡山女子大学・同短期大学部 静岡大学 日本工業大学 三重大学
2位	九州工業大学	岩手大学	岩手大学	フェリス学院大学	岩手大学	
3位	山形大学	筑波大学	郡山女子大学・同短期大学部	東京大学	日本工業大学	
4位	三重大学	日本工業大学	日本工業大学	千葉大学	京都工芸繊維大学	
5位	新潟大学	名古屋大学	成蹊大学	成蹊大学	大阪府立大学	
6位	フェリス学院大学	郡山女子大学・同短期大学部	愛知教育大学	三重大学	九州工業大学	
7位	郡山女子大学・同短期大学部	琉球大学 東京都市大学	三重大学	岩手大学	東京都市大学	
8位	東京大学	千葉大学	フェリス学院大学	郡山女子大学・同短期大学部	静岡大学	
9位	成蹊大学	千葉商科大学	千葉大学	九州工業大学	京都大学	
10位	九州大学	成蹊大学	東京都市大学	武蔵野大学	東京大学	

図4 エコ大学ランキング入賞一覧

例もある。図4に上位にランクインした大学を示したが、ほぼ全ての大学でEMSを導入しており、こうしたマネジメントの必要性がうかがえる。全学的にEMSを導入せず、学部・キャンパス単位で導入する大学もあり、できるところから行うスタイルをとることもできる。

日本には約750もの大学があるが、第5回調査では環境マネジメントシステムを導入している大学は41校（n=124）にとどまっていることが分かった。EMSと明言していなくても同様の役割を果たしている場合もあるが、人材・ノウハウ不足により、PDCAサイクルを回すことができていないケースが多く見られる。当委員会としては、大学の特性を踏まえた簡易的なマネジメントシステムを提案したいところである。

こうしたマネジメントができてくる大学は中・長期目標を持つ割合が高く、2030年までの長期プランを持つ大学もあった。また、方針を打ち出すだけでなく、法令で定められたものより高い数値目標を掲げている大学もあり、このような野心的な大学が高い成果を挙げ、お手本になって欲しい。

エコ大学の特徴

図4を見ると、東京大学のような大規模な大学もあれば、中小規模の私立大学・地方大学もあることが分かる。前者は、コンプライアンスや海外大学との競争の一環として環境に取り組んでいる面が強く、後者は、全人時代の差別化の一つとして取り組んでいる場合が多い。三重大学は「世界一の環境先進大学」を掲げ、キャンパス内に風車を設置するなど本気度がうかがえる。

どちらの場合も、経営層も巻き込んだ意思決定を行うことによって環境対策を行えるようになってきている実態がある。実際の環境負荷にフォーカスすると、ハード面の対策だけで十分と感ぜられるが、学生と教職員との連携といったソフト面をないがしろにするとイニシアチブを取る職員・教員がいなくなると、マネジメントがうまくいかなくなることもあるので、ソフト面も同様に重要である。エコ大学でも、キーパーソンがEMSなどのソフト面も整備しており、経営層は予算配分・人員配置といった点で融通を利かせ、貢献をしている。

私立大学への期待

環境負荷の現状を把握していない大学においては、まず環境情報の把握に努めることから始めていただきたい。PDCAサイクルを回すには至らなくても、可視化されることによって経営層・職員の意識変化が促されることが期待できるからである。大学における環境対策を推進する組織としては、私立大学環境保全協議会およびサステイナブルキャンパス推進協議会があり、こうした既存組織を活用して環境対策を推進することもできる。当委員会としても調査データを活用し、持続可能な社会実現に向けた大学の積極的な取り組みのための、継続的な支援を実現したいものである。

㊦

*1 エコ大学白書をお求めの方は ccc@eco-2000.net へお問い合わせください。

*2 第5回エコ大学ランキングまでは部門別ランキング・総合ランキングを公表、第6回はランキング・レーティングを併用し、今回の総合レーティングでは5つ星大学が最高レートとなった。ここでは便宜的にランキングと表記する。

*3 調査票・評価指標は <http://ccc.eco-2000.net/eco-campus> からダウンロード可能。



エコ・キャンパスをめざして——法政大学の経験と直面する課題——

増田 正人 ● 法政大学常務理事、社会学部教授

1 はじめに

法政大学は、1999年に「学校法人法政大学環境憲章」を制定し、全学を挙げて環境問題に取り組んでいる。本学は3つのミッションの一つとして、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することを掲げ、SGU（スーパーグローバル大学創成支援）においても「サステイナビリティ」をキーワードとする国際化構想を掲げている。ISO14001については、1999年9月、市ヶ谷キャンパスの大学院棟（法政大学92年館）において、最初の認証取得を実現し、2年後の2001年10月に市ヶ谷キャンパス全体に認証範囲（サイト）を拡大した。2004年9月には多摩キャンパス全体にサイトを拡大し、これまで5回の更新を行い、2017年9月までの認証継続が認められている。

以下、本学の15年を越える経験を紹介しながら、これまでの経緯と現在直面する課題などを記してみようと考えている。本学の経験が、環境問題の解決に取り組む各大学の施策の参考事例になれば幸いである。

2 本学におけるISO取得の経緯

本学におけるスタートは、地球環境問題に対する意識の高まりを受けて、キャンパスを環境に優しいものに変えたいという学生たちのイニシアチブから始まった。この動きは学生・教員・職員有志による「キャンパス・エコロジー・フォーラム」として1997年4月の活動起点へと発展し、同年10月に環境改善のための最初のシンポジウムが開催された。本学の環境改善活動の特徴である学生参加は、スタート時から始まっている。

当時、法政大学は「21世紀の法政大学」の答申を受け

て、清成総長のイニシアチブの下で、戦略部門を強化するための総長室が設置（1997年）され、改革が進められていた。「ISO14001プロジェクト」は、この総長室プロジェクトとして1998年10月に創設されて第一次グリーン・ユニバーシティ計画を策定、大学院棟（92年館）における認証取得をめざしたのである。翌年3月、「学校法人法政大学環境憲章」の制定とともに、大学を挙げて「グリーン・ユニバーシティ」の実現に取り組むこととなった。4月には人間環境学部を開設し、社会科学系の環境の専門家の養成をめざすと同時に、全学的な環境教育の拠点として位置づけられたのである。

認証取得のための諸規定の制定と改革、市ヶ谷環境委員会・専門部会の発足、キックオフ大会、第一回環境監査の実施、経営層の見直しまで総長室主導の下で一気に進められた。そして、1999年9月、総合大学としてはわが国第一号の認証取得が実現するのである。その後、サイトは2001年に市ヶ谷キャンパス全体に、2004年に多摩キャンパスに拡大された。また、理系学部のある小金井キャンパスへのサイト拡大については、この当時進行中であったキャンパス再編工事の完了後に検討するということとなり、現在に至っている。

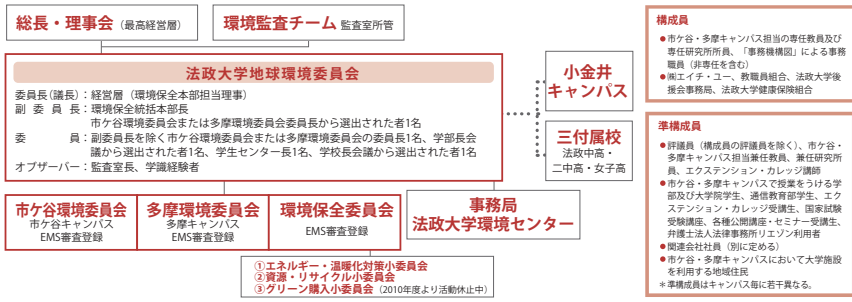
現在、ISO登録サイトである市ヶ谷、多摩の両キャンパスの学部教授会には、EMS（環境マネジメントシステム）委員が置かれ、環境教育目標の設定と学内外向け講演会、シンポジウム、『環境報告書』年報の作成、ISO管理運用アンケート等を毎年実施し、環境改善意識の啓発に努めている。

3 法政大学環境憲章と 本学のマネジメント体制

本学では、「学校法人法政大学環境憲章」及びISO14001規格（2004）に則って「法政大学環境方針—グリーン・ユニバーシティをめざして—」を定めている。この環境方針は、地球環境問題に積極的に取り組む姿勢を示すものであり、総長名で公表されている。

この方針の下、まず、3年間という中期的な「環境目的」が決められ、次にこの環境目的に基づいて「環境目標」という1年間の行動計画が立案される。そして、この大学全体の目標は各部門で実施計画として具体化され、総称して「グリーンキャンパス創造計画」と呼ばれている。

本学は、図のように最高経営層の中に総長を補佐する担当理事が置かれ、その担当理事が全学委員会である地



球環境委員会を招集するという組織である。本学では、そこで環境方針や運営組織など全学的な問題が審議・決定される。また、市ヶ谷および多摩キャンパスに「環境委員会」が置かれ、環境保全委員会の下にはエネルギー・温暖化対策小委員会、資源・リサイクル小委員会が設置されている(グリーン購入小委員会は活動休止中)。また、この委員会活動などの事務局は法政大学環境センターが担っている。

さらに、内部監査の仕組みとして監査室が指定されており、毎年、内部環境監査が実施されている。環境監査は、各キャンパスの全ての教育・事務組織を対象として、4年間で全部門を監査することになっている。この監査結果は総長に報告され、そこで改善を要する事項があれば、直ちに是正措置を講じなければならぬ。また、毎年実施される第三者機関によるEMS審査においても、その結果を報告することになっている。こうした仕組みを支え、全構成員が環境マネジメントに関する知識を一定レベルに保つために、必要な研修が組織的に行われている。毎年、ISO管理職研修、部門別研修、2年目職員研修、EMS委員による各教授会での研修などが実施されている。さらに、実践的な環境教育の場として、2003年からEMS研修講座を環境センター内で実施し、学内外のISO審査員をめざす者に対して資格取得の場を提供している。もっとも、この講座は審査員の飽和状態とISO撤退団体の増加の中で受講生が減少したため、時代的な役割を終えたので2014年で終了した。他方、先述の内部監査を担う環境監査員は、外部研修機関が実施する環境監査員養成研修を修了した教職員が担うことになっており、これらの研修の実施は本学の取り組みの大きな柱となっている。

4 学生参加と小委員会活動

学生に対する正課授業の環境教育は、キャンパスごとに関係科目が設置されて行われ、一部は公開科目として近隣住民にも門戸を開いている。正課外活動については、環境センターが中心となって、エコツアー、屋上緑化推進活動、エコプロダクツ参加サークルの支援、環境展などを実施し、環境推進活動に関心のある学生の育成サポートを行っている。屋上庭園を活用した生物多様性の実態観察に加えて、野菜や花の栽培を自由に行える屋上菜園スペースの提供は、学生たちに楽しみながら環境活動を行う機会を与え、それがそのまま建物の熱負荷の低減、冷房量の削減を生むという学習の場になっている。また、学生センターでもエコキャップ回収活動のボランティアサークルをサポートしたり、ボランティアセンターが中心となって市ヶ谷キャンパス、多摩キャンパス周辺地域と協力した取り組みを行ったりするなど、多面的に環境活動を支援している。

法政大学の環境改善活動推進キャラクターである「えこびよん」は、こうした学生参加の取り組みの中で生まれたものである。えこびよんは、2008年度の学内公



環境改善推進キャラクターのえこびよん

募で誕生した学生のデザインによるオリジナルキャラクターであり、環境問題を解決するため、世界を舞台にさまざまな活動をしているウサギのこと。地球（型の気球）を背負っているのは、自分の背中に地球の未来がかかっていると思っ込んでいるからで、法政大学カラー（オレンジとブルー）の服を着ている。えこびよんは2013年から大学の公式キャラクターになり、大学内外で活躍中である。

全学的な委員会である資源・リサイクル小委員会は、毎年、学生や教職員による「ゴミ分別研修」を行っている。大学祭実行委員の学生、環境サークルに所属する学生、入職2年目の職員などが主に参加し、学内で回収し

た可燃ゴミの分別作業を改めて行うもので、リサイクル可能な資源の分別を強化し、資源の有効活用を学ぶ場とするものである。こうした場を通じて学んだ学生、教職員がそれぞれの持ち場に戻り、その研修成果を広げていくということを重視している。学生主体の自主法政祭として行われる大学祭では、実行委員会と環境サークルが協力してゴミの分別回収を行うなど、学生主体の活動が広範囲に行われており、成果は学内外で生かされている。

5 東京都環境確保条例と大学の取り組み

本学は都内に3キャンパス15学部を擁しており、現在、東京都環境確保条例による「温室効果ガス排出総量削減義務」の履行が大きな課題である。この条例は、第一計画期間（2010～2014年度）に8%の削減、第二計画期間（2015～2019年度）に17%の削減（合計25%削減）を義務づけるもので、今年度から第二計画期間に入っている。早期にISO14001を取得し、CO₂の排出量削減を行ってきた本学にとっては、排出量を大きく削減した後に基準年度（2002～2007年度までのいずれか連続する3か年度平均値）が設定されたことと、ISO14001のサイト外である理工系

の小金井キャンパスも対象となつていることから、かなり厳しい状況に直面している。現実的にみると、これまでの延長線上の取り組みでは達成は不可能であり、新たな体制の構築を行った上でCO₂排出量取引を行わざるを得ないと考えられる。

これまで本学は、CO₂排出量削減のために8つのESCO (Energy Service Company) 事業を導入し、大学の利益と地球環境の保全に貢献する体制をめざしてきた。2007年竣工の外堀校舎では、新築型ESCOプロジェクトとして日本で初めてESCOサービスにNECO補助金を得るなど、積極的に取り組んできた。ESCO事業全体での削減量は1679トンCO₂/年、削減率は11.3%であるが、費用対効果という点では、当初の予想よりも効果が上がっていないものも生じている。これらのESCO事業に加えて、各キャンパスの再編工事では、省エネルギー型の校舎建設を進めている。現在進行中の市ヶ谷キャンパス建て替え工事においては、皇居・靖国神社と外堀を結ぶ本学の立地条件を生かして、都心部の風の通り道を作り、ヒートアイランド現象を緩和する校舎の配置と建設を進め、サステイナビリティに配慮したキャンパス構築を進めている。

また、毎年6～10月を「COOL BIZ」、11月から3月を「WARM BIZ」として、エネルギー・温暖化対策小委員会を中心に、冷暖房装置の適切な温度設定を行っている。また、施設管理面の取り組みでは、未使用教室空調・照明のオフ、エスカレーター・エレベーターの効率的運用、待機電力のカットなどさまざまな取り組みを行っている。

しかし、こうした毎年の取り組みは直線的に削減目標を高めていくものであり、導入後15年目になると新たな目標達成は次第に困難になってきている。その結果、職場には疲労感や「やらされ感」も生じている。特に、法務部門では数値目標を設定しやすいため、PDCAサイクルが延々と繰り返されるとの受け止めが生まれ、担当者には目標数値をオーバーしないように弥縫策に追われるという事態も生じている。こうした「ISO審査のためのISO業務」的な傾向をどう克服するかが問われるようになってきている。また、財政面での負担も大きく、例えば教職員の膨大な事務負担が本来業務を圧迫するとの意見も寄せられている。さらに、教職員の担当者からは、幅広い視野からの環境教育の見直しの必要性が主張されるようになってきた。

6 今後の環境マネジメントシステムについて

東京都の厳しい基準と本学のこれまでの取り組みを生かすために、2014年度の地球環境委員会において、小金井キャンパスに単独にサイト拡大するという従来の方針を改め、「理系の環境推進モデルとなるキャンパス」をめざす新たな取り組みを始めることが決定された。小金井各学部から選出された委員による「小金井環境保全委員会準備会」が2015年度に発足し、次年度からは正式の委員会としてスタートする予定である。

また、グローバル化の進展に際し、国・地域の文化や社会の「サステイナビリティ」を重視し、持続可能な環境配慮型の地域・社会を構築するという視点を環境教育の中心に据えることも求められている。大学予算の制約という条件もある中で、どのようなシステムを構築するのか、大学としての真価が問われているといえよう。本学としては、これまでの経験を生かした形で、本学の環境マネジメントシステムを発展させたいと考えている。



グリーンキャンパスづくりの現状と課題

— 芝浦工業大学大宮キャンパスの事例 —

中口 毅博 ● 芝浦工業大学システム理工学部教授

1. はじめに

芝浦工業大学は「社会に学び社会に貢献する実践的技術者の育成」を建学の理念として、1927年に東京高等工商学校として創立された、学生数約8000名の単科大学である。「実学教育」の伝統のもと、さまざまな環境問題を正しく認識し、環境に配慮した教育・研究およびより良い環境の創生をめざすキャンパスを「グリーンキャンパス」と称し、これを継続的に展開してきた。

本稿では、この「グリーンキャンパス」の現状と課題について、環境マネジメントシステム（以下、EMS）の運用状況と、教育の状況の2面から概観する。

2. EMS導入の経緯と特徴

本学は豊洲、大宮、芝浦の3つキャンパスからなるが、このうち大宮キャンパスは2001年にISO14001の認証を取得した。以後4回の更新を重ね、EMSを導入してから満15年が経とうとしている。2009年に改定された環境方針¹には、ISOの要求事項のほかに2つの特徴がある。第一に、キャンパスの約半分が雑木林であり、周辺が宅地開発される中で残された貴重な緑地であることに鑑み、「大宮キャンパスの有する豊かな武蔵野の自然の効用を保全するとともに、生物多様性に配慮した空間づくりをめざす」と謳っていることである。

第二に「大宮キャンパスの学生は、環境に関わる教育を受けるとともに、グリーンキャンパスづくりに積極的に参加し、自主的に環境保全・改善活動に努める」と謳うことにより、商標登録した「グリーンキャンパス」を

教育／研究（研究室、実験室）

環境方針	環境目標（2013年度）	結果	部門
環境に係る教育カリキュラムの充実	環境教育科目の単位取得者数を5,500名とする	8,975名 達成	工学部 システム理工学部 デザイン工学部
	環境関連科目の単位取得者数を15,000名とする	19,527名 達成	
	環境実践科目の単位取得者数を2,000名とする	2,181名 達成	
環境に係る研究活動の推進	環境に関する学士論文、修士・博士論文の数を80編とする	119編 達成	工学部 システム理工学部 デザイン工学部 先端工学研究機構
	教員の環境に関する研究論文および口頭発表の数を100以上とする	101件 達成	
環境汚染の防止	薬品等の保管量の状況を年2回（9月、3月）調査する	年2回 達成	
	生物実験の実験計画書の提出状況を年1回（4月）確認する	年1回 達成	

共通

環境方針	環境目標（2013年度）	結果	部門
省エネルギー	床面積あたりエネルギー使用量を2003年度実績よりも15%削減する	14.9%削減	全部門
	床面積あたりCO ₂ 排出量を2003年度実績よりも15%削減する	18%削減 達成	
省資源	上水使用年間総量を2003年度実績より15%削減する	22.2%削減 達成	(学生寮以外)
	履修者あたりの紙の年間使用量を2009年度実績以下に抑える	2.3%削減 達成	
廃棄物減量	1人あたり年間廃棄物排出量を年間20kg以下に抑える	16.3kg 達成	
	リサイクル率を年間55%以上とする	60.0% 達成	
諸活動の開示	環境関連情報を教職員・学生などに対し月1回提供する	月1回 達成	学事部
自然の効用の維持・生き物への配慮	キャンパス全体の緑被率を2012年度の状態を維持する	増減無し 達成	

2006年度 豊洲キャンパス開校により工学部機械工学第2学科（現：機械機能工学科）・情報工学科の3・4年生が移転
 2008年度 システム理工学部 生命科学科開設
 2009年度 システム理工学部 数理科学科開設
 2011年度 デザイン工学部 1年生 大宮キャンパス就学開始

図表1 環境目標と2013年度実績

学生の主体性・自主性を生かしながら推進することが掲げられている点である。

3. 環境負荷低減活動の現状と課題

この環境方針に基づいて設定された環境目的・目標を図表1に示す。EMS運用開始以来、新学部、新学部の増設によって学生数が増加し、それに伴って新2号館や6号館の新築および既存棟の増設・改修を繰り返してきたが、それに合わせて冷暖房や水道設備の高効率化や太陽光パネルの設置などを行った。その結果、CO₂排出量は総量としては増加しているものの、床面積あたりでは2003年度比15%削減という目標をほぼ達成しており、上水道使用量は総量を2割以上削減することができた。

このような環境負荷低減を推進するために、PDCAサイクルを実行している。P(Plan)とD(Do)に関しては、環境管理総括者(大宮キャンパス長を兼務する副学長)をトップとして、環境委員会および環境改善委員会で目標などの監視測定結果の把握や実施計画の立案、環境管理マニュアルの改定、著しい環境側面の抽出や法規制等登録簿の改正などを行っている。C(Ch

eck)に関しては、9月と3月の年2回、審査登録機関の審査を受けるとともに、9月に実施する監査員養成講座を修了した教職員・学生からなる監査チームが、11月から12月にかけて内部環境監査を実施している。

このような体制によって一定の成果は挙げてきたが、年を経るに従って取り組む教職員に偏りがみられるようになり、環境委員会と環境改善委員会の開催数を減らし、両者を合同委員会の形で開催し、負担を減らす工夫をしているが、活動の停滞感やマンネリ化の印象をぬぐえない状況である。

4. 教育活動の現状と課題

本学は工学部、システム理工学部、デザイン工学部の3学部にて理工学研究科と専門職(MOT)の2つの大学院からなっているが、このうち大宮キャンパスで一貫教育を行っているのはシステム理工学部である。図表2に示したような3種類の環境科目を設定し、単位修得者数を環境目的・目標として掲げている。教員はシラバスをオンラインで入力するが、その場合に環境科目区分を入力しなければならぬ仕組みになっている。指定科目数は、新学部・学科創設の影響もあって年々増加している

1 環境実践科目

環境教育割合が100%であり、かつ環境に関連した「ものづくり」「まちづくり」や社会貢献を実践するために必要な知識やスキルの修得を目的とする科目。もしくはこれらの実践そのものを目的としており、学生が大学キャンパスの内外で、電気・ガスなどのエネルギー消費や資源の消費、ゴミの排出などの環境負荷を抑制する行動を促進する科目。

2 環境教育科目

環境教育割合が30%以上99%以下であり、かつ授業の全般にわたって、環境への有益面あるいは環境負荷など環境を主題としており、内容としては、リサイクル、省エネルギー、資源、自然との共生などを扱う科目。

3 環境関連科目

環境教育割合が1%以上30%未満であり、かつ授業計画の一部に、環境への有益面あるいは環境負荷についての記述を有している科目。主に心理環境、都市工学、住宅設計などで、景観、都市などの周辺を扱い、生物などに関わる直接の影響をもたらさない主題を扱った科目も含む。

図表2 環境科目の区分

が、行動を促すことを目的とした「環境実践科目」はごくわずかであり、EMSについて教える科目は、筆者が担当する「EMS論」「EMS演習」がシステム理工学部にあるのみである。

5. 学生の環境活動

学生の環境活動は、学生自治組織とサークル活動の2つに分けられる。以下、簡単に紹介する。⁴

① 学生自治組織

学生自治組織は工学部学生会とシステム理工学部学生自治会の2つがあり、両団体のモラル局はモラルアップキャンペーンというモラル向上週間を設け、喫煙マナーやゴミ分別の呼びかけ、大学敷地内のゴミ拾いを行っている。大学生協の学生組織である生協学生委員会は、4つの部署に分かれて活動しており、そのうち環境分科会では食堂横にゴーヤのグリーンカーテンを作り、食堂の冷房費削減を図るとともに、リ・リパック⁵を毎週木曜日⁶に回収している。

② 主な環境関連サークル

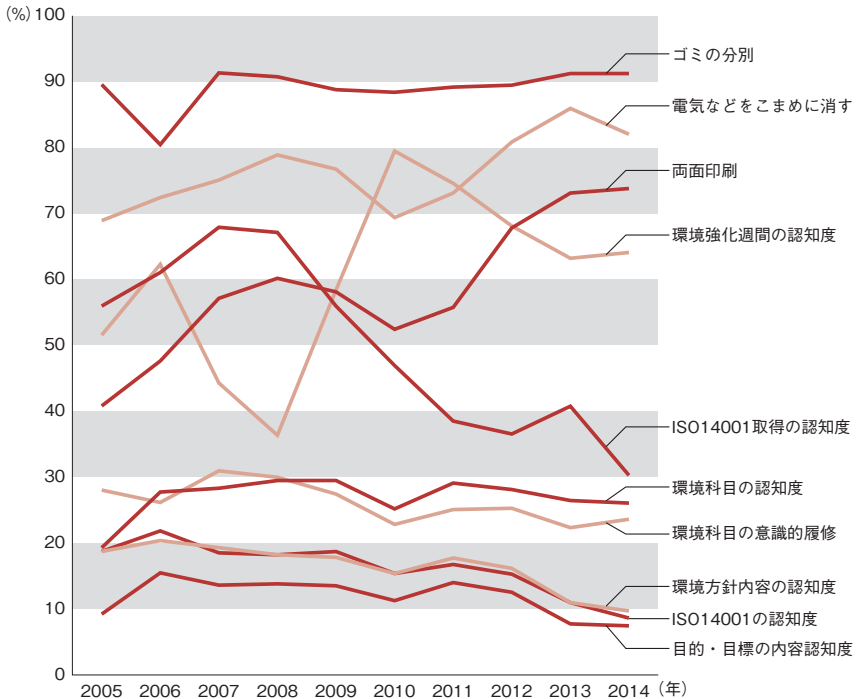
「石垣島を元気にするプロジェクト」は、石垣島のサンゴの白化・死滅の要因の一つである耕土流出に着目し、

これまでに地産地消マップの作成・配布、サンゴ礁保全に対する意識を啓発するイベント、小学生などの若い世代をターゲットにした活動などを展開しており、全国大学生環境活動コンテストにも参加している。「場助っ人」は、初期は埼玉県内における都市のまちづくり活動を支援していたが、「キャンパスエコロジープロジェクト」と合併し、近年はペットボトルキャップの回収、雑木林の間伐材を利用した子ども向け工作教室を開催している。「Green Nature(s)」は、トンボの生態観察や生息地保護を目的として、5号館の前にあるビオトープを管理している。

6. 成果と課題

大宮キャンパスでは、毎年11月に「環境強化週間」を実施しており、その直後に全教職員と学生約2000人を対象にアンケート調査を実施している。EMSの一連の活動の成果を、この調査結果から把握してみたい。

図表3は2005～2014年の学生の環境意識・行動の推移を示したものである。「ゴミの分別」



図表3 アンケート調査結果による学生の環境意識・行動の推移

「両面印刷」「電気などをこまめに消す」といった具体的な行動の実践率は7〜9割と高く、また年々増加している。一方「ISO14001取得の認知度」「環境科目の認知度」「環境科目の意識的履修」は2〜3割にとどまっている。さらに「ISO14001の認知度」「環境方針内容の認知度」「目的・目標の内容認知度」に至っては、認知率が1割前後と極めて低い。さらに、「ISO14001の認知度」「ISO14001取得の認知度」「環境方針内容の認知度」は、2005年に比べて約半分以下している。「目的・目標の内容認知度」は5割以上増加した年もあったが、最近の2年で2割近く減少している。「環境強化週間の認知度」は、年によってばらつきがある。

以上のことから、具体的な行動の改善はみられるが、それがEMSの導入による効果とは必ずしも言えず、教育の充実や社会情勢の変化の影響である可能性が高いことがわかる。押しつけではない主体的な活動を尊重しつつ、環境目標を意識したキャンパスライフを営めるような工夫が一層必要である。

7. むすび

本稿では、芝浦工業大学の「グリーンキャンパス」の

取り組みについて、EMSの運用状況と教育の状況の2面から概観し、環境負荷低減と教育面で一定の成果を挙げてはいるものの、近年はマンネリ化や活動の停滞がみられることを示した。ISO14001規格に準拠したEMSや外部審査方式の限界も感じていることもあって、大学の環境活動の特色や役割を問い直し、EMSを抜本的に見直す検討が始まっている。学生の環境意識・行動の向上や環境保全型社会づくりに一層貢献できるように、新たな仕組みを模索してみようと考えている。

1 環境方針は下記を参照されたい。

<http://www.shibaura-it.ac.jp/about/environment/iso-14001/r7u3rf000002hnr-at/mfpbut000000n8.pdf>

2 環境報告書2014年版による。

<http://www.shibaura-it.ac.jp/about/environment/iso-14001/report.html>

3 組織体制については下記を参照されたい。

<http://www.shibaura-it.ac.jp/about/environment/iso-14001/r7u3rf000002hnr-at/mfpbut000000n8.pdf>

4 詳しくは前出の環境報告書を参照されたい。

5 リ・リパックとは(株)ヨコタ東北が製造する再生・再資源化が可能な食品容器のこと。容器にフィルムが貼られており、使用後はフィルムを剥がしてから容器を回収するもの。

森に囲まれて

中井 芳男

●東洋英和女学院大学総務課管財

NPO法人エコ・リーグが行う「エコ大学ランキング」において、東洋英和女学院大学は2013年、資源循環部門で2位、また2014年度は5年間平均の温室効果ガス削減率部門で2位になった。本学は小規模な学校法人だが、法人事務局の管財として全学院を同じ目で見ながら、大学総務課管財（兼務）として多くの老朽設備・建物の改修計画を立案し実行してきた立場から本学の取り組みについて述べてみたい。

資源循環について

資源循環やエネルギーの節約は、大学に限らず、どの組織でもお金に直結するので、多かれ少なかれ行っている。評価項目の「廃棄物・資源の循環」は、小さい組織のほうが徹底しやすいこと、また女性の視点になじむのではないかと個人的には考えている。本学では、昨年来

で長年にわたって事務を取り仕切ってきた女性事務部長のもと、以前からコピー紙の節約、会議資料などの電子化、廃棄物の削減、食堂厨芥のコンポスト化などを節用の面から実施してきた。その成果があつて、平均以上の点数が取れたと思われる。

温室効果ガス削減について

「温室効果ガス削減率部門」で、参加大学中2位になったのはできすぎの感もある。女子大がランキングに並んでいることから、この項目も女性の視点になじむのではないかと思われる。

本学院は、小さいながらも幼稚園から大学、大学院まである。東日本大震災までは、省エネルギー法にいうところの「特定事業者」に該当し、年間原油換算で1500キロリットルを超過エネルギーを使用し、毎年経済産



キャンパス全景

中央手前が本学、左が三保市民の森、右奥が新治市民の森

業省に報告をしていた。学院の中でも、学生数の多い大学が圧倒的にエネルギーを消費した。

震災以降、主に電力を中心に全国的に省エネ意識が高まり、本学でもいろいろ検討を重ねた。全学規模でのP

PS（特定規模電気事業者）の利用、夏冬の電力ピークカットの実践、効率の悪い老朽化した空調機の更新、照明のLED化、古い便器から超節水便器への切り替え、手洗い水栓の自動化などを実施した。

また、冬季に快適だった「蒸気暖房」を2年前に廃止したことが、温室効果ガスの削減率に最も大きく寄与したと思われる。文字通り重油で暖房していたので、原油の削減に直結した。教職員や学生からは寒いという苦情が多くあったものの、慣れてもらった。特定事業者も、2年前に返上することができた。

新エネルギーについて

大学の校舎は低層の建物が多く、屋上には太陽光発電設備の設置可能ところが十分にある。設備を約20年間使うには屋上の防水改修工事とセットになるために、今までは着手しなかったが、震災時に本学が陸の孤島となった経験から、非常時の対応として、昨年、小規模な太陽光発電設備と蓄電設備を設置した。

補助金の利用について

これらの省エネ施策については、小さな学校法人なの

で、できるだけ補助金の活用を考えながら計画を立てている。2013年度は大学のトイレ改修、2014年度は、大学ではないものの、六本木の中等部・高等部の省エネ改修（トイレ改修、体育館空調機・照明LED化）に国の補助を得ることができた。

最近では文部科学省のエコキャンパス推進関連の補助も、改革が進んでいる大学に優先的に割り振られる傾向があり、本学のような普通の大学では獲得が難しくなったように思われる。2014年度は新エネルギーと省エネ改修を組み合わせて応募したが、予算は耐震改築を優先したようで、取得できなかった。

今では少し視野を広めて、国土交通省や経済産業省の省エネ補助金を研究している。幸い、2014年度第2回の建築物省エネ等改修事業（国土交通省）に採択され、夏休みに図書館の空調機器の入れ替え、照明のLED化、窓の日射調整フィルム工事などをまとめて実施できた。国土交通省や経済産業省の補助金は細かい省エネ計算が求められ、補助率がやや落ちる割には難易度が高い。しかし、補助金を得た上に、図書館の年間消費エネルギーがトータルで18%強の省エネになって維持費も下がり、ありがたいと思っている。

社会的な大学の使命について

次に、本学の弱点について述べよう。大学の社会的な使命を考えれば、「環境人材育成」や「環境マネジメント」こそが、今後、より重視される分野であろう。残念ながら、本学にも志のある人はいるものの、正直なところ、組織としての取り組みができていない。これらに関連する学部が大学になく、教員もいないからだ。ただし、学院全体の環境教育は、中・高等部の教員が比較的自由な立場にあるせいかな、生徒には自由な教育をしているような気がする。以上が、本学の省エネに対する取り組みである。

環境で誇れること

「エコ大学ランキング」には関係ないが、本学が「環境」において誇れるのは、緑の環境を今日まで維持してきたことだ。本学は、1986年に短期大学を港区六本木から横浜市緑区に移転したのが大学の始まりである。横浜有数の緑地である「三保市民の森」と「新治市民の森」の結節点に位置し、夜には小動物が敷地を横切って行き来している。

グーグルマップなどの航空写真で見ると、かろうじて連続している貴重な緑であることがよくわかる。移転当初から、誘致した横浜市からは厳しい開発規制と緑地の保全を強いられた。敷地は約16万5600平方メートルあるが、54・29%に当たる約9万平方メートルの緑地を保存する協定を結んでいる。雨水調整池、構内道路、駐車場、屋外運動場、テニスコートなどを除くと、建物用地は約2万平方メートルしか残らない。

大学の敷地は、入口がくびれた形で、メインアプローチの両側の山林は、開学当初から取得できずに今日に至っている。地権者には資材置場の計画もあり、やむを得ず借地をしている。資材置場になると、緑は確実に寸断されるだろう。図書館や屋内プールを建築するときに、構内に緑地が足りず、借地の継続を条件に市が認めた「保存緑地」でもあり、年間900万円以上を払い続けている、陰ながら緑の環境を守っていると自負している。

大学の都心回帰の波について

1970年代から1990年代にかけて、都心の大学がいつせいに郊外に移転し、郊外型のキャンパスを造った。本学も、将来の大学増設含みで横浜市緑区に移転し

たのである。

既成市街地への産業と人口の集中を防止し、都市環境を向上させる目的で、1959年に制定された工場等制限法によるものだったが、この法律も2002年に廃止され、大学の教室の新増設を制限する法律はなくなった。少子化もあって、各大学は生き残りをかけて都心回帰をしている。このように、大学にもUターンの波が押し寄せているが、本学にはまだ波が及んでいない。

これからの展望について

緑を維持してきたといっても、教育設備や建屋設備の不具合解消が優先され、植栽や外部環境整備の費用は後回しとなり、しかも額は限られてしまう。それでも、今後は森を生かしたエネルギー循環ができるかと思っ
ている。緑が多く、枝払いだけでも大量の廃棄物が出るため、構内では処理しきれず、費用をかけてチップ化、バイオ燃料化などの処分をしたいと考えている。下草も整理して、人が安全に入れる森にすることが目標である。



高校は今

最終回

〈これからの高大接続・連携を考える〈横浜市編〉〉

1970年代の高等学校のユニバーサル化により、生徒の能力・適性、興味・関心、進路などが多様化し、生徒一人ひとりの個性を伸ばす高等学校教育が求められるようになった。それに伴って、高等学校では「習熟度別授業」や「少人数制授業」などのより一層きめ細かな学習指導や進路指導、生活指導、キャリア教育などが行われるとともに、生徒一人ひとりの個性を伸ばす特色ある学校づくりが可能となるよう、「総合学科」や「単位制高等学校」、「中高一貫教育」をはじめとする新しいタイプの高等学校や特色ある学科・コースの設置などが推進されてきた。

また、近年の初等中等教育政策においては、「教育再生実行会議」で「グローバル化に対応した教育」に軸足が置かれた検討がなされるとともに、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）など、世界に通用するリーダーを養成する動きが加速している。

これに対して、大学も2000年代にユニバーサル化を迎え、多様な学生の円滑な大学教

育への接続を図るべく「初年次教育」や「リメディアル教育」などを実施するほか、社会や経済のグローバル化の進展を踏まえて、主体的に考え行動する力を持ち、多様な価値観の人々をとりまとめて社会全体の新生を担うことのできる人材の育成という要請に応えるべく、教育の質の確保・保障に向けた各種施策に取り組んでいる。

このように各学校段階における改革が進む一方で、2012年8月28日、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）」では、

高等学校教育と大学教育の接続や連携が必ずしも円滑とは言えないと指摘されており、教育の連続性という観点からは、特に高等学校と高等学校卒業後の生徒の大半を受け入れる大学との相互の有機的な連携を通じて一体的な教育の改革・転換、および大学入学者選抜が期待されている。

そこで、高等学校教育改革の現状と大学に対する率直な思いや期待の紹介を通じて、各大学におけるアドミッションポリシーやカリキュラムポリシーに基づいた多様な大学教育の方向性について考える。

横浜市立高校における高大連携の実践

西村 英純

● 横浜市教育委員会事務局指導部高校教育課長

大学の支援により広がるサイエンス教育

栗原 峰夫

● 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校校長

大学での学びにつなげる学習サイクル

富地 正博

● 横浜市立横浜商業高等学校校長

有機的な高大連携体制の運用成果と今後の展望

中條 祐介

● 横浜市立大学国際総合科学部長

横浜市立高校における高大連携の実践

西村 英純

●横浜市教育委員会事務局指導部高校教育課長

はじめに

横浜市は、2006年10月に、約10年後を展望し、横浜の教育がめざすべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」を策定した。その実現に向けて、前期計画として「横浜教育ビジョン推進プログラム」を、後期計画として「横浜市教育振興基本計画」を策定し、魅力ある高校教育の推進に向けた取り組みを行ってきた。その一つとして、大学との連携事業により教育内容の充実を図り、選ばれた学校づくりを進めることになった。また、2014年12月には「第2期の横浜市教育振興基本計画」を策定し、高大連携をさらに拡大させる考えを示した。

高大連携を推進する目的

高大連携は、高校生にとって大学での学びを知ること

により、高校で自分が何をどのように学ぶべきか、今学んでいることが大学でどのようにつながっていくのかを理解し、学習意欲や目的意識を高めることができる。また、高校の時期に大学の学びを体験することによって、自らの能力・意欲・関心に合った高等教育機関の選択にも役立たせることができる。大学に入ることがゴールではなく、大学でどのような力を開花させるのか。生徒の進路実現はもとより、将来の夢の実現に向けて、高大連携は重要な要素となっていると考える。

横浜市における高大連携の取組概要

横浜市は、2007年1月に横浜市立大学、横浜国立大学、慶應義塾大学と教育連携に関する協定書を交わし、次の事項について連携事業をスタートさせた。

1 大学の教育に通ずる教育内容、方法の研究

- 2 高校教員の教育力向上
- 3 大学の教員による高校生を対象とする講座の実施
- 4 その他大学と高校との教育連携に関し必要と認める事項

横浜市立大学との連携では、横浜市立大学学長、横浜市教育長が出席する連携協議会を年1回開催し、具体的協議事項および実施方法などを協議している。また、年2回程度開催する運営委員会および各学校との部会で、具体的内容について検討している。

具体的には、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校への指導・助言により教育内容の充実を図る。進学指導重点校では、講義を通して大学の学びを知見させ、高校での学びと関連付けて学習への意欲を高めるとともに、進路探究を図る。商業科では、専門分野における指導・助言を通して経済活動の仕組みや企業活動への理解を深める。このように、高校の特色に応じた連携を実践している。さらに、英語科教員研修において横浜市立大学のPractical English (PE) の授業見学や教授方法を学ぶことにより、学習指導の工夫改善に繋げ、英語力・指導力の向上を図る取り組みを行っている。

また、横浜国立大学とのインターシップや慶應義塾大学の「講義入門」講座への参加を通し、キャリア教育の推進を図るなどの連携も実施している。

高校と大学関係者における共有すべき課題

課題としては、高大連携事業の成果と評価をどのように検証し、有効な連携事業に繋げていくか。また、大学が行うリメディアル教育に対する高校側の協力体制の構築。さらに、アクティブラーニングなどの教授方法について共同で研究を進めることなどが挙げられる。

これらを解決するには、情報の共有を図り、お互いに持っている教育資源の有効利用を図ることが重要と考える。

おわりに

高大連携事業をスタートさせてから、8年が経過した。この間、それぞれの取り組みにおいて改善に向けた協議がなされ、高校と大学の学びの連続性により、生徒の学習意欲の向上や進路実現に成果を挙げている。今後さらに組織的かつ継続的な取り組みを進め、高大連携を拡充・発展させて生徒の学習環境づくりを進めたいと考える。

大学の支援により広がるサイエンス教育

栗原 峰夫 ● 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校校長

1 「驚きと感動」による「知の探究」

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校（以下、YSFH）は「先端科学技術の知識を活用して、世界で幅広く活躍する人間の育成」を目標に掲げ、2009年に開校した全日制の理数科高校である。

和田昭允東京大学名誉教授をはじめ世界の第一線で活躍する科学者5人がスパーアドバイザーに、また小島謙一横浜創英大学学長をはじめとする研究機関、大学、企業の60人にもおよぶ研究者や技術者が科学技術顧問に就任し、先端科学の実験・実習を可能とする高度な施設・機器とともに高いレベルの学習環境が整備されている。

この恵まれた環境のもと、生徒は先端科学に関する授業や実験・実習、さらに国際交流、海外研修を通して、まず「驚きと感動」サイクルの体験を重ねる。この体験

を経て知的好奇心を高めた生徒は、知識の習得や、論理的思考力の向上をめざした「知の探究」サイクルである日々の学習に移る。こちらのサイクルでは、特に理数科目と国語、英語に重きを置きながら、将来に向けて必要な高い学力獲得のために努力し、その力を得て新たな体験にチャレンジする。そして、その体験を経て再び学びの必要性を感じた生徒は、また日々の学習に向かう。

この2つのサイクルこそが本校のサイエンス教育のエンジンであり、3年間にわたるスパイラルを通して生徒は目標とする人間に確実に近づいている。

2 「サイエンスの力」と「言葉の力」

私は、本校で身に付けるべきは「サイエンスの力」と「言葉の力」であると公言してきた。「サイエンスの力」とは先端科学技術の知識、技能と論理的・合理的な思考

力を指し、「言葉の力」は語彙力を含むコミュニケーション能力を意味する。特に意識しているのは日本語による十分な言語運用能力の獲得であり、その上で英語によるコミュニケーション能力習得をめざしている。

本校では、将来のグローバルリーダーに不可欠なこの2つの力を全ての教科学習や学校生活において常に意識して身に付けるべくカリキュラムを編成しているが、その基軸を本校独自の課題探究型学習の必修教科「サイエンスリテラシー (Science Literacy)」に置いている。リテラシーとは素養、知識、技能を実生活のさまざまな場面で活用する能力であり、本校の生徒は全員が2年間の学習で体得することになる。この学習は、課題を把握して論理的に追究し、その成果を相手にわかりやすく伝え、発表するといった研究活動の基本となる力、つまり「サイエンスの力」と「言葉の力」の融合を意図、計画したものになっている。

3 「サイエンスリテラシー」の展開と成果

教科「サイエンスリテラシー」では、まず1年次に研究基礎として科学的思考力の育成を図る。科学技術顧問を中心とした大学、研究機関や企業の研究者などによる

講義、ディスカッション、グループ研究、英語によるプレゼンテーションまで経験し、その上で先端科学の実験・実習を体験し、実験ノートの取り方、レポートの書き方の基本も習得する。さらに、特別講座「サタデーサイエンス」では、スーパーアドバイザーの講演や研究者によるシンポジウムも開催される。

2年次になると、生徒は「生命科学」「環境」「ナノテク材料・物理」「情報通信・数理」「地球科学」の5分野からテーマを選択し、ゼミに所属して探究活動を本格化させる。そのときに大きな支えとなるのが「高大連携」であり、横浜市立大学を中心とする研究室の支援、指導を受け、夏の終わりに研究成果の中間発表を日本語で行った後、英語での発表準備に入る。

海外研修はマレーシアで秋に実施しており、マラッカにある連携校で本校の生徒全員が課題研究の成果を英語で発表する。



横浜市立大学国際総合科学部教授による「サイエンスリテラシー」の授業

また、選抜された20名は、ペナン島のマレーシア科学大学でもプレゼンテーションを行う。生徒にとつては、「サイエンスの力」と「言葉の力」がグローバルな場面で試される貴重な学習の場となっている。

4 SSH、そのSSHと連携

本校は2010年に文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の指定を受けた。以来、小・中学校や大学と連携した青少年サイエンスセンターの研究開発、大学や研究機関・企業の研究者の直接指導による「サイエンスリテラシー」を身に付ける教育プログラムの開発、世界に通用するコミュニケーション力獲得のための教育プログラムの研究開発に取り組んでいる。2011年度は「海外の理数教育重点校との連携」、2012年度からは「地域の中核的拠点形成（共同研究・海外の理数教育重点校との連携）」をテーマに、コアSSHにも選定され、英国や米国などに生徒の代表を派遣する海外研修や本校に海外の連携校や国内SSH校を招いて国際科学フォーラムを実施してきた。2015年には、SSHの再指定を受けることができた。

また、2014年度には「スーパーグローバルハイス

クール（SGH）」の指定も受け、「内外の多様な教育資源を活用したグローバルリーダー教育の研究開発」を進めている。

SSHとSGHにダブル指定された使命は極めて重い。本校が理想に近づく大きなチャンスでもある。もともと本校は、「サイエンス」を自然科学にとどめることなく幅広い学問としてとらえ、文理の枠を超えた人材育成を考えてきた。SGHの指定により、総合研究大学院大学、上智大学などの協力を得て、課題研究としての科目「グローバルスタディーズ」、土曜講座「サタデーヒューマンスタディーズ」を加えることが可能となり、自然科学に加えて社会科学、人文科学の学習の機会が確保された。このように、本校のサイエンス教育は現在いつそうの充実を見ているが、その広がりや深まりは大学の支援と理解によるものだ実感し、感謝している。

5 横浜市立大学チャレンジプログラム

さて、高大接続の理想的なケースが「横浜市立大学チャレンジプログラム」である。これは、横浜市立大学国際総合科学部理学系への進学を希望する生徒を対象に、大学が「サイエンスリテラシー」（日頃の取り組み姿勢、中

間発表、最終発表)、学習成績などを総合的に評価し、将来のサイエンティストとしての資質が十分認められる者を「チャレンジプログラム」合格者とするものであり、本校はその合格者を指定校の枠内で大学へ推薦する。

プログラムに合格した生徒には、大学および本校教員が大学講義の聴講を含む入学前教育を通して継続的に指導する。この入学前教育は、横浜市立大学大学院修士課程まで5年で修了することができる「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」に含まれてきた。

この「チャレンジプログラム」では、課題研究を継続する3年次の選択科目「サイエンスリテラシーⅢ」の成果や、各種科学オリンピック・チャレンジなどの公開科学技術大会の結果・成績も積極的に評価される。つまり、本校がめざす教育方針や人材育成への姿勢が十分に理解された上で成立している推薦制度ということができる。

この制度を構築し、維持・発展させるにあたっては、横浜市立大学と横浜市教育委員会、および本校との間で綿密な打合せ、意見交換がなされている。

6 グローバルサイエンスキャンパスへの取組

2014年度に、国際的科学技術人材を育成する拠点

「グローバルサイエンスキャンパス」となる大学が文部科学省に採択され、意欲と能力を有する高校生を対象にした高度で体系的な理数教育プログラムがスタートした。

本校は、SSH再申請の際に新たな研究開発の目標として「グローバルサイエンスキャンパスとの連携による高大接続の研究」を加え、生徒に各大学のプログラムへの積極的参加を促してきている。2014年には、本校から東北大学、筑波大学、慶應義塾大学、東京理科大学への参加者があり、特に慶應義塾大学のプログラム参加生徒は、優秀賞を受賞してストックホルム研修の機会を得た。今年には北海道大学への参加があるほか、東京理科大学のプログラム参加者の中からドイツ研修団に選出された生徒たちがいる。

本校は、土曜日や長期休業中もサイエンス教育に関する独自のプログラムを他校より豊富に設定しているが、各大学の先進的な取り組みは極めて魅力的なものであり、できるだけ多くの生徒を参加させたいと願っている。

今後は横浜市教育委員会高校教育課とも連携して、大学と本校それぞれのサイエンス教育の理念や研修内容について相互理解を進め、「高大接続」の可能性を広げていきたい。

大学での学びにつながる学習サイクル

富地 正博 ● 横浜市立横浜商業高等学校校長

1 はじめに

1882年創立の本校は、現在商業科5クラス、スポーツマネジメント科1クラス、国際学科1クラスの計7クラスで構成している。国際学科は、2003年に商業科とは異なる国際に関する学科として設置され、開設から3年間、SEELHi（スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール）の指定を受けてきた。学科開設以来、国際学科では「地球社会を生き抜く自立した国際人の卵」を育てることを目標にし、その達成には「国際感覚」「問題解決能力」「異文化間コミュニケーション能力」という3つの力の育成が不可欠と考えてきた。

今回はステップ1、ステップ2と呼んでいる国際学科の具体的な教育活動と、その中で実施している横浜市立大学との高大連携の取り組みについて述べてみたい。

2 ステップ1「毎日の授業で鍛える」

- (1) 言語運用能力を高める取り組み
- 国際学科では、1・2・3年次に、それぞれ週7・7・6時間、合わせて20時間の英語の必修科目を設定している。さらに3年次には、「TOEIC研究」「時事英語」「ディベート&ディスカッション」などの科目を選択することもでき、約半数の授業にネイティブスピーカーの教員が関わっている。国際学科の生徒の英語学習に対するモチベーションは一樣に高く、1年生の時から多くの英文を読んだり、自分の意見を英語で毎週発表することにより、着実に英語の力を高めている。その結果、3年生の12月に実施するTOEIC-IIPでは、半数近くの生徒が600点を超えるスコアを取得している。
- (2) グローバルラーニング

毎日の授業でどんなに英語力を高めても、それだけでコミュニケーション能力が向上するわけではない。それは言語運用能力（HOWの部分）だけを高めても、肝心の意見やそれを裏付ける背景知識（WHATの部分）がなければ、自分の意見を発信することができないからである。国際学科ではツールとしての英語の学習のほかに、幅広い知識と多角的な視野の育成を目標に、総合的な学習の時間をGL（グローバルラーニング）と名づけて積極的に活用している。

グローバルラーニングは3年間を通して地球規模の問題に関する知識を深め、一人ひとりの視野を広げるためのプログラムである。1年生は横浜市立大学の教員による特別授業をはじめ、外務省、JICA横浜などを見学するフィールドワークを積極的に行う。通常の授業では学べないような多くの知識を吸収した生徒たちは、2年生になると個人研究テーマの設定に入る。その後、1年半をかけて個人の研究テーマに沿って、教科の枠を越えた研究を進め、3年生の7月には全員が8000字以上の論文を提出する。提出後は、論文の内容をパワーポイントなどを使ってプレゼンテーションとしてまとめ、最後に研究成果発表会において、全員の前で発表を行う。

3 ステップ2「学習型国際交流で磨く」

(1) ニューヨーク修学旅行

国際学科では開設以来、修学旅行先をニューヨークに設定している。6日間の日程中、前半は2名1組で全員がニューヨーク郊外でのホームステイを体験し、後半はマンハッタンで国連本部の見学やグループ別自主行動などを行う。生徒は、



修学旅行でのホームステイ

ニューヨークという特別な実践の場所で、ホストファミリーとの会話や自主行動時間内での現地の人々との直接のコミュニケーションを通して、毎日の授業で鍛えてきた英語の力を試すことができる。

(2) ヨコハマ スチューデントフォーラム（YSF）

YSFは、国際学科が国内外の学校を招待して1日全て英語で行う学生会議である。当日の運営はもちろん、会議資料の作成や招待校のホームステイの手配など、全て生徒主体で行っている。毎年4月に1・2年生の希望

生徒でY S F実行委員会を組織し、その後12月まで週2回の放課後を利用して準備を進める。

今年度は「食料」という共通テーマのもと、「途上国の食料危機」「先進国の役割」「貧困層の肥満」「各地域の食肉文化とグローバルゼーション」などの多彩な分科会が設定された。今後、ワーキングペーパーと呼ばれる事前学習資料を作成する過程で、生徒たちはテーマに関しての知識を深めたり、視野を広げたりすることができる。また、英語で議論することの行事が、日々の英語の授業における目標の一つにも繋がっている。

4 ステップ1および2による学習サイクル

ここまで述べてきたステップ1および2の取り組みは単に1から2に進むだけではなく、相互に作用し合いながら学習サイクルを形成するように配置している。例えばニューヨーク修学旅行のホームステイは、生徒がそれ



YSFでの英語によるグループ討議

までの授業で鍛えたスキルを実践する最高の舞台となるが、そこで自分のコミュニケーション能力に自信を持つ生徒はごく少数に過ぎない。実際、多くの生徒が「自分の英語はまだまだ力不足だ」と感じて帰国する。この悔しい気持ちこそが、その後の授業に対する新たなモチベーションとなり、そこでさらに高めたスキルや知識が、後に開催されるY S F学生会議での英語によるディスカッションで実践される。このように、ステップ2の「学習型国際交流」が毎日の学習の目標であるとともに、自身自身が新たな課題に気づく場になるよう工夫している。

5 横浜市立大学との高大連携の取り組み

横浜市立大学との高大連携の取り組みには、講義の聴講や卒論論文発表見学など、横浜市立高校全体で実施しているものもあるが、ここではそれ以外に国際学科独自に実施しているものについて紹介させていただく。

(1) 1年生対象の特別講義

毎年1月末に横浜市立大学の教員による特別講義を実施しており、昨年度は「近現代のイラン・シリア派イスラームと西洋近代の相克」についての講義を受けた。講師との事前の打ち合わせ後、事前学習として12月にクラ



グローバルラーニング優秀論文発表会

スを6つのグループに分け、それぞれが冬休みを利用して「イスラーム法（シャリーア）とこれに基づく男女の空間分離という社会規範・性的名譽規範」などと、与えられたテーマについて調べ、パワーポイントにまとめた。当日は、前半で各グループが4分ほどの発表を行い、後半で発表内容についてのコメントやアドバイスを含めた講義を受けた。また、授業後には全員に講義の感想を書かせ、後日講師に送付した。このように、1回限りの授業をより有効に活用するため、講義の前後で工夫している。

(2) グローバルラーニング優秀論文発表会

前述の通り、グローバルラーニングの時間を使って2年生から個人研究を始め、3年生では7月に論文の提出を行い、9月から全員が内容に関するプレゼンテーションを行う。その後、論文の内容が優れていた生徒を教員が選出し、国際学科全学年の前で発表させている。その場に横浜市立大学の教員にも同席していただき、

それぞれの発表の後にコメントやアドバイスをいただいている。

発表後のコメントには「参考文献を明確に」「インターネットからの情報が目立つ」「論理性が不明確」という厳しいものも含まれているが、国際学科の全学年がそのコメントを共有することによって、年ごとに論文の内容や発表の質が向上してきていると感じている。

6 まとめ

横浜市立大学との高大連携の取り組みは、それぞれの単独のものではなく、生徒が知識を深めながら国際学科の学習活動におけるステップ1に大きく関わっており、さらにステップ2への原動力ともなっている。また、大学での学びを体験する貴重な機会にもなっており、国際学科が同大学からいただいている指定校推薦枠に対して、例年クラスでトップの生徒たちが志望している。

同大学との高大連携は、横浜市教育委員会高校教育課を通して、取り組みの内容や、大学入学後の生徒のようすなどについて担当者同士が直接情報を共有していることも円滑な高大接続に繋がっていると考えている。今後ともさらに充実したものになるよう努力していきたい。

有機的な高大連携体制の運用成果と今後の展望

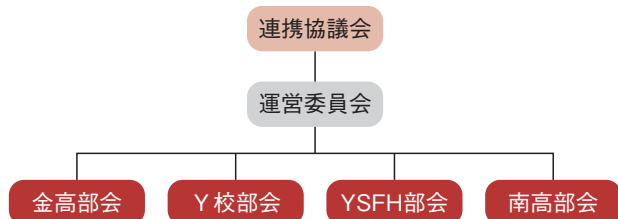
中條 祐介 ● 横浜市立大学国際総合科学部部长

横浜市大型の高大連携モデルの構築

横浜市を設立団体とする横浜市立大学は、同じく横浜市によって設置されている横浜市立高校との連携に関し、横浜市教育委員会（以下、市教委）を大学・高校双方の窓口に掲げた体制で運営している。

本学・市教委・横浜市立高校の三者による連携体制は、図表1の通りである。まず、連携を統括するのが「横浜市立大学と横浜市立高等学校との連携協議会（以下、連携協議会）」である。連携協議会は本学学長と市教委教育長の両トップを含む委員で構成され、協定書の趣旨に沿った具体的協議事項や実施方法などを協議する。連携協議会での協議事項に係る課題整理は、「運営委員会」が担うこととされている。そして実際の事業運営を担当するのが「部会」である。以上の三層構造の会議体を設けている。

部会は当初、9つある横浜市立高校のうち、金沢高等学校（金高）、横浜商業高等学校（Y校）、横浜サイエンスフロンティア高等学校（YSFH）の3校との間で設置されたが、2015年度からはスーパーグローバルハイスクールに指定された南高等学校（南高）との間にも新たに設置することとなった。各部会では、連携内容の効果・検証を重ね、各高校の特色を生かしたプログラムの開発・実施に取り組んでいる。また、各部会の運営については市教委が事務方と



図表1 本学・市教委・市立高校間の連携体制

して参画しているので、部会での議論については市教委とも情報共有がなされている。これにより、高校ごとの取り組みが特徴あるものとなるよう、市教委が助言機能を果たすことが可能となっている。

具体的な取り組み事例

本学の取り組みの全体像をご理解いただくために、2014年度に実施した部会別の事業一覧を示す(図表2)。共通して提示している事業(本学卒業論文発表会への参加)もあるが、基本的には高校別にカスタマイズされた事業を実施している。これは高校側のニーズを出発点に、部会で事業開発を行ってきたことによる。

以下では、本特集で取り上げられているY校国際学科およびYSFHの活動との重複を避けつつ、特徴的な取り組みを紹介したい。

(1) 金高との連携事業

本学に隣接する金高とは、その物理的な近さを生かして、本学教員の金高への派遣および金高生の本学授業などへの参加を中心に連携を進めている。

本学教員が金高に向向く事業では、学び方や考え方を身に付け、グローバル社会で生きることの理解を通じて、

自己のあり方や将来の進路を考える「①高大連携自己形成プログラム」と、本学の英語教育の特色であるPE (Practical English) を高校レベルから展開することを試みた「②高大連携英語力育成プログラム」がある。

①は、事前学習を課すことで、生徒たちに大学での学びに対する理解や学問への関心を喚起することにつながっていると評価されている。②は、すべて英語を用いた授業であり、特にリスニング力が伸びたとの成果が報告されている。また、金高の英語科教員が本学スタッフの教授法に直接する機会ともなっている。大学での学びを体験して

金高	Y校	YSFH
自己形成プログラム：リレー講座 英語力育成プログラム：PE 講座 本学授業への参加	(国際学科) [Global Learning]:特別講義・発表会 (商業科) ① [総合実践]:指導・助言・講評 ②出張講義 ③本学授業見学会 ④本学授業への参加	サイエンスリテラシー ① SL I (総合的な学習の時間) ② SL II (理数課題研究) ③ SL III (各自テーマの探求活動) 理科教育を考える会 サタデーサイエンス サタデーヒューマンスタディーズ 横浜市立大学チャレンジプログラム
本学卒業論文発表会への参加		

図表2 平成26年度に実施された部会別連携事業

もらうため、実際に授業に参加するプログラムも設けている。大学1年生向けの授業のうち、大学教育での学びを理解するという目的に適った科目を選定し、開放している。15週にわたる聴講で、一通りの大学での学びを体験することになる。授業への参加を通して多様な考え方や価値観に対する理解が促されるとともに、日頃の学習に対しても意欲的に取り組む姿勢が育っているとの成果報告を受けている。

なお、金高以外の高校にも共通して実施している、本学卒業論文発表会の位置づけについて触れておきたい。本学では、卒業論文の執筆を学生生活の総仕上げと位置づけている。このため、特に本学を志望する生徒に対しては、数年後の自らの姿をイメージしてもらいたいという想いで、出席を呼び掛けている。

(2) Y校との連携事業

Y校は1882(明治15)年に創設された横浜商法学校を起源とし、本学とはルーツを同じくする学校である。本稿ではY校との連携事業のうち、商業科に提示しているプログラムについて紹介したい。

商業科には、①「総合実践」での特別講義 ②出張講義 ③本学授業見学会 ④本学授業への参加を提供して

いる。これらの中で、特徴的な取り組みは①である。2012年度から、日経STOCKリーグという株式投資コンテストへのレポート提出について支援を行っている。支援は二段階で行われ、一つは、本学教員による講演とレポートへの指導である。もう一つは、本学学生(Y校卒業生の場合が多い)のメンター役としての派遣である。高校生にとっては大学生活の生きた情報を得る機会となり、大学生にとっては自分の知識を自分の言葉で説明すること、知識を定着させる機会となっている。このように、大学から高校への片務的支援ではなく、高校側に大学生の成長機会を提供していただけるといふ側面を備えた双方向の連携が実現している。

「総合実践」に参加した生徒からは、問題解決方法や他者に伝えるプレゼンテーションの技術が身に付いたとの成果報告があった。また、この連携の成果として、日経STOCKリーグでの入選や、参加学生の中から本学への入学者が多数あったことも併せて指摘しておきたい。

(3) 市立高校英語科教員を対象とした研修

市立高校教員のスキル向上のための支援も進めている。これまでに、英語による教授法についての研修を実施している。研修内容としては、本学のPEクラス参観や、P

Eセンター長、インストラクターとの意見交換などである。

なお、この英語研修は、市立高校以外に県立高校教員にも門戸を開いている。また、市立中学校英語科教員について、国内留学先として受け入れを実施している。

市教委を扇の要とする体制による効能

ここで、本学型高大連携モデルの特徴である市教委参画の効能について紹介したい。第一の効能は、高大連携に対する高校側ニーズの情報収集である。市内に立地する多数の高校側ニーズを、本学独力で把握することは難しい。市教委には、市立高校のニーズや課題を一元的に把握し、本学にフィードバックしていただいている。

第二の効能は、本学と高校の利害調整である。両者の間で調整の必要な事項について、市教委にクッション役を担っていただいている。

第三の効能として、経験の蓄積機能である。高大連携のようなそれぞれの教員を介した事業では、そこでの経験が教員個人に蓄積されるため、担当者の異動とともに経験も霧散してしまう。しかし連携の全過程を市教委と情報を共有することで、経験が機関である市教委にも蓄積され、担当者の異動による影響を最小化できる。

今後の展望

本稿を締めくくりに当たり、今後の展望を述べることにしたい。まず横浜市では第二期横浜市教育振興計画（2014～2018年度）を展開中である。その中で、優れた人材の確保、教師力向上がうたわれている。すでに英語科教員の研修を通じて取り組みは始まっているが、横浜市の施策への貢献は重要な課題である。

次に、部会設置4校との事業内容の質的改善がある。受講生の反応や卒業後の進路などを含めてレビューすることが欠かせない。

また、高校側から大学に対して支援を期待したいこととして、入学前教育やリメディアル講座がある。基礎固めは専門性の強化に不可欠である。

ある意味で、最も重要な課題は、高大連携を通じてどのような人材育成をめざすのかを明確にすることである。本学が明確な人材育成像をもって取り組んでいる事業は、YSFHとの間で実施している「横浜市立大学チャレンジプログラム」のみといってよい。高大連携を通じて育成したい人材像を明確にすることによって、より有機的な高大連携に昇華させることができると考えている。

はじめに

約20年前、私が英文科の学部学生だったころ、大学の授業のシラバスといえは授業科目名だけが記してあり、概要欄は無記入か「初回授業にて指示する」とだけ記載されて

いた。肝心の授業はほとんどが英米小説の原書講読で、残りは教員による教科書朗読を聴いているだけのものだった。ともに大変クリエーティブな授業で、講読は苦手科目の英語が勉強できたし、朗読授業は教室に行かずに、図書館にてジャック・ラカンの精神分析理論をフランス語で自習する時間になった。さらに言えば、そうして身に付けた知識は後年思いもかけないところで役に立った。講読の予習で身に付けた辞書引きの技術は（副業の）翻訳出版作業の基礎になっていて、ラカン理論はグローバル人材としてメリーランド大学英文科に留学した時、文学理論の教員が解説できなかつたので、代わりに私がクラスメートに分かりやすく説明したのであった。ただし、学部学生時代の私は「偉大な作家になるにはどうすればいいのか」ということしか考えておらず、就職活動を頑

私の授業実践

教育現場の最前線から

未来の世代に アメリカ文学ができること

森本 奈理 ● 文教大学専任講師

うした時代に英文科に戻ってきた私の奮闘は以下の通りである。

授業の目的

ここで扱うのは私の専門である「アメリカ文学」の演習授業「卒業研究Ⅰ(2)」だが、語学の授業とは違って、文学専門科目には「大きな目的」と「小さな目的」がある。「大きな目的」とは教育学でいう「隠れたカリキュラム」のことで、要は教員である私のイデオロギーのことである。私は自分を「ネオ・プラグマティスト」だと認識しているのだが、他人からは「リベラル・ヒューマニスト」だと評されてきた。いずれにせよ、私はジョン・ロールズやリチャード・ローティといったアメリカの政治哲学者を敬愛しており、彼らの思想を折衷して、「残虐な目にあう人がより少なくなる社会をめざして自由と平

等を可能な限り両立させる」ことを「知識人としての社会的責務」だと捉えている(「知識人」という存在は日本人が徹底して嫌悪するものだが、私はそれにふさわしい人間になろうと日々努力しているので、普段からあえてこの言い方を使っている)。

なぜわざわざこのようなことを書くのかというと、私が大学で授業をするのは「リベラル」な意識を学生に浸透させたいからであり、それ以外の理由は全て後付けのものにすぎないからだ。要するに、授業とは教員と学生の間、あるいは学生同士の「対話」の場であり、そうした対話を通してお互いを高め合う場だということである(むろん、教員も学生から学ぶ。私の考えでは、教員と学生の関係はあくまで対等なのである)。自分とは異なる他人の意見を知ること、異質なものへの耐性を作り、他人に対して残虐な振る舞いを控えるようになる。そして、先ほど名前を挙げたローティによれば、こうしたリベラルな想像／創造力を鍛えるのに最も適した行為は文学作品を鑑賞することだという。社会がリベラルになればなるほど、人々は哲学や科学といった「理論」ではなく、文学作品鑑賞という「実践」にますます深く傾倒する。こうしたユートピアの実現は私の夢である。

次に、「小さな目的」だが、これは授業シラバスの「細かい」にある通りである。この「卒業研究Ⅰ(2)」は英文科3年生の必修科目(秋学期に開講)であり、最終学年での卒論執筆の準備をするクラスなので、学生には「自ら問いを立て、それに対する自分ならではの答えを出す」練習だけではなく、「文学作品の読解に必要な文化的背景知識」の自習もさせている。

授業の進行

最初に授業のタイムテーブルを見ていただきたい。この授業では、毎回1つの文学作品(短編小説)や映画をディスカッションの素材にするのだが、大きく分けて5つの作業を学生は求められている。表中のGWとはグループワーク、CWとはクラスワークのことである。1つのグループは5人程度であり、初回授業時にくじ引きで割り振り、全15回の授業を通じて固定している(グループワークが苦手な学生については、その学生がいるグループに教員も加わることにしており、学生が慣れてくれば、教員はそこから抜ける)。

授業は「確認テスト」から始まる。前回の授業の時に「予習の手引き」を配付

0~10分	確認テスト
10~20分	前回の復習
20~40分	意見交換 (GW)
40~60分	意見交換 (CW)
60~90分	小レポート作成

してあるので、ここでは、学生がそれに沿って予習をしてきたかどうかをチェックする。テストの問題は、作品の「あらすじ」クイズと英文抜粋を使用した英語クイズで構成されている。テストを実施する目的は、最初にあらずしを確認しておくとの後の作業に移りやすいことと、予習せずに教室に来る「フリーライダー」を極力排除することにある。

テストの後は「前回の復習」を行うが、これは前回授業の最後に書かせた小レポートを返却し講評を加える。その際、2名のレポートをコピーしてクラス全員に配付するが、一つは前回授業では扱えなかった重要項目を考察しているレポート、もう一つはユニークな視点を含んでいるレポートである。

授業のメインはグループでのディスカッションだが、ディスカッションのテーマは「予習の手引き」に示されているので、学生は作品を鑑賞しながら自分の答えを出して授業に來ている。テーマは毎回7つくらいで、映画『マルコムX』を扱う回を例にすると、「KKKK団とはどのようなものか」といった単純な知識確認問題や、「『コーヒーにミルクはよく混ざる』というマルコムの発言は何を意味しているのか」といった複雑な作品解釈問題が与

えられている。ちなみに、後者の解釈問題はかつて担当したゼミ学生が作成したもので、私は答えが分からなかった。私の印象では、現在の学生は文字作品よりも映像作品を読み込むことに長けており、映画を扱う授業では、「そんなに細かいところまで観ているのか」と感心させられることが多い。当然、学生は映画を卒論の素材にしたがるのだが、その場合にネックとなるのが「映画についての先行研究がほぼない」ことである。映画についての論文を書いたことのある文学研究者というのはほとんどいないようだが、むしろ、需要があるのは映画研究論文なので、この方面はもつと盛り上がってしかるべきだと思う。

グループワークの後は、そこで出た意見をクラス全員で共有することになっている。ここでは、各グループの代表者がグループで集約した意見を発表するのだが、ある種の「ブレインストーミング」を行っていることで、それをメモする私の板書はぐちゃぐちゃである。知識伝達型による授業の私の板書は整然としていることからすると、この授業でのぐちゃぐちゃな板書は学生の「意外性」を証明するものだと言えよう。もつとはつきり言えば、こういうアクティブ・ラーニングの授業で教員がきれいな板書をしている場合、その授業は実はアクティブではな

く、教員のブループリントに沿う形で行われている受身型のものだということである（「いかにして学生の意外性を確保するのか」というのはアクティブ・ラーニングを成功させるのに不可欠な問いなのだが、ここでは紙幅の関係で触れないでおく）。

最後に、授業のまとめとして論題自由の小レポートを書かせており、これを提出した学生から授業は終了する。書くのが速い学生でちょうど90分、遅い学生だと105分くらいの授業時間になる。

おわりに

現在の大学では、教員の授業運営に対して「学生による評価アンケート」がある。これについて教員の間に賛否両論があるが、「学生の回答は8割がた正しい」と私は確信しているので、この結果を翌年以降の授業運営に大いに役立てている。このアンケートの総合評価として「授業を受けての満足度」という項目があるが、「卒業研究I(2)」のスコアは4・79（5点満点）となっている。

この値は文学の授業としてはかなり高いのだが、ほぼ同じ受講生で開講した英語スキル科目「英語演習Ⅲ（翻訳入門）」の満足度が4・94であることを考慮すると、悲しいかな、教員目線でははるかに充実度が高い文学科目よ

りも、授業をやっていてそこまでの楽しみはないスキル科目のほうが学生にはうけている、ということが分かる。

むろん、こうした結果を受けて、文学科目のカリキュラムをさらに充実させねばならないのであるが、それと同時に見落としてはいけないのは、文学の授業はこうした定量的な評価になじみにくいという事実である。言い訳めいて聞こえるかもしれないが、文学のような「定性的なもの」は「定量的なもの」とは矛盾する。両者が矛盾する以上、それらを通約しようとする試みは必ず失敗するので、それぞれに固有の価値を認めて、ありのままに受け入れるしかないのだ。なぜなら、それらはいずれも人間ないし社会の異なる2つの側面を「正しく」表しているからだ。これこそがローティの教えなのだが、大学教育を取り巻く社会全体は「定量的なもの」のみを重視し、「文学なんかいらぬ」と連呼する。こうした単細胞的思考が行き着く先はニヒリズム、人間らしい生の否定に他ならない。そのことを考えるたびに、私は言いようのない徒労感を覚える。

「だって、文学はロマンなんやで。そういうロマンがいらんのやったら、あんたらいったい何のために生きてんねん？」

「地域創造学部」の挑戦

1 はじめに

2015年4月、大阪府の北部（北摂地域）に位置する追手門学院大学に、6番目の学部となる「地域創造学部」が入学定員150名でスタートした。

学校法人追手門学院は、1888年に大阪偕行社附属小学校を大阪城三の丸に設立して以来130年近くの歴史があるが、追手門学院大学は1966年に経済学部と文学部の2学部体制でスタートした。次年度が大学創立50周年であるので、わずか50年の間に学部数が3倍になったことになる。

「地域創造学部」は本学では6番目の学部であるが、6番目の学部が新たにスタートしたという単純な話ではない。というのも、設置準備の当初から、本学全体

山本 博史 ● 追手門学院大学地域創造学部副学部長

の教学改革を進めるフラッグシップ学部とすることを、理事会から使命として課せられていたからである。「地域創造学部」の設置に携わった者として、この学部が何をめざし、何に挑戦しようとしているのかを、学部設置の背景も含めて簡単に紹介したい。

2 学部設置の背景

教育機関の地域連携・地域貢献は、今ではあたり前のように語られるが、学校法人追手門学院の本格的な地域貢献は、学院創立120周年記念事業の一環として実施した「大阪城プロジェクト」（2006～2008年）であった。生物学を専門とする学院の教員・卒業生の力を結集して、大阪城公園の生物調査を行い、調査報告書『いのちの城・大阪城公園の生きもの』を

上梓した。

さらに、大阪城プロジェクトを引き継ぐ形で、2008年から2013年まで、学院発祥の地を含む上町台地の歴史・文化遺産を再発見し、大阪を古都として再発見する「上町学プロジェクト」が実施され、その過程で、「地域文化創造機構」が学院附置機関（後に大学附置機関）として設置されたのである。教育機関がもっているシーズを地域連携や地域貢献に活用するというCOC（地（知）の拠点整備事業）機能が重要視される潮流の中で、学院としても大学としても、さまざまな活動をしてきたことが、「地域創造学部」設置の背景にある。

しかし、それは表面的な背景でしかない。日本は、2010年の国勢調査における人口1億2806万人をピークに、少子高齢化・人口減少社会に突入した。このことが、「地域創造学部」設置のより重要な背景だと言っても過言ではない。

大学関係者の間では、例えば2018年問題のように、18歳人口の減少が常に話題になっていた。大学の存亡に関わるだけに、18歳人口の減少が重要な問題であることは確かに否定できない。しかし、それは学生

募集という経営の観点からの、どちらかと言えば近視眼的なものの見方ではないかと思う。

「国家百年の計は教育にあり」という言葉は、『管子』権修篇の「終身の計は人を樹うるに如くはなし」に由来するようであるが、教育機関は、学生募集という目先のことだけにとらわれず、100年後の人口減少を見据え、それに照応する教育を志向し、教育活動を実践すべきではないだろうか。

大学はフリーターやニートの養成機関ではないので、就職実績を上げることが、（学生募集にもつながるの）もちろん重要である。しかし、少子高齢化・人口減少社会に本格的に突入する今だからこそ、20年後、30年後、40年後、50年後を見据えて、大学に入学してくる18歳の若者を、職業人や生活者として地域を支え、地域の人々と共に地域を創造する人材として養成することこそが、今日の大学に課せられている使命であると考えている。「地域創造学部」設置の背景にあるのは、実はこの考えなのである。

3 地域創造学部がめざすもの

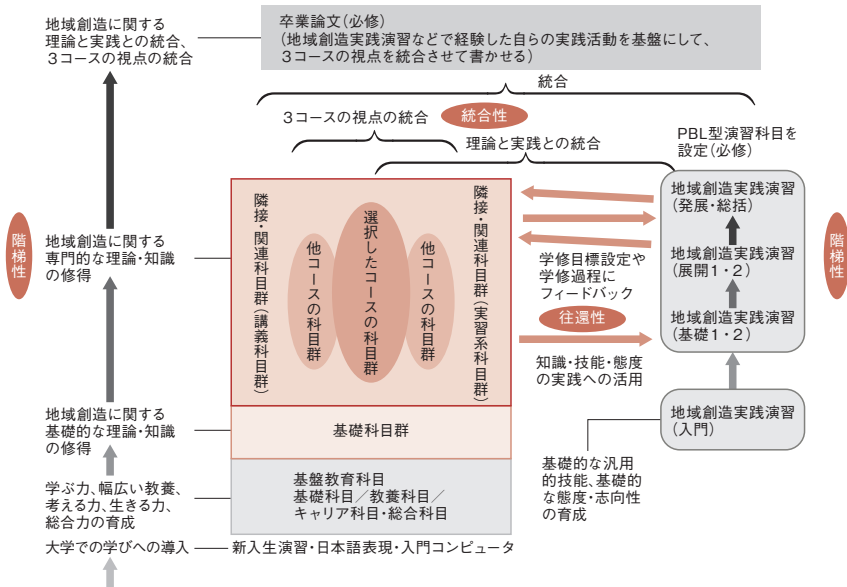
「地に足。世界にまなざし。」をキャッチコピーに、

「地域のNo.1をつくる」「地域の宝物を発見する」「地域のアンテナになる」「地域のニーズをキャッチする」をミッションとする「地域創造学部」には、3つのコース（地域経済・事業創造コース、観光・まちづくりコース、都市文化・文化創造コース）を設置し、2年次から選択させることとしている。

ただし、これらのコースは、学生の関心軸や学びの中心軸を2年次の時点で学生自身に自覚させるためのものであり、学生がどのコースを選択したとしても、他の2コースの科目を3年次から履修させる仕組みにしている。というのも、地域創造は、個別学問分野や個別的観点からだけでは成立せず、さまざまな学問分野の視点やアプローチを統合する学際的人格を持つ必要があると考えているからである。したがって、3つのコースの視点の統合性が、教育課程編成の第一の長となっている。

各コースの講義科目はいわゆる座学の形をとるが、地域創造学部の教育課程の最大の特徴は、1年次から4年次まで、「地域創造実践演習」というPBL (Project Based Learning) 型のゼミナールを必修科目として設置していることにある。

地域創造学部地域創造学科の教育課程編成の概念図



学生が、卒業後、職業人もしくは生活者として地域創造に関わるさまざまな職業・事業や活動に従事することを考えると、学生の段階から、獲得した知識・技能・態度などを実際に活用する訓練しておく必要があるという理由から「地域創造実践演習」を設置しており、本学部の教育編成上、最も重要な科目として位置づけているのである。したがって、「地域の中で、地域に学び、地域を支え、地域を地域と共に創る」という実践性が教育課程編成の第二の特長となっている。

さらに、講義科目で身に付けた知識・技能・態度を実践に具体的に活用し、その成果を自らの学修目標設定や学修過程にフィードバックするという階梯的な往還性および理論と実践との統合性が教育課程編成の第三の特長となっているのである。

右のような教育課程の編成を構築した理由は、地域創造に関する狭量な専門的知識や技能を持った人材ではなく、幅広い教養や基礎的・汎用的能力に加え、専門的知識や技能を持ち、理論や知識と実践とを統合することができると期待しているからである。

4 全学的な教学改革の牽引役

最初に少し触れたが、遅々として進まない本学全体の教学改革を推進するフラッグシップ学部となることだが、「地域創造学部」には課せられている。そのため、学部設置準備段階から、さまざまな取り組みを検討してきた。そこには、入学直後の宿泊型オリエンテーションの実施など、他大学で既に実施されていることも含まれているが、そのいくつかを紹介したい。

これまで本学の多くの学部では、学期始めの履修登録時に履修指導を行い、各学期終了後に修得単位数の少ない学生に対して修学指導を行うだけであった。これに対し「地域創造学部」では、これらに加えて、以下のような修学指導を行うこととしている。①コースごとに複数の履修モデルを提示 ②履修モデルをもとに、学生は4年間の学修計画を作成 ③クラス担任はポートフォリオを用いて行う年間を通じた修学指導 ④修学アドバイザーによる個別面談方式での年間を通じた修学指導。

現在のところ、必ずしもすべてが順調に行われているわけではないが、学生の生活習慣を把握し、学びを習

慣れさせるには、徹底した修学指導が必要であるとの考えから、このような取り組みを行うこととしている。

また、教養科目と専門科目の適切なバランスに配慮したカリキュラムを編成している。1991年の大学設置基準の大綱化（一般教育科目、専門教育科目などの授業科目の区分に関する規定の廃止）以降、多くの大学で教養科目が軽視される傾向があった。本学も例外ではない。そうした動きを受けて文部科学省は、事実あるごとに教養科目の重要性を訴えてきた。「地域創造学部」では、卒業要件124単位の内、専門科目は72単位以上、教養科目は40単位以上修得させることにしており、教養科目と専門科目のバランスに配慮している。

しかも、教養科目についても専門科目についても、履修上の縛りをおけることによって、科目選択の自由度をかなり制限している。それは、学生に科目選択の自由を過度に認めたのでは、学部の教育目標を達成することができないとの考えに基づいている。

さらに、到達目標をはじめ使用テキストも指導方法も、個々の非常勤講師に任せっぱなしになっていた教養英語（英語8単位必修）についても、語学常勤講師をリーダーとするチームティーチングの体制を整備し

た。現在、こうしたチームティーチング体制を「新入生演習」「日本語表現」などの導入教育科目や、学部共通の一部の基礎的な科目に拡張する準備をしているところである。

また、本学部の最大の特色となる「地域創造実践演習」に関しても、担当者会議を設置し、意見交換・情報交換しながら、到達目標や指導方法について活発に議論を始めているところである。

5 「地域創造学部」成否の鍵

3コースの視点の統合、理論と実践の統合を学生に求めると書類に書くのは簡単であるが、実際はそれほど容易なことではない。教員側が自分の専門に閉じている限り、統合は学生任せになり、うまくいかないであろう。教員側こそ、自らの専門とは異なる他コースの視点に関心を示し、統合の手法を示さなければならぬ。

2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」は、「急速に進展するグローバル化、少子高齢化による人口構造の変化、エネルギーや資源、食料等の供給問題、地域

間の格差の広がりなどの問題が急速に浮上している時代に生き、社会に貢献していくには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定める能力が求められる」として、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒にあって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換」を求めている。

教員が、自分の専門以外にも学問的関心の幅を広げ、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場」を創造する作業に一九となって向かっていけるかどうか、第一の成否の鍵である。

第二の成否の鍵は、地域への継続的な関わりを通して、地域から継続的なサポートが得られるかどうかである。幸いなことに、地域創造学部の設置準備段階から、近隣の自治体、市民活動団体、企業などから、地域創造学部と連携したいという申し出をたくさんいただいている。また、地域創造学部開設にあわせて、学校法人と自治体などとの間で、また大学と自治体など

との間で、包括連携協定を締結してきた。

しかし、包括連携協定の締結は連携の始まりであり、双方が具体的に動かなければすぐに形骸化してしまう。協定締結の有無は別として、地域との関わりに継続性をもたせられるかどうかが鍵である。継続性を担保すると同時に、学生の能動的学修の機会を増やすために、現在、「地域創造実践演習」に加えて、学部独自のインターンシップ科目「地域創造インターンシップ（仮称）」の開設を検討しているところである。

先日開催されたオープンキャンパスで、第一期生の学生（オープンキャンパス・スタッフ学生）が、新潟県から参加していた女子高校生に対応しているのを見ていたある教員が、心強い感想をメールで送ってきた。そこには次のように書かれていた。「いい学部、いい教育環境を作りたい、いや、作るぞと、意を新たにしました」と。

「地域創造学部」が本当の意味で成功するかどうかは、学部構成員全員が、こうした熱い思いを抱くかどうかにかかっている。「地域創造学部」の成功に向けて、学部構成員全員で挑戦したいと思っている。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

創立50周年を迎える「白百合の精神」 ——カトリック大学としての仙台白百合女子大学

1 はじめに

「仙台白百合女子大学」は来る2016年、前身の短期大学創設の1966年から50周年、4年制大学設立から20周年を記念する。経営母体であるカトリック修道会「シヤルトル聖パウロ修道女会」の日本での最初の活動は、137年前の北海道・函館から始まる。現在は函館白百合学園をはじめ、九州の八代白百合学園（熊本県）まで、全国の「白百合学園」を姉妹校とする。

仙台白百合女子大学の母体である仙台白百合学園は創立122年の伝統を有し、「仙台白百合」の名は地元で親しまれている。日本の近代化の時代と学園の歩みはほぼ並行し、仙台白百合短期大学の創立は高度経済成長長期後半、仙台白百合女子大学の設立は、さまざまな災害・

事件のあった世紀末を思わせる時期でもあった。そもそも大学史は、通常は創立者の物語から始まる。しかし、創立から現在に至る過去を辿るだけでは、大学の歴史を記述する（語る）ことにならないと思うので、敢えて現在から溯及して述べること

宮崎 正美 ● 仙台白百合女子大学人間学部教授



正門から新1号館と体育館（右奥）を望む

をお許しただきたい。いずれにせよ、大学史の一場面を切り出すのはいくつかの理由で難しく、むしろ現在にその照準を当てることにしたい。過去の歴史は現在に集約されると言えば、かなり抽象的に聞こえるかもしれないが。

2 仙台白百合女子大学の現状

以下は、学部学科構成、附属機関、関連施設、および最近の本学に関する概要である。

(1) 学科構成

現在の仙台白百合女子大学は、「人間学部」の1学部を、人間発達学科、心理福祉学科、健康栄養学科、グローバル・スタディーズ学科の4学科によって構成している（2013年以降）。心理福祉学科、グローバル・スタディーズ学科は、それまでの総合福祉学科、国際教養学科から学科名称変更とカリキュラムの改編により改組。

(2) おもな附属機関

おもな附属機関には、仙台白百合女子大学附属図書館 FONS SAPIENTIAE、カトリック研究所、人間発達研究センター、学修支援センター、国際交流センターがある。

① 学修支援センター

2014年設置。臨床心理士のスタッフによる学生相談室を含め、学生の支援を行っている。「修学相談・適応支援」「リメディアル教育支援」「スタディ・スキルの習得支援」をはじめ、学生が参加できる多様でユニークな企画を実施している。また、ピア・サポーター養成にも力を入れている。

② 国際交流センター

2007年設置。本学学生の留学サポート、海外研修旅行、国際交流などに関する諸活動を担当する。

*留学協定提携校（7校）…ベネディクティン大学、カリフォルニア大学リバーサイド校、ヴィクトリア大学、ニューサウスウェールズ大学、セントポール大学マニラ校、バレンシア大学、エディンバラ大学

*交換留学提携校（7校）…釜慶大学校、韓国カトリック大学校、誠信女子大学校、山西大学、山西大学商務学院、靜宜大学、開南大学

③ 人間発達研究センター

2005年設置。19名の研究員、13名の客員研究員が所属。紀要『人間の発達』を発行している。

④ カトリック研究所

1994年設置。現在、6名の所員、3名の客員研究員が所属。蔵書数約8000冊。

⑤ 附属図書館 FONS SAPIENTIAE

蔵書数・約10万冊、座席数184席。附属図書館正面に掲げられたラテン語「FONS SAPIENTIAE(知の泉)」は、今年1月に逝去された本学名誉教授・岩田靖夫氏(哲学、文化功労者)の命名。カトリック大学連盟図書館協議会に加入する13の大学附属図書館の一つであり、「カトリック大学横断検索サービス」ができる。

(3) 関連施設—高齢者福祉複合施設 カリタスの丘

タスの丘
大学の敷地内に2004年に開設。社会福祉法人・仙台白百合会により地域社会の高齢者福祉に貢献するのみならず、大学の専門職養成教育のための実習・教育および研究の場として、大きな役割



カリタスの丘 (一部)

を担う。施設は、特別養護老人ホーム「百合ヶ丘苑」、ケアハウス「それいゆ」、「百合ヶ丘デイサービスセンター」、「白百合介護支援センター」、特別養護老人ホーム「梅が丘」、グループホーム「さちの家」からなる。

なお、「百合ヶ丘」という地名は大学近辺に存在しないが、大学名に由来して、隣接する地域のマンション名などに複数使用されている。

(4) 大学生協およびステラ・マリス

みやぎインターカレッジコープ仙台白百合女子大店は「アマカ・ピア」の愛称で2006年にオープンした。大学オリジナルグッズも販売している。学生食堂と学生ラウンジを兼ねた複合的福利厚生施設「Stella Maria」と共に、学生生活になくってはならない存在である。

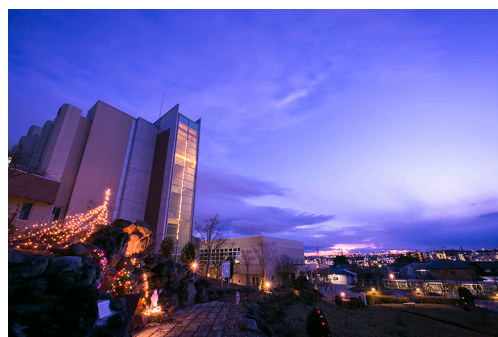


ステラ・マリス

(5) 大学の現況

仙台白百合女子大学の現状（概略）を以下に述べる。本学は学生数約1000名程度の小規模私立大学であるが、学生の満足度は、概ね良好である。学生の出身は北海道から九州に及ぶが、大半が東北出身である。

現在の本学学生の多くは、所属学科をアイデンティティとして強く意識しており、それは各々がめざす資格取得との関連から必然ともいえる。他方、「人間学部」に帰属するという意識が希薄である。それは、建学の精神の理解度の低さと連動しているのかもしれない。



クリスマス・イルミネーション。仙台市内を一望する

東日本大震災では、1人のかげがえのない命が奪われた。震災後、実に多くの学生および教職員がボランティア活動を行ったが、学生のボランティア活動は震災前から盛んであり、サークル活動やゼミの形式で現在も行われて

いる。

仙台白百合女子大学の学生の特質はさまざまところで発揮され、新入生歓迎行事、オープンキャンパスなどのときに、学生スタッフの対応や笑顔に高い評価を得ている。それは、前身の「白短」と呼ばれた仙台白百合短期大学時代から継承されてきたものといえよう。

3 仙台白百合女子大学の誕生

仙台白百合女子大学設立の1996年当時は、人間発達学科と人間生活学科の2学科構成で、後者は生活福祉専攻および健康栄養専攻の2専攻だったが、それぞれ後に2学科に昇格した。仙台白百合短期大学英語科（1987年設置）は、2003年に閉学するまで併存していたが、2002年以降は仙台白百合女子大学人間学部国際教養学科に昇華し、現在に至る4学科の体制が整う。

大学誕生の母体「白短」時代は、「白百合」お嬢様学校、というブランドイメージから、卒業後はおもに2つの道が考えられていたように筆者は考えている。一つは文字通り「良妻賢母」となる道で、他方はそうした教育を受けた女性として、キャンピング・アテンダントなど、おもにホスピタリティと教養を兼ね備えたキャリアをめざ

す道である。

4 シャルトル聖パウロ修道女会(白百合)の精神

筆者が担当する必修科目(人間論)では、最初に設立母体創立の歴史を教える。320年前のヨーロッパ近代化の過渡期に、フランスの社会の一隅で苦しみ、支援を必要とする子どもたちをただ見ていることができなかった女性たちが、修道会の基礎となったこと。および、日本が近代化に向かう140年前の函館でも、修道会のその同じ使命を自分の使命として生きた女性たちが、白百合の基礎を築いたことなどである。

「では白百合の教育を受けている君たちは『貧しい子どもたち』だろうか」と問うと、ほぼ全員がはつとす。

高校が白百合、あるいは中には「幼・小・中・高と白百合でした」という学生も珍しくなく、彼女らは何度も聞いた話のはずだが、こうした問い掛けに初めて直面するのである。「皆がこうして受けている白百合の教育は、白百合の精神の継承者を育成すること、以て人間的な社会の変革をめざすことを、目的として含んでいたはずだ」と言う、学生たちはリアクションパーパーに「白百合

の教育の理念がようやく分かった」「この大学に学んでいることに誇りがもてた」などと書いて提出する。

白百合学園の式井久美子理事長は、学生たちが、日本全国のみならず全世界のシャルトル聖パウロ修道女会の家族の一員であることを「Paulinian(パウロの娘)」という表現を使いつつ、白百合の精神の継承者としての自覚を促している。劇的回心をする以前には教会の迫害者だったパウロが「弱い人に対しては、弱い人のように……)すべての人に対してすべてのものになりました」(1コリント9章22節)と言ったその精神にならうのである。

いうまでもなく、そのパウロの精神は、「汝の敵を愛せ」(マタイ福音書5章44節)と厳命して、自分と異なる者と愛によって一つになる、イエス・キリストの平和の福音に基づいている。

このようにして、仙台白百合女子大学は、他のカトリック大学、キリスト教大学と共に、キリストの福音に基づく人間の理解と支援を建学の精神とし、この世界を人間らしい平和な世界へと変容させる女性の育成をめざすのである。この世界を支配する経済的価値が中心の価値観ではなく、平和の価値を中心とする普遍的な価値観への転換は、カトリック大学としては非現実的とは考えない

のである。

5 結び

歴史を語ることに責任が伴う。その責任は、過去の歴史に対する責任であると同時に、未来に対する責任でもある。大学史の一場面として現在をみることによって、その責任を自覚することが必要であろうと考えた。目を転じれば、同じこの現在、日本の政治は「平和」のためといながら、武力行使を可能にして、平和とは正反対の状況を招こうとしている。そうした状況が、日本全体、特に大学生や高校生に、自分自身として考えて行動することを促している。真理の探究の最高の学府たる大学が、率先して社会全体の良識を喚起できないとしたら、それこそ社会的役割を果たしていないのではないか。

高等教育を受けたはずの為政者の方々が、現に大学教育を受けている、あるいはこれから受けようとしている若者たちに糾弾されていることを、しっかりと銘記しておくべきであろう。戦後日本の大学教育がどの程度のものであったのか。今、まさに大学の「現在」が問われている。

再び仙台白百合女子大学の現在に戻ろう。客観的にみ

て、他大学のような多くの輝かしい歴史を有する学府とは思わない。既述のように小規模の大学であるが、「百合の精神」に裏打ちされたさまざまな可能性をもっている大学だと考えている。

もとより、日本のカトリック大学は、文部科学省認可の大学であると同時に、カトリック大学としての要件を満たすものでなければならぬ。大学基準協会の大学評価を過小評価するつもりはない。しかし仙台白百合女子大学が、カトリック教会をとおして世界中の多くの大学と深いつながりを有していることは、カトリック大学である限りにおいて真実である。同時に、仙台白百合女子大学の独自性は、カトリック大学であることの基礎の上に、白百合の精神を使命とする点にある。

カトリック大学としての仙台白百合女子大学が、その可能性をどのように展開していくのか、現在にかかっていることはいうまでもない。



「獨協大学」

新たな大学の顔 「学生センター」

城田 修司 ● 獨協大学施設事業課

獨協大学は、文部大臣を務めた哲学者、天野貞祐先生により1964年に開学し、「大学は学問を通じての人間形成の場である」を建学理念として、昨年創立50周年を迎えた。先生は大学教育における全人的な人間性の開発を実現する手段として、授業だけでは得難い知識、経験、体力を涵養する学生の自主活動を重視し、学友会組織を「教育機構の一環」として学則に明記した。

その学友会活動を支えてきた「部室棟」は開学当初の建物であり、老朽化と旧耐震基準のため、耐震補強で使い続けるか新しく建て直すかが2009年10月に議論された。その後、2011年3月11日の「東日本大震災」の影響もあって、本学にとって必須の施設であること、また耐震補強は大規模工事に加えて高額な費用を要することから、新たなコンセプトに基づいた課外活動の場「学

生センター」の建設を早めることになった。

キャンパスは創立50周年に向けた再編が進み、メインストリート
の突き当たりであった
旧部室棟は、図書館と
教室を中心とした知的
創造拠点「天野貞祐記
念館」という巨大な建
物の陰に隠れてしまっ
ていた。新たな学生セ
ンターは、最寄り駅から本学の中央部へのメイン動線の中

で、最初に出会う建物として位置づけられた。この重要な場所に学友会活動中心の施設を造ることに、さまざまな議論があった。しかし、前述したような天野先生の理念を具現化する新たな「大学の顔」として建設することが決定した。

学友会活動を教育の一環とする本学の考え方は、学生センターの隅々に表現されている。建設計画の具体的な





検討は、学生部長を中心として学生委員と学友会関係教職員をメンバーとする「学生センター検討部会」により進められた。基本コンセプトは①大学教育のシンボルの施設として学友会設置の意味を積極的に表現する施設 ②学友会以外の全学生も活動できる場所 ③利用形態の変化などに応じた柔軟な利用が可能 ④学生が教職員との距離を近く感じる施設 ⑤人と建物と自然の調和とした。このコンセプトのもと、設計事務所の選定と基本設計が進められた。また、2010年3月、大学の前を流れる伝右川の親水護岸計画が埼玉県の「水辺再生100プラン」に採択され、併せて進めることとなった。その後、実施設計および施工者を決定し、プロジェクトの体制が整った。前述のコンセプトを具現化するため、設計者、施工者および本学の三者による打ち合わせが連日のごとく行われた。

2012年9月、ガラスと人造石の縦ルーバーを組み合わせた地上6階建て、延床面積9556平方メートルの学生センターが竣工を迎えた。室内外ともガラスが多



用され、視認性が高く、学生の活動自体を直接見せることで学友会活動の魅力を伝え、また獨協大学で最初に出会う建物として、文字どおり大学の顔としてふさわしい建物となった。従前の部室棟の概念を打ち破り、低層階は全ての学生、教職員が集える場所となり、大学祭である「雄飛祭」や音楽団体のコンサートでは、床がせり上がって特設ステージに早変わりする機能も有する。加えて省エネ設備も積極的に採用し、可視化によって学生が省エネに自ら参加するような仕組みも導入した。これらの試みの全てが、2013年「グッドデザイン賞」の受賞につながったと考えている。

本学の教育理念を形にした建物は完成した。これを真の学生センターに育てるのは学生と教職員の力である。学友会活動を通じて学生が得る貴重な体験が、人間形成に大きな影響を与える。学生センターが、獨協大学の今後の50年に向けたさらなる発展につながる建物として、輝きを増すに違いない。

【立正大学】

熊谷キャンパス再開発

——分散から融合へ——

山崎 和海 ● 立正大学学長

キャンパスは、教育研究を通して大学の建学の精神を体現する場であり、経営資源である。本学は、特色ある2キャンパス（品川、熊谷）の資産を十二分に活用し、「学生数1万人」体制を維持しつつ、「人間・社会・地球に関する総合大学」への道筋づくりに努めている。

熊谷キャンパス全体コンセプト

熊谷キャンパスは武蔵丘陵森林公園の近隣に位置し、多彩な生態系を支える森に包まれ、その一部を内包した資産としての風景がある。この資産を生かしてキャンパスを再生することが、再開発の最重要テーマであった。既存キャンパスを再定義し、新校舎建設や広場の整備などを行う「アクティブゾーン」と、緑を保全する「キャンパスフォレスト」とを「水路」を境に意識的に分け、

2つのゾーンの相互補完関係を、対としてキャンパスの魅力を高めることによって、「『ひと』と『自然』と『建築』」が融合した風景に造り上げていくことをめざした。

新校舎コンセプト

新校舎（アカデミックキューブ、スポーツキューブ、メディアフォレスト）は教室・事務・厚生施設・情報メディアセンターを擁する「アクティブゾーン」を核とし、機能を集約することにより教学環境の向上を図った。この「密度感」が「『ひと』と『ひと』との密なるコミュニケーション」を生み出し、整理して生まれた空間を広場として整備することにより、学生生活の潤いの場として、また社会に開かれた公園のようなキャンパスとなった。

環境コンセプト

熊谷市は、夏と冬の寒暖差の大きい気候の下にあるが、それでも快適に過ごせて、かつ地球環境に負担をかけない「エコ・キャンパス」づくりをめざした。中核施設の新校舎では、エコアイテムを、建物の基本性能の向上とエネルギーの有効利用の両観点から積極的に採用した。

自然エネルギー利用やBEMSにより、運用開始から1年間の一次エネルギー消費量は866MJ/m²・年となり、大学平均値(2007年度)よりも42%削減した。

ランドスケープコンセプト(広場と水路と森)

大きく2つのリニアな広場を設定し、重点的に整備した。一つは、県道沿いに伸びるキャンパス・グリーンであり、40haの広大なキャンパスにふさわしく、大きくシンプルな緑の面として、キャンパスの表玄関の顔とした。ここに、主要な交通手段のバスロータリーを埋め込み、単に修景だけではない機能的空間とした。



キャンパスを流れる水路

もう一つの広場がキャンパスプラザであり、キャンパスを縦断する大きな軸として、最も主要なキャンパス生活の舞台となる。新しく造られた水路によって、対岸の緑が風景に大きく取り込まれるように計画した。このプレートの上に3つの特徴的な居場所を島状に浮かべ、対岸の深い森とは対照的に、明るい木陰に設置された小さな広場がさまざまなシーンで大学のアクティ

ビティの核となることを意図した。

評価された点など

本計画は、「グッドデザイン賞」をはじめ「日本建築学会作品選奨」、「環境設備デザイン賞・環境デザイン部門最優秀賞」などの受賞や、建築専門誌、地上波テレビなどのメディアでも取り上げられた。

緑豊かな森や桜並木をバックに、学生の生き生きとした姿が映し出される豊かなキャンパスで、学生たちが授業を終えて木陰の広場で語らい、水路脇の階段に腰掛け、憩うなど、潤いと活気、そして自然と融和した人間味に満ちたキャンパスとなった。その後、子育て支援センターも新たに設置し、併せて民家や近隣の幼稚園、小学校、老人ホームなどから市民が自由に集える公園のような開放性も実現した。

加えて、2300本に及ぶ既存樹の調査および維持保全、並びに300本の新規植樹を行い、大学として初の「SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)認定サイト」ともなった。キャンパス整備後も更新認定が行われ、2015年現在もExcellent Stage 3を維持している。

「大正大学」

「隔て」を廃した修学環境の創出

平盛 聖樹 ● 大正大学事務局長

ここで紹介する3号館の建築は、2009年3月に策定した大正大学の中期経営計画である「中期マスタープラン」に基づくキャンパス総合整備の一環として実施されたものである。その設計にあたっては、大学側から設計事務所に対して以下の3つの要望を出した。

1つ目は、キャンパスの新たな顔としての役割である。3号館は、キャンパス風景の中で最も印象深い中央の銀杏並木に新たに整備される広場を介して建築される。また竣工後には、本学建学以来の伝統をもつ仏教学部、文学部歴史学科と、2010年に新設したばかりの表現学部の研究フロアが設けられる予定であることから、「建学の理念を表出し、未来へと伝承する建築空間」であることを求めた。

2つ目は、「大正大学の教育理念を体现する役割」であ

る。先に竣工した7号館は教室フロアをメインとし、「正規カリキュラムによる教育活動を充実させる中核施設」として建築された。これに対して3号館は、「自立性（自己研鑽力）と協調性（コミュニケーション力）を育む修学環境を実現させる中核施設」というコンセプトを掲げた。これは後述するように、本学における伝統的な自主学习スペースである閲覧室の利点を継承しつつ、学生個人の自立とグループ内コミュニケーションによる協調を生み出す環境づくりを志向したものである。

また、3号館が庚申塚通り（旧中山道）に面して建築され、東門から来学する人々のエントランスとして機能するほか、1階には地域連携・社会貢献活動の窓口となる鴨台プロジェクトセンターを配置し、単なる教育・研究棟ではなく、本学が強力に推し進めている地域連携活動を象徴する施設になる予定であることも重要な要素である。

3つ目が、「環境に対する低負荷型の施設とすること」である。外部からの熱負荷低減や熱ロスが少ない空調システムの導入、LED照明などの積極的な採用による省エネルギー型の建築計画を求めた。

このような経緯で設計・建築された地下1階／地上5階建の3号館は2012年3月に無事竣工し、2012年度グッドデザイン賞を受賞するに至ったのである。審査委員からは、外観についてチタン亜鉛合金の深い庇と潇洒なタイルが打ち込まれたPC板で構成され、モダンでありながら仏教系大学らしい品格を醸し出している点が評価された。一方、内部については、L字型の書架とガラスパーティションを組み合わせることによって連続的で開放的な空間を実現し、学生が互いに刺激し合いながら学ぶことが期待できる空間である点が評価された。



特に内部について述べると、本学では伝統的に閲覧室という自主学習スペースを学科ごとに設置してきた。ここには、机や椅子はもちろんのこと、パソコンや専門書籍などの資料を備えているほか、助手および副手と呼ばれる職員が常駐して学生の相談に対応するなどサポートを行っている。

また、教授室を同じフロアに設置して、学生と教員のコミュニケーションを促している。加えて、閲覧室は大学院生の研究スペースとしても使用されているので、大学院生と学部生の距離感が比較的近いことも本学の伝統的な特長といえる。

3号館の建築にあたっては、この閲覧室の機能を強化し、学科別のラーニングコモンズとして発展させることをめざした。伝統的な学問領域である仏教学科と歴史学科の閲覧室では、専門書籍の収納が課題だった。そこで、木製書架を間仕切りとして活用し、壁によるスペース分割のロス低減を図ると同時にアカデミックな空間演出へと繋げた。加えて、ガラスパーティションを利用して自主スペースとゼミスペースを緩やかに区切り、それぞれの利用者に「見る・見られる」の関係を発生させて、学習意欲を誘発する空間構成を意図したのである。

ガラスパーティションの採用については、学内でも賛否があった。しかしながら、「隔て」として空間の境となる壁を極力取り除き、視覚的連続性を確保することによって、そこに滞在する人間の交流を促進するというコンセプトは、今後の大学における修学環境のあり方を先進的に示したものであると考えている。



アテネ・北京オリンピック トランポリン日本代表、
阪南大学職員

廣田 遥さんに聞く

聞き手 山岡三子さん ●フリーアナウンサー・名古屋短期大学客員教授

ひろた はるか
阪南大学国際コミュニケーション学部卒。小学6年生からトランポリンを始め、全日本トランポリン選手権大会では高校2年生から前人未踏の10連覇を達成するとともに、アテネオリンピックでは7位入賞。現在はテレビ出演やトランポリンの普及活動など、幅広く活躍中。

山岡 本日は、トランポリン競技で前人未踏の全日本10連覇を成し遂げるとともに、2度のオリンピックに出場、引退後はテレビでも活躍されている廣田遥さんにお話を伺います。テレビの生放送が先ほど終わっただけのところで、スタジオから駆けつけていただきました。

トランポリンとの出会いは小学生のときのホームステイ先の庭

山岡 まずは、トランポリンを始めたきっかけから教えていただけますでしょうか。

廣田 小学生のころから英語が好きで、英語の授業がある小学校に通っていました。子どもながらに映画の字幕翻訳や通訳として活躍されている戸田奈津子さんに憧れて、そういう仕事に就きたいと考えていたんです。そうしたなか、友達からの誘いもあって、春休みの2週間、オーストラリアへホームステイに行く機会に恵まれました。そして、ホームステイ先の庭にあったトランポリンが私とトランポリンの初めての出会いでした。ホストファミリーと一緒に遊んでみたら、とっても気持ちがよくて、その浮

遊感にすっかり魅せられてしまいました。

それまでは器械体操をやっていたので、床運動で2回転ができて、トランポリンでこれだけ高く飛べるのなら3・4回転できるのではないかと思いが、帰国後、母に英語よりトランポリンが楽しかったのやってみたいと伝えたところ、インターネッがない時代でしたが、母が一所懸命探してくれて、ようやく大阪の教室を見つけ、通い始めました。

山岡 トランポリンとの衝撃的な出会いが、その後の廣田さんの人生をがらりと変えたわけですね。

廣田 はい。ただ、周囲は幼稚園や小学校低学年から始めた選手ばかりで、6年生から始めた私は遅いと言われていました。器械体操でオリンピックをめざして頑張っていたこともあって、父親には反対されたのですが、やるからには極めたいという思いでトランポリンの教室に入りました。何と言われても、私はやるぞ！と。

私に通っていた教室は、幼稚園から中学生まで、近所のトランポリン好きの子たちが集まる教室でしたが、選手を育成するた

めのコースもありました。とはいっても、当時はまだトランポリンがオリンピック種目ではありませんでした。

「練習が週4回しかない！」
「パキッと折れる？」

山岡 練習が厳しくて嫌になったことはないのですか。

廣田 とにかく楽しくて楽しくて、練習が週に4回だったのですが、練習日が少ないのを残念に思っていたくらいでした(笑)。小学4年生のときに器械体操をやめていたので、2年間くらいブランクがあったため、筋肉も落ちてしまっていたので、練習がない日は自宅で自主トレをやっていました。

トランポリンという競技は、想像するよりもはるかに難しい競技で、皆さんには、ちよつと練習すれば簡単に飛べるようになると思われるのですが、実は真っ直ぐに飛ぶことさえ難しくくて、オリンピック出場選手でも、30本飛んで、そのすべてを真ん中に着地するのは難しいんです。

山岡 ジャンプする際に、足に非常に負担がかかるとお聞きました。

廣田 自分の全体重の8倍のG(重力)がかかるといわれていて、そのために膝や腰を痛める選手が多いですね。

私も、よくけがをしていましたが、どうやら痛みに強いようで、練習のしすぎによる疲労骨折を起こしながら、練習を続けていたということがよくありました。

山岡 ええっ(驚)。骨折していたら痛くて痛くて、自分でわかりますよね？

廣田 痛みはあるけれど大丈夫だろうと思って続けていて、気が付いたら骨折していたとか。また、トランポリンは外に落ちるとけがの度合いが大きくなってしまうので、けっこう泣かされました。





これまでに、足の指、足首、すね、肋骨や肩など、体中のあらゆる骨を折ってきましたし、ヒザの靭帯を切ったりしてきました。とくにトランポリンでは、胸を張ってピットを伸ばすときに、肋骨が急激に筋肉に引っぱられてパキッと折れたりしちゃうことが多いのです。

痛みやつらさよりも自分が決めた目標を曲げるほうが嫌

山岡 そんな骨折の痛みを抱えながらも、楽しいという思いは消えなかったんですね。
廣田 そうですね。もったいなくなりたいとか、目標を達成するためにはこうしたいと

いう気持ちのほうが大きくて。痛いから嫌だとかつらいという感じは、あまりなかったですね。

山岡 休むと筋肉が衰えるし、体重も増えるということを講演でお話ししていらっしゃいましたね。

廣田 トランポリンは感覚が大事な競技なので、1週間も休むと筋肉が衰えるのはもちろん、感覚がずれてしまつて致命傷になってしまうのです。本当は、休養も練習のうちで、疲労を回復する時間が必要なのですが、感覚を取り戻すことだけに時間がかかるのもつたいたなくて、休みたくなかったです。

山岡 北京オリンピックでは、激痛をおしで出場されたと聞きましたが、どのような痛みを抱えていらしたのでしょうか。

廣田 本当に痛かったです。今考えると、自分でもよくやったと思います。それまでの4年間、北京オリンピックのために練習してきたのに、出場できないのは絶対にいやだったし、ずっと応援してくださっていた方もあったので、何が何でも出るという気持ちでした。骨折のことは試合が終わる

まで内緒にしていた、痛かったけれど、それ以上に「出たい」という気持ちのほうが大きかったですね。

山岡 治療のためのお薬は使わなかったとお伺いしましたが本当ですか。

廣田 私が抱えていた症状は、骨折と、競技中に特に負担のかかる太ももの内側の肉離れだったので、ドーピング違反だけではなく、トランポリンの技というのは0.0何秒で技の成否が決まってしまうので、薬によって筋肉の反応が後れてしまうリスクを考えて、薬は使いませんでした。

そのために、母やトレーナーの先生がつきつきりで、練習の時も、1本飛んだらすぐにトレーナーの先生にマッサージしてもらって、というように周りの人にとっても助けていただきました。

山岡 幼い頃から、そういう我慢強い性格でいらしたのですか。

廣田 そうかもしれないですね。他者に負けたくないというよりも、自分が決めた目標を曲げることが嫌、妥協するのが嫌という意味での負けず嫌いでした。

骨折を押し、オリンピックでつかんだ感謝、諦めない心、気持ちがつくる結果

山岡 けがにも立ち向かいながら世界と戦われた北京オリンピックでのご経験について、今振り返ってみていかがですか。

廣田 北京の前のアテネが7位で、北京では12位でしたので、本当に悔しい結果ではあったのですが、改めて考えてみると、ああいう経験をしたからこそ見えてきた世界があると思います。周りの人からのサポートに対する感謝ですとか、諦めなければやり遂げられるということなど。自分の気持ち次第で結果を変えられるということを学ぶことができたと思います。

山岡 全日本トランポリン選手権の10連覇という前人未到の記録を達成した時は、どのようなお気持ちでしたか。

廣田 私の中では、もちろんオリンピックも大きな出来事でしたが、実は10連覇のほうがより大きな意味があることだと考えています。4年に一度のオリンピックに出場できるかどうかは、その時の運やタイミングに左右されることもあるような気がする

のですが、10連覇の時は、いくらそれまでの積み重ねがあっても、9で終わったら10を達成できないというプレッシャーがありました。しかし、誰かのためにがんばろうという気持ちがあると実力以上のものが発揮できることがわかりました。特に10連覇したときがそうでした。

山岡 全日本10連覇は北京オリンピック後の達成でしたよね。

廣田 北京オリンピックが終わって引退しようと思っていたのですが、ずっと応援してくださっていた方も大勢あったので、とにかく10連覇までがんばってみようと考えたのと、トレーナーの先生から、このまま北京で終えてしまうのではなく、ずっと続けてきたものを達成した気持ちでトランポリンをやめないと、次の人生に進むときにマイナスの感情から始まることになってしまうので、一つの区切りをつけて終えてほしいということを言われ、10連覇まで続けようと思えました。

山岡 最初から全日本10連覇という大きな目標があったわけではなかったんですね。

廣田 ええ、これまで協力していただいた

いろいろな方やトレーナーの先生、両親などのおかげで、私はトランポリンを続けることができたと思っていましたので、その人たちのために、絶対に10を達成しようと思つてがんばった結果、本当に「完璧！」という演技ができました。

山岡 自分の持っている力以上のものを、気持ちでリードして発揮することができたということでしょうか。

廣田 はい、不思議な世界ですね。トランポリンからとても多くのことを学んで、自分なりに納得できたので、自然に気持ちの区切りがついて引退しました。

山岡 アテネオリンピック出場時は大学2



山岡三子さん

年生でいらっしやいましたが、学業と競技の両立には苦勞が多かったのではないでしょうが。

阪南大学があったからこそその オリンピックへの出場と今の自分

廣田 私が大学進学をめざした頃は、競技としてトランポリンをする施設そのものがまだ限られていて、東京の大学へ行くしかないと思っていました。一方で、親元を離れることや、高校時代からお世話になつていくトレーナーの先生から離れて競技を続けることに不安を感じていました。そうしたとき、地元の阪南大学からトランポリン部を作つていただけというお話をいただくことができたのです。阪南大学からのお話がなければ、アテネオリンピックへの出場はもちろん、今の私の人生はなかつたと感じるくらい、大学には感謝しています。

大学では、友人にも本当に恵まれ、私が海外遠征で授業に出られないときには、私が欠席した授業のノートを友人がとつてくれました。それもコピーではなく、本人用と廣田用という2冊のノートをつくつてく

れたのです。

山岡 そこまでしてもらつたら、絶対に勉強しなくてはと思いますよね。

廣田 「テストではここがポイントだ」と先生が言っていたからこゝを覚えて」というメモまでつけてくれていました。また、同じゼミには野球をはじめ、他のスポーツをやっている選手が何人もいたので、仲間意識が強くと、試合などがあつて久しぶりにゼミ室に行く時は、ちよつとドキドキして入りにくいものですが、そういう時にもとても温かく迎え入れてくれる雰囲気だったのでありがたかつたですね。

山岡 スポーツをやっている者同士なので、互いの気持ちがわかるのかもしれませんがね。大学で学んだことの中では、どのようなことが心に残つていらっしやいますか。

廣田 アテネの次は北京オリンピックを目標にしていたので、中国語の先生に会話を教わりました。その後、北京で合宿をすることもあつたので、あの時に勉強をしてよかったと思ひました。現地の人に中国語でちよつとあいさつをするだけでも、世界が広がる感じがしました。

山岡 日々の練習とともに、試合や遠征などが続くなかで、勉強時間をどのように工夫されていたのでしょうか。

廣田 なかなかまとまった時間を取ることができなかったもので、電車での練習場への往復の移動時間を有効利用して、一緒に通つていた後輩と、お互いに問題を出しあつたりもしていました。

山岡 学生時代に、これをもうちよつと勉強しておけばよかつたな、と感じているようなことはありますか。

廣田 今の阪南大学のカリキュラムを見ると、私が学生のころにはなかつた新しい科目がたくさんあつて、うらやましいですね。語学に関しては、ネイティブの講師の方と自由に会話することができているイングリッシュスペースという英会話ラウンジがつくられていて、通常の授業よりも気軽に、日常会話や実用会話が学べたりしますが、語学に関しては、本場の英語と触れ合うのが一番だと思います。あとは、留学もしたかつたですね。

山岡 廣田さんはブログにスイーツのお話をよく書いていらっしやいますが、選手時

代は厳しい食事制限をしていらっしやっただと思うのですが。

廣田 トランポリンは体重の8倍のGがかかるので、体重が増えるとケガにもつながりやすいし、技のパフォーマンスも落ちます。体重の1キロ2キロの違いで成績が落ちるのは非常にもったいないし、オリンピックで活躍しようとしているのに、日ごろの体重管理ができないようではオリンピックでの活躍などできるわけがないと考えていました。ですから、我慢は当たり前だと思います。例えば油ものはあまりとらないとか、天ぷらの衣は外してから食べるなど、体重管理にはとても気を付けて、食事も制限していました。

山岡 お母様が食事には相当気を使ったださったということも、ブログに書いていらっしやいましたね。

廣田 太らないように、しかし栄養のあるものを食べないとエネルギーが出ないので、メニューはいろいろ工夫してくれました。私からも母に、いまはトレーニンングがハードな時期なので牛肉より鶏の胸肉を使ってほしいといったリクエストをすると、母は

それを100%反映した食事を作ってくれましたので、とてもありがたかったです。今は、母への恩返しも兼ねて一緒にスイーツの食べ歩きをしています。

緊張感を超えて楽しむことを感じる

山岡 現在は、阪南大学の職員としてもお仕事をしていまして、今年開かれた阪南大学の創立50周年記念式典では、司会もなされたそうですが、いかがでしたか。

廣田 とても緊張しましたが、本当にいい経験をさせていただいて感謝しています。MBS（毎日放送）の山中真アナウンサーとご一緒させていただきましたが、山中さんが関係者の方々にされる気配り、気遣いなど、とても勉強になりました。

山岡 オーストラリアでトランポリンに出会い、そのトランポリンでオリンピックに2回も出場し、現在はテレビ番組でのコナー担当やご講演と、廣田さんの世界がどんどん広がるなかで、トランポリンに関しては、教室で後進の指導にもあたっていらっしやるそうですね。

廣田 週に1回だけではありますが、トラ

ンポリンをもっともつと普及させたくて取り組んでいます。ありがたいことに、トランポリンをやりたいという希望者はとても多く、抽選でキャンセル待ちの状態です。

現在は、幼稚園の年中から中学生までを教えていて、一目見ただけで、ああ筋がいいなあと感じる子どもいますが、本人には伝えずに、楽しんでもらうことを第一にしています。競技をめざすのは厳しい道ですので、ちよつと勧めにくいですが、子どもたちみんながトランポリン競技の道に進まなくても、トランポリンを楽しむことを通じての発見を大切にしていきたいと思っています。

山岡 トランポリンをやっている子どもたちを見て、逆に学ぶことはありますか。

廣田 本当に楽しそうなので、エネルギーをたくさんもらいますね。何をするにも、やはり楽しむという気持ちを持つてきたら、それが一番強いというか、何事も緊張感を超える楽しさがあることが理想ですね。テレビのお仕事もそうですが、緊張でガチガチというのはなく、楽しんでやったほうが、結局は皆さんにも楽しんでもらえる

内容になるのだと思います。

山岡 廣田さんは同世代の人の何倍もいろいろな経験をなさっていますが、いまの目標は何でしょうか。

廣田 トランポリンの普及も一つの目標ですが、テレビという新しい世界に挑戦しているの、視聴者の方に、この番組を見てよかった、楽しかったと言っていただけのような情報を提供していきたいですね。

山岡 自分が楽しんでやるのが大事とおっしゃったように、番組でもずっときらきらした笑顔でいらっしやって、見ているこちらまで笑顔になってしまう時間でした。

廣田 番組ではずっと緊張し通しで、私はどうしても完璧を追い求めてしまうくらいがあるのですが、テレビの世界は、完璧な状態というものがわかりにくいですよ。

山岡 先ほどまで出演されていた番組を拝見しましたが、完璧を求めてギスギスしたような固い雰囲気はなく、皆さん和気あいあいと、楽しくほのぼのとしていて、いいファミリーのような感じでしたよ。

廣田 6歳の頃から常に点数によって演技の評価をされてきたので、テレビのお仕事



廣田遥さん(右)と山岡三子さん
(2015年8月13日 ホテルサンルート梅田にて)

をさせていただくようになった当初は、自分がやったことに対する点数が出ないことが不安でしかたがありませんでした。最初の頃は、生放送が終わるとすぐにプロデューサーのところへ行って「今日のできはどうかでしたか」と聞いていたほどです。

その後、プロデューサーに、「他人の評価ではなく、自分がどれだけ楽しめたかが大事で、ガチガチに緊張している人をテレビで見たいか」と言われ、最近はどうやう楽しむことが一番大事だと思えるようになり

ました。まだ慣れなくてたいへんですが、出演者の皆さんがいい方ばかりなので、助けていただいています。

真に努力している人は謙虚な方ばかり

山岡 今日の「廣田遥の肩こつてませんか？」のコーナーで取り上げたのは手ぬぐいの職人さんでしたが、取材はいかがでしたか。

廣田 何かを極めようと一途にがんばっていらっしやる方のところへおじゃまして、私がお話を伺いながら肩をもちで疲れを取っていただくという企画ですが、そういう方って本当にいい人ばかりで、真に努力をしている人は謙虚な方ばかりであることを毎回痛感しています。

取材では各地へうかがいますが、これまでトランポリンしか知らずに生きてきたので、あらかじめ取材対象の方のことを必ず調べることによって、これまで知らなかった世界に触れることができ、とても勉強になります。

山岡 これまでの人生を振り返って、いまの大学生に何かアドバイスがありましたら

お願いします。

廣田 とにかく早い段階で、自分なりの目標を持ってほしいですね。早く見つけたほうが、準備期間も長くとれます。いろいろ悩む時期も必要ですが、目標に向かう時間を大切にしてほしいと思います。

そして、大きな目標の下に、達成が容易な目標もいくつか設定することも大切です。例えば、私が立てていた目標は、何年後の私はオリンピックに出場。3年後は全日本で何連覇。2年後は、1年後は、今月、今週、今日は、といった具合です。

山岡 今週や今日の目標まで決めていたのですか。

「諦めない心」で目標を乗り越え 達成感を楽しむ

廣田 けっこう細かく目標を設定していて、練習ノートに、今日必ずクリアしたい目標を書いておくと、その積み重ねによってモチベーションが途切れないのです。逃げられない条件を自分で作って、それを書いたノートを毎日の練習前に確認していました。これはスポーツだけではなく、例えば将

来はこの職業に就きたいという目標などに取り組むときにも使えると思います。1年後の私、2年後、3年後の私というようにわかりやすい目標を決めて、その年に必ずクリアしていくようにするのです。

山岡 漠然とした目標ではなく、本当に具体的な目標を書くんですね。

廣田 書くときよく見えてくるので、明確に書いたほうが、やらなくてはいけないことがより具体的になります。

山岡 まさに、夢をかなえるノートですね。**廣田** はい。10連覇の時も、優勝を重ねていくに連れて孤独との戦いになりました。しかし、目標とする演技に少しずつ近づいていく、その達成感が楽しかった。目標があったからこそ、どんなことも乗り越えられたのだと思います。

それから、今の若い人には、自分が持つ可能性の限界にまで達していないのに、その手前で諦めてしまったり、最初から諦めてしまっていたりすることが多いように感じますので、もっとチャレンジし続けること、諦めないことを伝えていきたいですね。もちろん、挑戦してもすぐにうまくはいか

ないことばかりだと思えますが、そこで決して諦めずに続けてほしいと思いますね。

山岡 競技からの引退を決めたとき、次の目標は既にはつきりしていたのでしょうか。

廣田 引退して1年くらいは旅行に行ってみたくとか、いろいろなプランがありましたが、すぐにテレビの世界からお声をかけていただくことができたので、頭を切り換えて、次はそこでの目標を立ててがんばるという感じでした。

山岡 廣田さんのお話や笑顔に接すると、周りの方々のサポートは廣田さんの魅力が引き寄せていらつしやるように感じますが、一方で、廣田さんの諦めない性格は、小さい頃からのものだったのでしょうか。

廣田 6歳で初めて器械体操の練習に行ったときに、柔軟体操で前後開脚があつたんです。隣にいた子ははずっと体操をやっていたので、体がとても柔らかいのに、私は初めてなので固くて、隣の子ができるのに私ができるはずがないと思って、とうとう練習時間中に前後開脚ができたという思い出があります。その頃から、諦めない性格だったのかもしれないですね。

山田徹雄 跡見学園女子大学学長。早稲田大学大学院商学研究科博士課程満期退学。博士(商学)。専門は西洋経済史、ドイツ経営史。著書『ドイツ資本主義と鉄道』ほか。

規矩大義 関東学院大学学長。九州工業大学大学院工学研究科設計生産工学専攻博士課程修了。博士(工学)。専門は地盤工学、地盤防災工学。13より現職。

岡山寧子 同志社女子大学看護学部学長。聖路加看護大学(現聖路加国際大学)卒。博士(医学)。京都府立医科大学医学部看護学科教授を経て、15より現職。専門は高齢者看護学。

齋藤泰子 武蔵野大学看護学部学長、看護学研究科学長。聖路加看護大学(現聖路加国際大学)、筑波大学大学院教育研究科修士課程修了。修士(カウンセリング)。専門は地域看護学。

小寺栄子 西武文理大学看護学部学長。高知女子大学(現高知県立大学)、New York University 修士課程修了。高知女子大学、静岡県立大学教授を経て現職。専門は看護管理学。

菱沼典子 聖路加国際大学看護学部教授。博

士(看護学)。中央教育審議会委員、日本私立看護系大学協会理事などを歴任。専門は看護技術学、基礎看護学。

小林直毅 法政大学社会学部教授。85法政大学大学院社会科学研究科博士課程満期退学。熊本学園大学社会学部助教教授などを経て、08より現職。専門はメディア文化研究。

河井 亨 立命館大学教育開発推進機構講師。京都大学大学院教育学研究科教育科学専攻・博士課程修了。博士(教育学)。専門は大学教育研究、高等教育研究。

村田晋也 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室講師。12九州大学大学院経済学府博士後期課程単位取得満期退学。九州国際大学を経て、14より愛媛大学に奉職。

小林直人 愛媛大学学長特別補佐、医学部教授、88東京大学医学部医学科卒。95東京大学にて博士(医学)の学位取得。順天堂大学、ドイツ留学を経て98から愛媛大学に奉職。

大澤 敏 金沢工業大学教務部長、教授。東京理科大学大学院理学研究科博士課程(化学)

修了。理学博士。マサチューセッツ大学博士研究員などを経て現職。

逸見敏郎 立教大学文学部教授。中央大学大学院文学研究科教育学専攻。修士(教育学)。専門は臨床心理学。共編著『大学生が出会うリスクとセルフマネジメント』ほか。

柳川悦子 東洋大学グローバル・キャリア教育センター副センター長、広報担当部長。立教大学大学院B D研究科修士課程修了(MBA)、外資系航空会社の広報部長を経て12より現職。

田中愛治 早稲田大学政治経済学部教授。オハイオ州立大学博士課程修了、政治学博士(D.P.H.)、専攻は政治学。早稲田大学教務部長、理事を歴任。編著『政治学』(有斐閣)。

菊池彰徳 早稲田大学教務部教育システム課専任職員、グローバルエデュケーションセンター兼務。

坂口吉一 学校法人國學院大学理事長。66國學院大学政経学部卒。03より同法人常務理事、10より現職。

服部拓也 特定非営利活動法人エコ・リーグ Campus Climate Challenge 実行委員兼理事。'13よりCCCにて活動、'14より理事を兼任。

増田正人 法政大学常務理事、社会学部教授。

東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得退学。法政大学多摩学生センター長、多摩ボランティアセンター長などを歴任。

中口毅博 芝浦工業大学環境システム学科学科教授。'83筑波大学比較文化学類卒。博士（学術）。'06より現職。主著『環境マネジメントとまちづくり』など。

中井芳男 東洋英和女学院嘱託。'78東京大学大学院工学系修士課程修了（建築学）。日本建築学会会員、日本建築家協会会員、一級建築士、C A S B E E 評価員。

西村英純 横浜市教育委員会事務局指導部高校教育課長。'77横浜国立大学教育学部数学科卒。横浜市立高校教諭、人事主事、横浜市立高等学校長を経て、'14より現職。

栗原峰夫 横浜市立横浜サイエンスフロンティア

ア高等学校長。'84上智大学大学院文学研究科教育学専攻博士前期課程修了。市立高校教諭、高校教育課指導主事などを経て、'12より現職。

富地正博 横浜市立横浜商業高等学校校長。

中條祐介 横浜市立大学国際総合科学部部長、教授。'92一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。'12日本会計研究学会賞。主著『会計学的手法』（共著）など。

森本奈理 文教大学文学部英米語英米文学科専任講師。アメリカ文学専攻。主な訳書に『業火の試練 エイブラハム・リンカンとアメリカ奴隷制』（白水社）。

山本博史 追手門学院大学地域創造学部教授。学長補佐。'84大阪大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。'15より現職。主著『カント哲学の思惟構造』など。

宮崎正美 仙台白百合女子大学人間学部教授。上智大学大学院神学研究科博士前期課程修了。修士（神学）。東北大学大学院文学研究科実践宗教学寄附講座学外委員。

城田修司 獨協大学施設事業課長。'90東京電機大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。'90西松建設㈱入社。'00博士（工学）取得。'07より獨協大学、現在に至る。

山崎和海 立正大学学長。'72早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。修士（工学）。'10より現職。専門は経営情報学。主著『情報化戦略とシステムパラダイム』ほか。

平盛聖樹 大正大学事務局長。'88大正大学文学部社会福祉学科卒業。企画調整部長、教務部長、副事務局長等を経て、'15より現職。

廣田 遥 阪南大学国際コミュニケーション学部卒。小学6年生からトランポリンを始め、全日本トランポリン選手権大会では高校2年生から前人未踏の10連覇を達成するとともに、アテネオリンピックでは7位入賞。現在はテレビ出演やトランポリンの普及活動など、幅広く活躍中。

山岡三子 フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士（社会デザイン学）。名古屋短期大学客員教授。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

● 7月14日(火) 第4回常務理事会
に出席

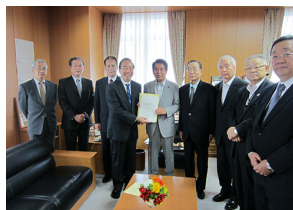
● 7月28日(火) 第5回常務理事会
第4回理事会に出席

● 7月29日(水) 「平成28年度私立
学校関係政府予算に関する要望」
および「平成28年度私立学校関係
税制改正に関する要望」を文部科
学大臣ほかに提出

私立学校関係政府予算は、「今
後、国は、よりいっそう教育に国
費を投資し、社会全体の労働力を
高めていくべきであり、私立大学
への公的支出を高めOECD並み
にすべきである」ことを基調とし
て、要望をまとめた。

「私立大学」にかかわっては、清
家篤全私学連合代表(当連盟会長)
から、1) 私立大学経営基盤強化
に向けた支援の拡充・強化、2)
学生の修学上の経済的負担の軽減
に係る支援の拡充・強化(私立大
学への奨学金制度などの支援の拡
充および就学支援金制度の創設)、

3) 学生の主体的な学びの確立に
向けた大学教育の質的転換に対す
る支援の拡充、4) 地方創生に係
る私立大学の取り組みへの支援の
拡充、5) 大学改革の推進に係る
支援の拡充・強化(生涯教育、グ
ローバル化をはじめ、新たに教員
養成、課外活動などに係る支援を
加えた)、6) 学生の生命を守るた
めの安全・安心な教育研究環境の
実現に係る支援の拡充(私立大学
の耐震改修・耐震改築の支援およ
び局地激甚災害指定の補助対象
化)、7) 東日本大震災の復興など
に係る支援の継続・拡充(被災学
生への就学支援、給付型奨学金制
度の創設)を要望した。



下村文部科学大臣へ要望書を提出

開催報告

● 7月11日(土)・12日(日)

「**学長会議第1回全体会議**」開催

「知と学びの持続的還流——地域
に貢献する私立大学像——」を
テーマに、生涯を通じた学習、大
学に蓄積された知の社会還元と産
業創成、知のフィードバック(サ
イクル)を焦点に、これからのビ
ジョンをどのように構想してい
くか協議し、その行方を考える一助
とすべく開催し、61の加盟大学か
ら65名の参加がありました。

● 7月24日(金)・25日(土)

「**財務・人事担当理事者会議第
1回全体会議**」開催

「私立大学の経営を支える人材の
役割」どのような能力を持った人
材をどのように育成するか」を
テーマに、「私立大学の幹部職員は
どうあるべきか」「幹部職員をど
のように育成するか」「女性幹部職員
が活躍できる職場環境とは」につ
いて協議し、人事・財務戦略に係
る今後の検討の一助とすべく開催

し、64の加盟法人から88名の参加
がありました。

● 8月4日(火)・5日(水)

● 8月6日(木)・7日(金)

「**FD推進ワークショップ【新
任専任教員向け】**」開催

「大学教員の職能開発とFD」の
テーマのもと、文理融合型グル
ープでの模擬授業の実践と参加者同
士の意見交換を中心として開催し、
両日程あわせて42の加盟大学から
93名の教員の参加がありました。

● 8月19日(水)・21日(金)

「**監事会議**」開催

「監事の役割と監査機能の実質
化」をテーマに、昨年度の監事会
議で見出された課題についてさら
に討議を深め、「監事の役割と機
能」「監事監査の実践」「監事監査
結果の報告と活用」の3つの討議
項目に基づく討議を展開し、学校
法人における監査手法と監査機能
の改善・向上、監事の役割と監査
機能の実質化に資するべく開催し、
61の加盟法人から77名の参加があ
りました。



教育の明日を探る

日本私立大学連盟では、当法人の活動、私立大学の教育研究、管理運営等に係るさまざまな情報および国の高等教育政策に係る動向などの社会への発信とともに、情報共有の推進を主目的として、今年度も「私立大学フォーラム（全5回）」を開催します。



お申し込みはこちら
※またはWEBで「私大フォーラム」と検索ください。

第3回（福岡） グローバル教育とは!?

10月17日（土）13:00 西南学院大学
※無料、定員予約制（200名）

基調講演 | 徳川 家広氏 政治経済評論家・徳川宗家19代

意見発表 | 大六野耕作氏 明治大学政治経済学部教授、
グローバル人材育成教育学会副会長

大久保幸夫氏 株式会社リクルートホールディングス専門役員・
リクルートワークス研究所所長

コーディネータ | 本田 浩一氏 株式会社経済界 経営企画室室長・「経済界」編集委員

第4回（松山） 地域と元気を共有できる大学づくり

11月7日（土）13:00 松山大学
※無料、定員予約制（500名）

意見発表 | 葛見 雅之氏 財務省大臣官房総合政策課専門官

山内 太地氏 一般社団法人大学イノベーション研究所所長

柏木 正博氏 学校法人大正大学専務理事

コーディネータ | 園田 雅江氏 社会保険労務士法人 人的資源研究所代表社員

第5回（大阪） 前門に教養主義の衰退、後門に反知性主義

12月5日（土）13:00 関西大学
※無料、定員予約制（200名）

意見発表 | 竹内 洋氏 関西大学名誉教授・京都大学教育学部名誉教授

白井 聡氏 京都精華大学人文学部総合人文学科専任講師

森本あんり氏 国際基督教大学学務副学長

コーディネータ | 西村 枝美氏 関西大学学長補佐・法学部教授

座談会 「第14回学生生活実態調査」から読み解く

現代学生像とこれからの学生支援

小特集 大学における防災訓練

表紙・大学点描 福岡女学院看護大学

だいがくのたから 石巻専修大学

クロースアップインタビュー：

重太みゆきさん（印象評論家、インプレッショントレーナー®）

編集後記

◆正課外教育には種々多様なものが存在する——このことを知ったのが企画を立ち上げた最初のきっかけだった。

正課外教育は、その名のとおり、単位としては認定されないのが基本である。内容だけでなく、期間や回数、対象人数もさまざまである。事例をいただいた5大学の正課外教育も例に漏れず、学内の位置付けはさまざまである。

ただし、正課外教育には共通項がある。それは、学生の自由な意思で参加しているということである。正課教育は、ともすれば受動的になりがちであるが、今回の事例にあるような正課外教育なら強制されることはない。

卒業とは別に、自らの意思で大学の用意したプログラムに参加し、気付きを得て成長する。正課教育では得にくい学生自身の積極的な姿勢を育むことができる。正課外教育の意義がそこにあるならば、大学は今以上には戦略的に位置付けてもよいのではないかと。

（広報・情報部門会議（大学時報）委員・神戸女学院大学図書館課長補佐 宇高 泰輔）

◆ペットボトルのキャップの回収ボックスが、日常生活で当たり前の風景になっていて、社会一般の環境意識がそれだけ変わってきたということだろう。そんななか、トップランナーとしてISO14001を取得した2つの大学が、それぞれ、次の段階での難しさに直面しながら環境マネジメントを考えておられる。そして、3つの大学に共通するのは、学生たちの生き生きとした活動だ。構成員のポリリズムゾーンが常に入れ替わり続けるという組織特性を特長（強み）にしていくことが、大学らしい取り組み方であると思う。いずれにせよ、担当教職員の方々のたゆまぬ研究と工夫によって成り立っていることを、改めて実感した。

また、東日本大震災を経験した今、大学と環境問題を考える際に、「大学には、（中略）防災拠点としての役割など『地域社会の担い手』としての役割がある（P77）」という文章にはハッとさせられるものがあつた。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・明治大学文学部教授 高野 和子）

◆「高校は今（これからの高大接続・連携を考える）」とい

